

ヴィエトナム国 市場経済化支援開発政策調査報告書

第1フェーズ
ヴィエトナム社会経済発展5カ年計画(1996-2000)に対する意見

第5巻 農業／農村開発

JICA LIBRARY



J 1130779 [0]

1996年8月

投資計画省
ヴィエトナム社会主義共和国

国際協力事業団
日本国

社関一
S C
96-070

ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査報告書

LIBRARY



総目次

第1巻 総論

第1フェーズ最終報告書序文

1. ヴィエトナム国計画経済発展5カ年計画(1996~2000年)草案に対する意見—概略報告-----石川 滋
ヴィエトナム側グループ総括主旨コメント
2. Comments on the Draft Final Report and on Professor Ishikawa's Postscript ----- Nguyen Quang Thai
3. ヴィエトナム5カ年計画早期草案についてのコメント-----石川 滋
4. ドイモイ政策10年の回顧-----三尾忠志
日越共同研究アカデミック・グループメンバーリスト
編集委員会メンバーリスト
ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査フェーズ1における日越会議の記録

第2巻 マクロ経済

第1フェーズ最終報告書序文

1. マクロ経済部会概要報告
ヴィエトナム側コメント
 2. Industrialization, Modernization Policy in Viet Nam ----- Nguyen Quang Thai
日本側メンバー論文
 3. ヴィエトナム経済のマクロ計量経済モデル・シミュレーション-----渡辺慎一、南 武志*
 4. 開発と環境—日本と工業化途上のアジア-----藤崎成昭
ヴィエトナム側メンバー論文
 5. Study on Industrial Development and Environment in Viet Nam ----- Le Dang Doanh
ヴィエトナム側メンバー原稿
 6. Some Comments on Calculating GDP since SNA Applied in Viet Nam to Date ----- Nguyen Van Minh
 7. Actual Situation of Viet Nam's Macro-economic Statistics and a Number of Issues to be Noted When Using Them ----- Tran Hoang Kim*
- 日越共同研究アカデミック・グループメンバーリスト
編集委員会メンバーリスト
ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査フェーズ1における日越会議の記録

第3巻 財政/金融

第1フェーズ最終報告書序文

1. 財政/金融部会概要報告
ヴィエトナム側コメント
 2. Comment on the "Report on Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Viet Nam" ----- Lai Quang Thuc
日本側メンバー論文
 3. ヴィエトナム1996~2000年5カ年計画のための金融財政政策案についての総論—東アジアにみるいくつかの教訓-----廣野良吉
 4. ヴィエトナムの市場経済化と国内資源の活用—財政・金融政策に関する新5カ年計画への提言-----田近栄治
 5. ヴィエトナムにおける銀行部門の転換-----渡辺慎一
 6. ヴィエトナムにおける中長期資金-----森 和之*
 7. 外国資本の動員—特に直接投資と対外債務管理について-----木下俊彦、岡田依里
 8. 対越直接投資の阻害要因—高度経済成長と平等のコンフリクト解決へのインプリケーション-----岡田依里
 9. ヴィエトナムへの資本流入および為替レート政策-----田谷慎三*
ヴィエトナム側メンバー論文
 10. Introduction of the Vietnamese Tax System and the Second Tax Reform in Viet Nam ----- Tran Van Ta
 11. Thinking About Financial and Monetary Policies and Measures in the 1996-2000 Socio-Economic Plan ----- Lai Quang Thuc
- 日越共同研究アカデミック・グループメンバーリスト
編集委員会メンバーリスト
ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査フェーズ1における日越会議の記録



1130779(0)

第4巻 産業政策

第1フェーズ最終報告書序文

1. 産業政策部会概要報告

ヴェトナム側コメント

2. Some Comments on Draft Report of Industrial Policy ----- Pham Quang Ham

日本側メンバー論文

3. ヴィエトナムにおける次世代主要産業の探求—実現可能な産業化戦略を求めて ----- 下村恭民

4. 資本集約型産業5業種の特徴と新規設備投資に係る問題点 ----- 福井宏一郎*

5. ヴィエトナムの民間企業と中小企業政策 ----- 江橋正彦

6. ASEAN自由貿易地域(AFTA)への加盟と海外直接投資 ----- 大野幸一

7. ヴィエトナムのAFTA、APECおよびWTOへの参加—自由貿易へのコミットメントと産業育成の必要性 ----- 大野健一

ヴェトナム側メンバー論文

8. On Some Issues of Industrial Development Orientation in Viet Nam ----- Pham Quang Ham

ヴェトナム側メンバー発言

9. The Development of Small and Medium Scale Enterprises in the Process of Industrialization, Modernization in Viet Nam ----- Nguyen Dinh Phan, Nguyen Van Phuc

10. The Rural Industry of Viet Nam : Current Development, its Problems and Some Solutions ----- Nguyen Dinh Phan, Nguyen Van Phuc

日越共同調査

11. ヴィエトナムの貿易・生産構造について ----- 笹野 尚*、小山 敏*、Pham Quang Ham

12. ヴィエトナムにおける海外直接投資の阻害要因に関する予備的調査 ----- 打越俊一*、西 大介*、Mai Thi Dan

13. ヴィエトナムの中小企業と農村工業についての予備的調査 ----- 山田元良*、笹野 尚*、Nguyen Danh Son*、Nguyen Thi Anh Thu*、Le Thanh*、Nguyen Quoc Hue*

日越共同研究アカデミック・グループメンバーリスト

編集委員会メンバーリスト

ヴェトナム国市場経済化支援開発政策調査フェーズ1における日越会議の記録

第5巻 農業／農村開発

第1フェーズ最終報告書序文

1. 農業／農村開発部会概要報告

ヴェトナム側コメント

2. Comments on Research Results of the 1st Phase and Issues for Further Study of the 2nd Phase of the Group of Agricultural and Rural Development ----- Nguyen Xuan Thao

日本側メンバー論文

3. ヴィエトナム—農業・農村開発 ----- 原洋之介

4. 1996～2000年5カ年計画に対する農業問題への提言 ----- 桜井由躬雄

5. 東アジア型農民組織とタイBAAC型農民組織のヴィエトナムへの適用可能性—農民金融組織を中心に—泉田洋一

6. コメを中心とした食用作物の発展の見通し ----- 新藤政治*

ヴェトナム側メンバー発言

7. Diversification of Agriculture in Viet Nam ----- Nguyen Xuan Thao

8. Agriculture Sector in Viet Nam from 1985 to 1995 ----- Nguyen Sinh Cuc*

9. Consumption and Market of Some Major Agricultural Products in Viet Nam ----- Bui Thi Sy*

10. Situation of Rural Credit System of Viet Nam Before the Renovation and in the Present Period ----- Dang Tho Xuong*

日越共同調査

11. 農家調査結果の概要 ----- 新藤政治*、須田敏彦*、Nguyen Xuan Thao

日越共同研究アカデミック・グループメンバーリスト

編集委員会メンバーリスト

ヴェトナム国市場経済化支援開発政策調査フェーズ1における日越会議の記録

*印はコンサルタント

第1フェーズ最終報告書序文

ベトナム開発政策に対する知的協力としての「市場経済化支援開発政策調査」は、1994年10月日本国の経済協力総合調査団が訪越した際、ベトナムのヴォー・ヴァン・キエット首相を始めとするベトナム側との協議において提案され、1995年4月のド・ムオイ党書記長の日本公式訪問の際、日本政府のODAによる経済協力として実施することが正式に合意された。本プロジェクトは、国際協力事業団（JICA）の社会開発事業を通して実施されることとなり、具体的協力の内容について1995年8月、ベトナム計画投資省ヴォー・ホン・フック次官と日本国外務省経済協力局服部審議官との間で、同プロジェクトS/Wの正式署名が行われた。

プロジェクトは日越双方の共同研究により行われることになり、そのため、双方はステアリングコミティのもとに学者および高級専門家を含めた研究グループを組織した。日本側のプロジェクトチームは、石川滋教授が主査を務め、ベトナム側は、グエン・クアン・ターイ経済学博士が主査を務めた。合意に基づき、プロジェクトは2段階に分けて展開された。第1段階は、ベトナムの新社会経済発展5カ年計画（1996～2000年）に関する研究を総目的としており、ベトナム計画投資省を通じて、ベトナム指導者に対してプロジェクト「最終報告書」を提出した後、1996年6月に終了する予定であった。この第1段階の研究は、5カ年計画草案についての総論的研究のほか、次の4つのテーマに関して5カ年計画草案のより詳細な検討を行うことを課題とする4つの部会に分けて進められた。

- (1) マクロ経済の成長、インフレおよび安定化の関係
- (2) 財政金融分野における資本動員政策
- (3) 工業開発、工業化政策
- (4) 農業と農村の開発政策

研究過程で、双方は次の3テーマを付け加えることに同意したが、これは本格的な研究として組織化されるにいたらなかった。

- (5) 国内各地域の開発格差の克服
- (6) 労働と仕事（失業問題）
- (7) 飢えの解消と貧困軽減

本研究プロジェクトは、その研究途上においてベトナム政府指導部の関心を集めた。ベトナムのド・ムオイ党書記長および高官は、プロジェクトに参加した学者たちより、研究結果報告を聞いた。1995年9月と1996年3月のド・ムオイ党書記長による指導意見も取り入れたうえで、その要請により「1996～2000年の5カ年社会経済発展計画の方向性と任務」という文獻に意見を組み入れられるよう、3月中に「概略報告書」を作成した。それに続くこの「最終報告書」は、「概略報告書」に対する意見をも考慮に入れて作成された。

「概略報告書」のほとんどと、「最終報告書」の場合は主として日本側プロジェクトチームにより執

筆されているが、それらは日越双方の共同研究の結果を反映している。この研究協力は、1995年8月（着手セミナー）、1996年3月（最終報告草案についての意見聴取セミナー）のハノイにおける2回のセミナーおよび1995年10月、1995年11月、1996年1月の東京における3回の四半期セミナー、計5回の大小さまざまなセミナーを通じて次第に深められた。

この研究プロジェクトがもともと念願したのは、日越両チームの共同討議による問題点の発掘、資料、研究方法の確定、頻繁な接触、討論を通ずる共同研究の実施と、また調査結果および政策オプションの可能な限り共同による執筆、などを内容とする『共同研究』であった。われわれは第1段階を通じてこの念願に少しでも近づき得たことを喜びとするものである。

「最終報告書」は5カ年計画草案研究の総論の部および4部会の詳細研究の部の5部から成り、5つの分冊として印刷されている。それらの各部は「概略報告書」に掲載された対応する各部の概略報告をほぼそのまま再掲しており、それに対するヴィエトナム側チームの各部会主査のコメントを配して各部のいわば総論とし、これに各論として日越双方の報告論文、覚書および共同調査を加えて構成されている。5つの部の取り上げた研究課題は次のように要約することができる。

はじめに「総論」部分（第1分冊）は、ヴィエトナム新5カ年計画草案の指導的戦略方針である「ドイモイ」政策の内容およびその成果についての解釈、評価とともに、よりオペレーショナルにみた新5カ年計画の政策体系のモデル的分析を課題としている。後者は①経済システム改革の側面からは、意図された市場経済化の青写真がどのようなものであるか、②生産力再構築の側面からは、開発経済学で議論された工業化モデルのうちどのようなタイプのそれがヴィエトナムにとっての羅針盤としてふさわしいか、という問題をヴィエトナム経済の初期条件に照して問い、政策オプションを探るより所としようとしている。この総論に対して「各論」を構成する4部会の研究の発足当初の問題意識は5カ年計画早期草案に対するコメントとしての4項目の政策オプションの提案に由来しているが、それは以上の政策体系のモデル的分析の大きい枠組みのなかに位置づけられる。

*

この最終報告書において、「5カ年計画草案」という際には以下の4つの文書のいずれかを指す。そのいずれを指すかは、必要のある場合にのみ本文中に提示してある。この4文書は、すべてヴィエトナム計画投資省から、日本側アカデミックグループに直接送られたものである。

(1) 『1996～2000年5カ年の経済社会開発計画の主要内容の初期草案』（これは、第1回日越ハノイワークショップ（1995年8月）でのコメントのため、1995年6月末に送られてきたヴィエトナム語で書かれた原文を、日本語に翻訳したものである。この英語名は、*Initial Draft of the Five Year Socio-Economic Development Plan in 1996-2000: Main Contents*である。1995年8月に*Some Issues on Industrialization and Socio-Economic Development in Viet Nam from Now Upto the Year 2000*という文書が送られてきたが、これは「初期草案」に少しばかりの訂正を加えた文書だと思われる。）

(2) *Socio-Economic Development and Investment Requirements for the Five Years 1996-2000, Government Report of the Consultative Group Meeting, Paris, 30 November to 1 December 1995, Hanoi, October 1995.* この文書は、1996年1月の日越東京ワークショップでのコメントのため、1995年10月に、日本側アカデミックグループに送られてきたものである。

マクロ経済部会の研究（第2分冊）は、ネットの国内貯蓄率が著しく低い状況のもとで、一方で巨額の累積債務のための元利払いを行い、基礎的な社会サービス支出をまかないつつ、他方で相当な比率の開発投資を必要とする高度成長を求めることがインフレや経済収支悪化のどのように強い圧力となるかについて、ヴィエトナムの統計にできるだけ依拠したうえでシミュレーション分析を試みることを課題としている。この部には開発初期段階にあるヴィエトナムにとって早期に環境劣化、産業汚染の最小化についての対策をもつことがいかに重要かの分析が加わる。

財政／金融部会の研究（第3分冊）は、物動的計画のもとでの物資割当を基礎とする計画時期の資源配分方式から、基本的には市場経済メカニズムに沿い、政府は財政金融政策の手段を通じてのみ介入する資源配分方式への移行期に際して、ヴィエトナムの財政・金融の機能がどのように変わりつつあるかのシステムの分析を土台とし、その上に主として開発のための国内貯蓄動員の効率性という視点から、財政金融の働きをみることを、それぞれのシステムの改善の途を探ることを課題としている。中央政府財政と地方政府財政との関係を改善して、全政府収入の増加および地域間所得格差の縮小を図る問題や、産業なかならず民間企業に対する中長期投資資金確保のための金融システムを育成する問題などはそのなかの重点的検討項目である。外国貯蓄の動員に関して、FDI、ODAなどの源泉とそれに依拠する際の問題点についての研究がある。

産業政策部会の研究（第4分冊）においては、まず利用可能な生産・貿易統計のみならず、未だ十分に整備されていない企業・事業場レベル、あるいは所有制別、規模別、地域別の工鉱業の情報や調査をサーベイすることによって現段階における工鉱業の現状とその特徴、発展のための問題点を明らかにすることが課題である。そのうえで（現在ヴィエトナムにふさわしい産業政策のあり方として）工業発展において先行する東アジア諸国の経験をも参考に、比較優位のダイナミックなシフトを念頭におく産業発展の順序を探求し、FDIの活用、AFTAおよびAPECなどの地域経済統合への参加の仕方について考察する。ヴィエトナムが資源的な優位をもつために早期発展を希望している石油精製、石油化学、鉄鋼、セメント、化学などの5大産業の創設についても、近隣諸国の経験を参考にして教訓を求めなければならない。

(3) Directions, Planning Tasks of Socio-Economic Development for 5-Year 1996-2000, Report of the Central Executive Committee of the Party, Section VII to be Submitted to the 8th Congress of the Party, Viet Nam Communist Party Central Executive Committee, Hanoi, November 14, 1995. (これは1996年3月の日越ハノイ最終ワークショップのコメントのために日本側に送られてきたものである。)

(4) Political Report of the Central Committee (VIIIth Tenure) to the VIIIth National Congress of the Communist Party of Viet Nam. (これは、ヴィエトナムにおいて1996年4月10日に出版されたものである。この文書に関しては、時間上の都合から、概略報告書のあとがきのなかのみで言及している。) 党大会で採択されたこの文書の最終版は以下のものである。 Communist Party of Viet Nam VIIIth National Congress, Orientations and Tasks of the 1996-2000 Five-year Plan for Socio-Economic Development, Report of the Central Committee, the VIIIth Tenure, to the VIIIth National Congress, Hanoi, 28th June-1st July, 1996. It was sent to us on July 12, 1995.

農業／農村開発部会（第5分冊）の課題は、1980年代以降の農業生産の制度・組織および生産インセンティブ政策の変遷と1990年代における米作、現金作物、畜産の発展についての分析のなかから、経済開発のための農業生産のよりいっそうの発展のための政策手段を探求することである。この課題のなかでは、特にコメの増産に関連して作付面積増加の可能性、制度変化および価格のインセンティブ効果、研究開発、灌漑開発などの要因について知ることが重要である。市場経済志向の政策との関連で農村金融および農民組織のあり方について検討される。

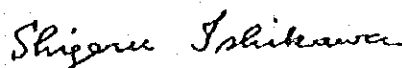
この「最終報告書」の完成に続いて、日越両当事者間の新たな合意に基づく「第2段階」の共同研究が発足する。

われわれは、この「最終報告書」をヴィエトナム指導者に提出するとともに、皆様に紹介申し上げ、「第2段階」の共同研究のよりよき進展のために意見が寄せられることを望んでいる。

ハノイ—東京 1996年7月



グエン・クワン・ターイ
ヴィエトナム側研究グループ主査
経済学博士



石川 滋
日本側研究グループ主査
経済学博士

農業／農村開発部会概要報告

1. 1980年代および90年代前半における農業部門の発展

ヴィエトナム農業は、それを取り巻く政治的・経済的状況の変化に伴い、種々の変遷を経ている。1975年の南北統一後、全国で農業集団化と大規模化を急速に推し進めた結果、食糧生産と1人当たり食糧供給は急減し、農業・食糧危機に直面するに至った。このため、党と政府は1981年に指令100号を発令し、戸別農家と合作社との間に生産請負制を導入した。この結果、農業生産は一時回復したものの、この制度自体の欠陥と、加えてマクロ経済の危機もあって、農業生産は減少に転じ、1987年には再び危機を迎えるに至った。

この危機に臨み、党と政府は、1988年の第10号決議に代表されるように、指令・計画経済体制から市場経済への移行と、農家の自主的生産、販売を基本とするドイモイ政策を発足させた。この政策の実施による作物の作付け、販売の自由化、そして1993年における土地法の施行に伴う長期土地所有権の確立等により、農民への経済インセンティブが開放され、農業生産は増大した。1991～95年の5年間に農業部門は、平均年率4.5%（林・水産業を除いた場合は年率5.6%）で成長した。これは同期間の計画目標の年率3.7～4.5%の上限を達成する成果である。また、食糧生産（モミ換算）は、1990年の21.5百万tから1995年の27百万tへ、1人当たり食糧供給は、325kgから365kgへと増大した。表1は、同期間における農業の主要部門別生産の趨勢を示している。

このような成長を作物部門別にみると、畜産、工業作物（コーヒー、ゴム、茶）および食用作物、特にコメの急速な生産増大が著しい。1991～95年間の国内農業総生産（1989年価格）増大への寄与率でみた場合、コメは43.0%、畜産は26.7%、工業作物は21.5%である。他方、このような生産の増大は、可処分所得の増加等によって引き起こされた肉類、卵、砂糖等農産物の国内消費の増大と、コーヒー、ゴム等の輸出の拡大に支えられている。

ヴィエトナムにおいて農業部門は、GDPの約4分の1を占める産業であるばかりでなく、国民の80%が農村地域に在住し、その大部分が農業に所得、雇用、そして生活を依存している。90年代前半における農業生産の増大は、食糧の安定的供給を確立するとともに、農村住民の所得と生活の改善、さらに農産物輸出による年間19億ドルを超える外貨収入（総輸出収入の47%）をもたらし、国民経済・社会の安定と発展に寄与した。

ヴィエトナム農業の発展は、たんに市場経済への移行の側面と同時に、人口稠密で土地資源が不足しているタイプの開発途上国での農業開発という側面をもっている。したがって、ドイモイ政策の実施による農民への経済インセンティブの賦与だけでは持続的な発展を達成するのが難しいのではないかと懸念がある。市場経済への移行と併存して、農業開発のために積極的、戦略的に政策を実施していかないと、農業発展が停滞してしまう危険性が大きいことに注意しなければならない。農業発展が停滞してしまうと、第1に食糧価格が上昇してしまい、都市部での賃金水準も上げざるを得なくなり、工業成長にブレーキがかかってしまう。第2に農民の所得向上も行われず国内購買力が増加しないために工業部門の成長がうまくいかないといった形で、国内経済全体の成長に

悪い影響が出ることをはっきりと認識しておく必要がある。

本章では、まず、コメを中心とした農業生産の90年代前半における飛躍的な増大を支えた要因を明らかにするとともに、今後の持続的発展のための条件について考察する。また、ドイモイ政策の実施に伴って農村金融制度の改革がなされたが、今後の農業発展のためには、公的資金の投入と並んで、農民の組織化を通じての資金の動員と貸し付けの増大が重要である。さらに、旧来の合作社が機能を失ったなかで、市場経済の進展に伴い、新しいタイプの合作社などが必要とされているが、このための考え方を示唆する。

この農業/農村開発編は、大別して、次の3つの報告書をもとにしてまとめたものである。第1は、1995年11月に東京、1995年12月に同じく東京、そして1996年3月にハノイで開かれたワークショップに提出された報告論文であり、第2には、この間にベトナム側メンバーによって作成された報告書、そして第3は日本のコンサルティングチームによる報告書である。本章には、それぞれ4編の日本側報告書および4編のベトナム側報告書(抄録)が紹介されている。さらに最後に、日越共同で1996年1月に実施した農家調査の結果の概要を示す。

II. コメを中心とした農業生産増大の要因分析と今後の展望

1. 1990～95年における生産増大への寄与要因

1990～95年の期間にコメ(モミ)生産は、19.2百万tから2億7百万tへと増大した。年率にして4.6%の高い伸びである。こうした生産増に寄与した要因として、次のようなものが挙げられる。

(1) 作付面積の増大、特に収量の低いモンスーン作が減り、収量の高い春期作、秋期作が増大した。1990～91年の期間に春期作面積は15%、秋期作面積は6%増えたのに対し、モンスーン作は4%減少した(表2)。

(2) 高収量品種が導入され、その作付けが増えた。北部ではいわゆるハイブリッド種(一代雑種)も導入されている。ハイブリッド種は食味が悪いが、収量が著しく高く、反当収益も高いので、その作付面積は、1992年の11,000haから95年の50,000haへと急速に増えている。

(3) これに伴い、肥料の増投、より集約的な病虫害防除が一般化した。肥料の要素投入量でみればこの5年間に使用量が約5割増大し、ha当たり肥料要素投入量は135.6kg(1993年)と、韓国、日本、中国に次いで高くなっている。

他方、水田面積はほとんど増えていないところから、上記の生産増は、大部分が集約化によって達成された。いうなれば、1990年代前半のコメの生産増は、上のような各種要因が総合的に働いてもたらした成果であるといえよう。特に、高収量品種を中心とする春期作、秋期作は、乾期稲作であるところから、なんらかの形で灌漑と、肥料の増投、病虫害防除を必要とする。これには、80年代からの灌漑・排水施設への投資が、大きな貢献をしたと考えられる。

今後のコメの生産増の可能性については、まず、市場経済化に伴う制度改革による経済的なインセンティブ賦与だけによる農業成長が大きな限界を迎えているのではないかとみられる。現に、紅河デルタでは稲作面積当たり(モミ)生産量が、現在の技術水準では可能な最高の水準に達しており、ここ数年4.0～4.8t/haの範囲で変動し、上昇傾向を示していない。また、メコンデルタでは、紅河デルタに比べて収量は比較的低いが、これは、主として降雨などの条件に規定される土地利用率に起因するもので、作付面積当たり収量は、3.8t/ha程度に達しており、これ以上の増加は難しいとみられるからである。

したがって、これからのコメ生産の増大は、これら経済的インセンティブをさらに継続、強化し、いっそうの集約化が可能な条件を作っていくことができるかどうかにかかっている。同時に、集約化を可能にする技術を開発し、普及していくことも行っていかななくてはならない。これと関連して、1990年代前半のコメ増大を支えた諸要因が総合的に働いたのは、農業投資、特に灌漑・排水施設への投資が基礎となったことに注目するべきである。

ベトナムでは灌漑・排水施設などの農業インフラの設備の費用の大部分は国によってまかなわれている。これら農業投資の絶対額は増加傾向にあるものの、総投資額に占める比率は、1990年の20%程度から1993～95年

には10%程度に低下したといわれる。この結果、既存の灌漑・排水施設は老朽化し、能力は低下している。特に集約化が高い段階にまで進んでいる現状から、投入、投資単位当たりの限界収量の増加率は今後いっそう低下すると考えられるところから、以前にも増した投資が必要とされる。

また、研究開発についても、ハイブリッド種子の国内生産(現在は全量輸入している)、高収量品種の品質の改良はじめ、革新的技術(technological breakthrough)を開発し、普及していかなくてはならない。しかしながら、研究開発の予算はきわめて少なく、研究活動だけでなく、研究者の士気にも影響している。しかも、農業農村開発省傘下には、現在35の分野別研究所があり、長期的視野に立った研究開発(R&D)、畜産、園芸、加工など新しく台頭しつつある分野の研究などへ、限られた資源を重点的に配分するのが難しい状況にある。そこで研究機関の整備・統合を含むマスタープランを作成し、財政資金を投入する受け皿を準備する必要がある。

2. 農業の多角化について

農業の多角化は、集約化とともに、ヴィエトナム農業発展の戦略的方向である。多角化は2つの次元に分けられる。ひとつは、農家レベルで、従来の生産体系(farming systems)に新しい作物、作目を加え、農家のもつ土地、労力、資本などをより効率的に利用していく方向であり、もうひとつは、地域別に生産特化した地域を形成し、国全体として生産を多角化していく方向である。地域的に差異はあるものの、戸別農家のレベルでは、両者は多くの場合、同時に進んでいくことが多い。

近年の農作物の消費構造の、緩やかではあるが、いわゆる多様化、高級化への変化に支えられて、畜産、野菜、果樹、工芸作物、花、養魚等を生産体系に導入する動きが進んでいる。たとえば、紅河デルタでは、従来のコメ二期作に加えて、冬野菜、花、養魚等を加える動きが広がっている。また、コーヒー、ゴム等は、好調な輸出に支えられて、中央高原、南部北東部で、これら工芸作物の特化地域が形成されている。

しかしながら、流通・運輸インフラの不足や市場情報の不備等、多角化を阻む要因も多い。したがって、インフラの整備のための投資と、市場情報の提供を含む新しい作物や、生産物加工についての研究開発の推進、そして多様な作物の生産を可能にするための土地条件の改良が、多角化を進める鍵である。

さらに、多角化を進めるにあたって、コメと他の作物、作目間の相対価格の問題がある。コメ(モミ)価格は、1994年後半から漸次上昇し、現在kg当たり約2,000ドンの水準にある。しかし、コメ生産のha当たりの粗収益はおおよそ15百万ドンであるのに対し、果樹は30百万~40百万ドン、養魚は40百万~50百万ドンであり、このことが多角化によって水田をコメ以外の作物に転換したり、コメ生産自体のいっそうの集約化を阻む原因となっている。

3. 農業発展のための政策的枠組み

ヴィエトナム農業開発の政策的枠組みを考える参考として、世界銀行報告「東アジアの奇跡(The East Asian Miracle)」(付属資料1参照)が、健全な農業発展とそれをもたらした農業政策とを東アジアの奇跡の実現過程の重要な一環として位置づけている点に注目したい。これによれば、①途上国では輸入代替工業化等に必要な財政資金の確保のために、農業に対して種々の形態での税を課すという農業搾取型政策が実施されることが多いが、東アジア諸国では、このような課税の程度が相対的に低い。②財政から農業への支出については、東アジアの途上国では、この支出が、市場が提供し得ないインフラや研究開発投資に重点的にまわされることで、農業成長のための基盤が強化されている、とされている。

ヴィエトナムにおいて農・非農間交易条件は、ドイモイ政策の展開のなかで、傾向として特に農業にとって不利化ないし有利化という動きは示していなかった。近年農業税の軽減(1993年)、同税歳入の一部の農業目的への還元(1996年から)等の措置がとられ、農民のインセンティブを刺激してきているが、支出面で先に述べた農業投資の相対的低下にみられるように、問題が残っている。すなわち、インフラを中心とした農業投資の拡大、生産基盤の整備と研究・普及の強化が、生産のいっそうの集約化と多角化を可能にする鍵であり、こうした面への支出が図られなければならない。さらに、中・長期的には、需要の変化に見合った食糧の安定的供給を確保する

見地から、農業への支出を広く財政支出全体の見地から検討することが必要となる。

このような財政支出と投資が確保されるならば、次期社会経済発展5カ年計画の2000年における目標である食糧生産(モミ換算)30百万tは達成可能であると考えられる。この結果、1人当たり食糧供給は2000年には360~370kgに増大しよう。これら目標数値に対し1995年の実績値は、モミ換算食糧27百万t、うちコメ24百万t、1人当たり食糧365kgであり、目標達成のための有利な出発点となっている。なお、計画期間中経済全体で年平均9~10%の成長、このうち農業部門(林業、水産業を含む)は、年率4.5~5.0%で発展することを目指している。この達成には、畜産、輸出工芸作物、園芸作物などの新興部門が平均成長率を上回る速度で成長しなければならない。肉類、卵、砂糖、乳、野菜等の1人当たり需要は、2000年には1995年の2倍以上になると見通されている。人口増を考慮しつつ、国内生産がこれに応えるためには、少なくとも年率10%程度で増加する必要がある。また輸出工芸作物については、生産物ベースでゴム約9%、コーヒー約5%の年率で増加する計画が立てられている。したがって、上の計画目標が達成されるかどうかは、農業の多角化の進捗と国際競争力の強化による輸出の増大とにかかっているとしよう。本報告では、コメを中心とする食用作物について生産増大の可能性を分析したが、その他の部門について、今後生産振興策を含め、検討を進める必要がある。きたる5カ年計画に示されている農業生産に関する主な目標は表3にまとめてある。

コメの価格安定については、現在価格安定基金(Price Stabilization Fund)を通じ、コメの流通・輸出に関わる国営企業に、コメの買入運転資金の利子補給を行うことによって価格の季節的変動の緩和が図られている。しかし、その効果は、あまり明確に示されていない。1994年で約6000億ドンといわれる同資金をより有効に、あるいはコメに集中的に使うことによって、たとえば、公的機関による一定限度のコメの買い入れ、保管、売り渡しによって国内価格のいっそうの安定化が図れないか、他の東南アジア諸国の経験(付属資料2参照)を参考に、検討することも考えられよう。

農家所得の向上を図るため、農業の多角化と集約化は有効な手段であるとともに、農地拡大と戸別経営規模の拡大の余地がきわめて限られた条件にあるヴェトナム農業にとっての戦略的方向でもあることは、すでに述べたところである。しかしながら、小規模経営が圧倒的に多く、労働力が豊富、過剰なヴェトナム農業にとっては、農外雇用機会の増大を通じて所得を得ることが必要とされよう。この場合、まず農村内に、労働集約的な農産加工、農業関連の産業をつくらせていき、次いで農村近隣地域に他の雇用機会を創設するのが有効と考えられる。農村における雇用機会と関連して、1994年に行われた農業・農村調査による農村部の「非農業世帯」(non-agricultural households)の割合をみると、製造業、サービス業等雇用機会の増大した地域で著しく高く、ホーチミン市のある南部東北部で全農村世帯の19%、メコンデルタで28%に達している。しかしながら、農村雇用、農村産業について本共同研究は不十分であり、今後の調査研究が期待される。

III. 農村金融の再構築

ドイモイ政策の実施に伴い、農村金融についても、個別農家の自主的な意思決定による生産と市場経済化に見合った機能を果たすよう再構築された。多部門(multi-component)経済体制の原則に沿い、金融システムは多様化され、また個別農家に重点が置かれるようになった。まず、国立銀行の一部門であったヴェトナム農業銀行(Viet Nam Bank for Agriculture)は1990年に国立商業銀行になり、その積極的かつ効率的な経営もあって、事業を急速に拡大した。旧信用合作社の多くは解散し、1994年末現在わずか69組合を残すのみとなったが、他方、政府は、1993年に相互扶助、民主的運営等、協同組合の原則に則った人民信用基金(People's Credit Funds)を実験的試みとして設立した。同基金は1995年12月末現在、全国565のコミュニティに拡がっている。さらに、特定の目的をもったいくつかの融資プログラムが発足した。これらプログラムには、他の金融機関よりも低利での貸付が認められている。1996年から事業を始めたヴェトナム貧民銀行(Viet Nam Bank for the Poor)は、この代表例である。

この結果、ヴェトナムの農村金融システムは、大別して、ヴェトナム農業銀行、人民信用基金、特別融資プログラムの3つの組織に再編成され、これらが互いに補完しつつ、各々の分野に専門化して、農家、農民に資金を提供している。現在のところ、融資の大部分は短期資金で、たとえばヴェトナム農業銀行では、貸付残高の79%（1995年8月末現在）に達している。他方、中・長期資金は、抵当となる資産が小さいことに加えて、土地利用権証書の発給の遅れ、さらに月利1.75%（年利21%）に及ぶ高い利率もあって、ほとんど提供されていない。また、農村からの資金の動員、循環も進んでいない。

金融の側面からみた農民組織成功の基準には、事業ないし組織の自立性（あるいは継続性）と、一定の政策目的に対する貢献度という2つがある。ヴェトナムの場合、金融が農業生産の向上、多角化、貧困の軽減、農村工業の振興等の施策目的の手段として位置づけられており、金融組織を育てるという視点が弱いように感じられる。これはヴェトナム農村の置かれている状況からみればやむを得ない側面があるが、しかし弱い意味であっても金融組織の自立性・継続性には最大の注意を払わなければならない。貯蓄の動員、資金回収、利用者にとって便利なシステムが追求されなければならない。

効果的な金融組織を農村に打ち立てようとする場合、農民組織をどう利用するかがポイントとなる。取引費用の節減とリスクの処理は農民組織の利用なしには考えられないといえよう。ただし、どのような農民金融組織が適切かが問題である。アジアの農民金融組織の成功例としては、2つの類型（prototype）が挙げられる。それは、①東アジア型ともいふべき、地域の共同性と農村自治の伝統を前提とした組織率の高い組織（例：戦前日本の信用組合）と、②東南アジア型ともいふべき開放的ないし競争的な風土を基盤としている農業金融利用組織（例：タイの農業・農協銀行（BAAC）の組織する農民グループ）である。

長期的な視点でみれば、ヴェトナムではこの2つの類型が、それぞれの社会的、経済的条件に応じて併存していくことになるのではないかと考えられる。たとえば、村落内に信用仲介を行う農民組織を作る場合、北部ヴェトナムのデルタ流域では、合作社がその機能をもつことが可能であり、合理的であろう。南部ヴェトナムでは、合作社はほぼ完全に解体し、これに代わるべき社会組織の組織率がきわめて低いことに鑑み、村落内に現存する社会集団を金融仲介組織として再編成することがよいと考えられる。

IV. 農民組織——特に農業合作社について

1. 農業合作社と農業生産集団の変容と現状

ドイモイ政策の開始以前、北部においては農業合作社が農業生産の主要な単位であった。農業合作社のもとで灌漑、排水施設の建設、土地基盤整備など農業インフラの整備が進められた。しかし、農業生産の集団化は、農民の生産意欲を減退させ、農業生産の停滞をもたらした。また、南ヴェトナムの解放後、南部でも農業の集団化が進められ、北部の初級合作社に相当する農業生産集団が数多く成立した。

しかしながら、ドイモイ政策による農業改革によって、農業合作社や農業生産集団は、農業生産における従来の役割を失い、その活動と組織を維持することが困難となった。事実、新しい環境に適応し、期待されるサービス機関としての農協に転換できている農業合作社の比率は低い。1992年末における調査では、効果的な活動を行っている農業合作社は全体（16,311）の17.5%にすぎず、40.8%が実質的に活動を停止している（表4）。ほとんどが中・南部にある農業生産集団の状況はさらに悪く、ほとんどが解体し、残っている集団（6,472）のなかでも効果的な活動を行っている集団はわずか0.6%にすぎない。一方、このなかで実質的に活動を停止した農業生産集団の比率は90.5%に達している（表5参照）。

現在存続している農業合作社の活動は灌漑事業が中心である。新しい経済環境にうまく適応している農業合作社ほどさまざまな経済活動を行っており、灌漑事業に加えて家畜疾病の防除、作物の病虫害防除、耕地の耕起および整地、肥料供給、農産物販売、信用供与など多様な活動を行っている。灌漑事業をやっているという農業合作社が多い理由は、特に北部、中部では灌漑事業は個々の農民では対応できないこと、また灌漑施設は農民に分

配することができないため合作社が維持管理せざるを得ないこと、等であると考えられる。しかし、農業合作社の経営・活動が著しく悪いところでは灌漑事業の主体を村(社)の人民委員会へ移管するところも出てきている。

2. 市場経済下のヴェトナムにおける農民組織の重要性

ドイモイ政策のなかで農業生産の主体を合作社から農家世帯としたことは、農業生産を増大するためには効果的であった。しかし、灌漑、土地整備、病虫害の集団的防除など旧来の合作社が担っていた機能が農業合作社の弱体化とともに失われつつあり、今後も安定した農業生産を持続するうえで障害となる可能性もある。

また、農業生産資材の共同購入や農産物の共同販売など、農民が組織することによって規模の経済を発揮し、市場経済のなかで民間部門に対抗するとともに、有利な立場を獲得することができよう。さらに、農業機械化、農産物販売ルートの開拓、農産物の貯蔵や加工施設の建設・運営など、個々の農家では実現が困難な事業を農業合作社が行うことが期待される。それによって、農業合作社は農業生産の増大や流通の近代化、農業所得の増大、農村雇用の拡大などに資するであろう。

農村における市場経済の浸透とともに、地域間や農村内部の経済格差が大きな問題となりつつある。地域経済のプロモーターとなることによって、また地域社会の弱者を援助することによって、地域社会に根ざした農民組織は、均衡のとれた経済発展の実現に寄与することが期待される。相互扶助、弱者援助の伝統をもつ地域社会を基盤とする農業合作社 (community based cooperative) には、ややもすれば発展から取り残されてしまう貧困層を経済発展の担い手・享受者とする役割も期待される。

今回、タイビン省、ダクラク省、カントー省から各々1集落を対象に行った農村調査の結果によれば、「農業合作社は絶対に必要である」と答えた農家の比率は全体の51%であった。零細農民へ肥料の信用販売をするなど積極的な活動を行っているダクラク省の集落では、その比率は9割以上に達している。しかし、タイビン省にあり農業合作社の活動が停滞している集落では、「灌漑事業を除けば今の農業合作社は特に必要はない」という農家が多かった。農民のニーズに合う活動を行う農民組織が必要とされていることを示している。

3. 農業合作社の再建に向けて

ヴェトナム政府は、農民組織の重要性を認識しており、農民組織の立て直しのための対応策をとりつつある。このため、農業合作社を始めとする合作社組織の再建のための法制整備(1996年3月に協同組合法公布、農業合作社の規程定款づくりが現在進行中)、農民の小グループ活動に対するヴェトナム農業銀行(VBA)の融資、農民会 (Peasant Union) や婦人会 (Women's Association) 等を通じた各種プログラム、前述した人民信用基金 (People's Credit Funds) の設立支援などが含まれる。

農民組織、特に農業合作社に対する本共同研究における調査は必ずしも十分ではなく、いっそう徹底した調査研究がなされることが期待される。したがって、将来に向けた具体的な提言を行うことは今後の課題であるが、当面次のような所見を示したい。

- (1) ヴィエトナム政府が農民組織の重要性を認識し、そのための法制整備を進めていることは高く評価できる。
- (2) 実行力があり地域社会に根ざした農民組織が形成されるためには、農民のイニシアティブと主体的な参加が基本である。また、農民組織の形態や活動は、それぞれの地域社会の構造や経済の発展程度により多様性をもつことが予想される。農業合作社の活動内容も自主的な判断に委ねられることが望ましい。
- (3) 農業合作社を再建するためには、現在かかえている大きな負債の問題を解決することが必要である。戦後、日本の新生農協も充足直後は経営危機に陥った経験があり、その再建過程はヴェトナムの農業合作社の再建にとっても参考になり得よう (付属資料3参照)。

付属資料1 東南アジア諸国の農業政策

経済全体に占める農業のシェアは、典型的には経済発展に伴い低下する。特に大きな農業部門を有していたインドネシア、日本、韓国、マレーシア、タイ、台湾などの東アジア高度成長経済では、この低下が他の途上国に比べきわめて顕著であったが、それは農業がダイナミズムを欠いたためではない。途上国全体を見わたすと、農業の生産と生産性が最も伸びた国において生産と雇用における農業のシェアの低下が著しい。1965～88年において、東アジアの農業生産と生産性の向上は、他の地域に比べ高かった。これらの国におけるこのような農業の成功には多くの要素が貢献している。農地改革、農業技術普及サービス、適度に良好なインフラ、地方への大規模な投資など、すべてがこれを支援した。

東アジア諸国の政府は、「緑の革命」による技術の浸透を促進するための農業研究や技術普及サービスを積極的に支援してきた。これらの政府の灌漑やその他地方のインフラへの膨大な投資は、高収獲作物や新作物の導入、また耕作のための肥料や施設などの製品投入財の利用を加速した。50年代の台湾では、農業成長の約半分が生産性の向上によるものであったが、これは政府のプログラムの結果によるところが大きい。

東アジア諸国では他の低・中所得国に比べ公共投資のうち、より大きな割合が農村に割り当てられている。ここで特に重要なのは道路、橋、運輸、電気、水道、衛生などのインフラ整備であった。インドネシア、韓国、タイでは、他の途上国に比べ、衛生・水道施設に関わる農村と都市への公共投資がよりバランスして行われていたことを示している。さらに、これらの国では平均して農村部に対する電力供給をより効果的に行っていると言える。韓国、台湾では80年代初頭から地方で電力が一般的に利用可能となっており、マレーシア、タイも地方電化において大きな進歩を見せた。

同様に重要なのは、東アジアで顕著な農業に対する直接・間接の課税水準の低さである。過去30年間、工業成長の促進を熱心に推進している他の地域の多くの政府が、税金、食糧品価格の統制、公共投資の工業部門優先などの措置を通じて、農業部門の余剰を工業部門に移転してきた。さらに、それほど公然とではないものの、これらの諸国の政府は通貨の過大評価や農業投入財や地方の家計が購入する物品を製造する国内工業の保護を通じて、製造業を優先し農業に打撃を与えた。製品輸入の制限によりもたらされた為替レートの過大評価は農業輸出の内貨取入を低下させた。工業保護法は農業への隠れた課税となり、工業補助のために農業投入財の価格を引き上げることになった。東アジア諸国では、その他の途上国と比較してみると、農業への課税がより低かったことを示している。直接介入は輸入税と価格統制を含み、間接介入は産業保護政策や実質為替レートの過大評価を含むものである。韓国とマレーシアでは、ともに農業部門に対する課税は非常に低いものとなっており、特に韓国では、農業部門はプラスの保護を受けていた。タイの農業部門への課税は60、70年代には南アジアと同水準であったが、80年代に入ると低下している。

(世界銀行報告「東アジアの奇跡」より引用)

付属資料2 ASEAN諸国におけるコメの価格安定政策と施策について

(1) インドネシア

インドネシアは1983/84年にコメの自給を達成した。以来、年によって一時的なコメの輸入を行っているものの、自給を維持している。政府のコメ政策の主要な目的は、自給の確保と価格の安定を図ることである。このための主な施策としては、農家への改良技術と助成金のついた資材の提供等を行う集約化増産プログラム、灌漑施設の復旧と拡張、価格安定を含むコメ価格の管理である。

コメの価格政策は国家調達庁(BULOG)によって実施されている。BULOGは1967年に設立され、コメの輸入をはじめ、砂糖、小麦、小麦粉および大豆の一元的輸出入の権限を有するとともに、コメおよびその他2、3の産品について価格支持・安定プログラムの実施を行っている。さらにBULOGは次の事項の任にあたっている。

- 1) コメの軍隊および公務員など特定グループ(Budget Group)への配布。
- 2) 緊急時にあたってコメ価格の変動を防ぐための国家備蓄の管理、運営。

3) コメ価格の季節変動を防ぐための緩衝在庫の管理、運営。

政府は毎年生産者のための最低価格と消費者のための最高価格を設定する。BULOGは、輸入を含むコメの調達(買い入れ)と配布(売り渡し)によって、価格を上・下限価格の幅のなかにおさまるよう運営することが期待されている。

近年に至るまで、BULOGは国内産コメ総生産量の10%未満の買い入れで、市場価格を安定するとともに、価格を所定の幅におさめることに成功していた(表6参照)。80年代半ば以来、国内価格は世界価格とほぼ同様かもしくはやや高めであったが、これは、1987、88年の不作によって在庫が減少したことなどによる。他方、こうした価格水準は農家所得の向上、農村での雇用増大と貧困の解消にはプラスに働いた。

1992年および95年の不作のため相当量の輸入が必要となったが、BULOGはこのようなかで消費者価格の安定を効果的に行い得なかったと批判されている。しかし、概して言えば、BULOGはコメ価格の安定に成功しているとみられている。

(2) タイ

タイはコメの輸出国であり、生産の約3分の1を輸出している。したがってコメの国内価格は、国際価格の影響を受けやすく、政府はコメ価格の変動から国内市場を守ることを意図している。

戦後、政府はコメの輸出を独占していた。米務局(Rice Office)が設立され、民間の輸出業者は同局が発給するライセンスを得てコメを輸出しなければならなかった。この場合、「プレミアム」と呼ばれる一種の課徴金を払う必要があった。60年代から70年代には、コメプレミアムは輸入量を調整するとともに、財政歳入を創出するのに大きな役割を果たしていた。コメプレミアムは1985年に廃止され、輸入は原則として自由になった。

コメ価格の季節変動を和らげるとともに、生産者へ一定の売渡価格を保証するための価格支持制度が1965年から実施されていたが、その効果は限られていた。輸出プレミアムの廃止直後、政府は、コメ抵当金融制度(Paddy Pledging Scheme)と呼ばれる制度を拡大した。これは、コメの市場価格の80%にあたる額を、タイ農業・農協銀行(BAAC)が6カ月間の低利融資を行うものである。農家が、6カ月以内にこの借入金を返済するか(この場合、通常の金利と保管費を払う)、あるいは、返済しない場合は、BAACが抵当としてとったコメの所有権を得ることとなる。

BAACは、コメ価格の上昇分がコストを十分カバーしない場合についてリスクを負う。政府はBAACに対し、毎年、この低利融資のための補助金を投入している。

政府は、さらに1987年、コメ政策・施策委員会(Rice Policy and Measure Committee)が設立された。同委員会はコメ政策および各種施策についての勧告ならびに施策の実施状況のモニターと調整の任にあっている。その後、コメ輸出、貯蔵の振興のための低利融資および肥料への各種補助金が導入されている。

しかしながら、タイのコメ政策は生産、投入の両面において自由な貿易を指向しており、市場の変化が、生産から輸出に至る各段階に反映されるようになっていく。

(3) フィリピン

フィリピンにおいては、国立食糧庁(NFA)が、コメ生産の振興と、生産者価格、消費者価格を国際価格からの逸脱を図るための国内産コメの売買と独占的輸入を行っている。NFAによるコメの買入価格は、消費者が収入に見合って購入できるよう国際価格よりかなり低い価格に設定されている。しかし、この買入価格は、余剰年においては最低価格ともなるので、生産者にとっても魅力的な価格となる。コメ価格は、肥料その他投入財、灌漑等インフラ開発等への補助金によって一部補填されている。

(4) マレーシア

マレーシアにおいて、コメは政府の直接介入商品となっている。しかし経済成長に伴い、消費および政策全体に占めるコメの重要性は変わってきている。独立直後からのコメの完全自給政策は、1970年代中頃に、コメ生産が停滞し、そして政府のいろいろな施策と投資にもかかわらず低下を続けた結果、放棄された。歴史的にマレーシアは、生産者を支持するとともに、消費者に適切な価格でコメを配布するため、価格を統制することとしてい

る。このため、米穀庁 (Padi and Rice Board, LPN) は、農家からコメを比較的高い価格で買い入れるとともに、コメ輸入を独占的に行っている。消費者価格も統制されており、他方政府は必要量のコメを一定の価格で市場に放出しており、生産者価格とリンクしていない。

(5) 一般的所見

上にみたように、各々の国の事情を反映して、異なった介入の方法がとられているものの、いくつかの共通の現象がみられる。まず第1に、コメの主要食料としての重要性に鑑み、タイを除き、政府の直接的介入の対象となっている。第2に、過去数十年においては、概して低価格政策がとられている。これは、投入資材への補助金、インフラへの政府投資、低金利融資等の補償的措置を伴っている。第3には、コメについて近年の政策アプローチは、概して、農家所得と生活の向上の面が、消費者の利益と比べて、より留意されてきている。このことは ASEAN諸国において、農村、都市間の所得格差が顕著になる一方、平均的な都市世帯の支出に占めるコメの割合が低下していることを反映している。さらに、社会経済条件の変化にかかわらず、コメは主食として生産維持が必要とされている。このため、農業への投資が、コメの生産基盤を整備、強化するのに重要であることを強調したい。

付属資料3 日本農協の経営危機と再建

第2次世界大戦の終結後日本の農協は民主主義的な経済組織として新たに出発したが、1949年のデフレ政策による不況のなかで深刻な経営危機に陥った。

1949年末 (1950年3月)、事実上の赤字組合は70%以上であったといわれている。

不況が農協経営に与えた影響は購買事業で最も大きく、在庫品の不良在庫化、農家所得減少による販売未収金の増大を引き起こした。また販売事業では取引先の倒産、経営不振による掛売金の増加と固定化をもたらした。

このため、政府は1950年5月に農協法改正を行い、危機打開のため農協に対する財政的・金融的援助を拡大するとともに、官庁の指導や監督を強化した。

さらに、1951年4月には「農林漁業協同組合再建整備法」を公布し、経営不振組合が自主的に自力で再建することを前提に、一定の要件を満たした場合、政府は補助金を交付することにした。

その内容は、再建整備組合に指定された組合は、再建整備計画を官庁に提出し、指定後5年以内に焦げ付き債権と不良在庫を整理処分し、極力資金化するとともに、自己資本が欠損金と固定資産の合計以上となるよう増資することを義務づけるというものであった。これにより、再建整備組合の約7割は増資の遂行、固定化債権の整理、在庫の整理等に成功した。

表1 農林水産総生産の構成：1991-95

(10億ドル、1989年価格)

	1991	農業部門構成 (1991) (%)	1992	1993	1994	1995	農業部門の構成 (1995) (%)	年成長率 1991-1995 (%)
I 農業	10,887	100.0	11,504	12,319	13,195	13,877	100.0	6.3
1. 作物	8,820	81.0	9,311	9,889	10,582	11,012	79.4	5.7
食料作物	5,314	48.8	5,713	6,122	6,388	6,517	47.0	5.2
(うち米)	(4,676)	(43)	(5,084)	(5,462)	(5,749)	(5,963)	(43.0)	(6.3)
工業作物	1,727	15.9	1,731	1,874	2,200	2,369	17.1	8.2
野菜	641	5.9	660	673	750	786	5.7	5.2
果樹	879	8.1	903	905	925	1,030	7.4	4.0
その他	259	2.4	304	315	319	310	2.2	4.6
2. 畜産	2,067	19.0	2,193	2,430	2,613	2,865	20.6	8.5
牛、豚	1,200	11.0	1,236	1,390	1,560	1,745	12.6	9.8
家禽	420	3.8	439	498	504	516	3.7	5.3
その他	447	4.1	518	542	549	604	4.0	7.8
II 林業	1,132		1,108	1,136	1,140	1,259	-	2.3
III 水産業	1,195		1,240	1,359	1,498	1,566	-	7.0
IV 構成(%)								
1. 農業	83.38		83.04	83.15	83.30	83.08	-	-
2. 林業	8.56		8.15	7.66	7.20	7.52	-	-
3. 水産業	9.06		8.81	9.19	9.50	9.40	-	-

Source: Ministry of Planning and Investment

表2 コメ(トシ)地域別、季節別生産の変化：1990および1994

	単位	II		III		IV		合計		
		1990	1994	1990	1994	1990	1994	1990	1994	
Whole Country	面積 収量 生産量	Thous. ton ton/ha Thous. ton	6,027.7 3.19 19,225.2	6,598.5 3.56 23,528.2	2,073.7 3.78 7,845.8	2,381.4 4.41 10,504.0	1,215.6 3.38 4,110.4	1,577 3.57 5,630	2,738.4 2.65 7,269.0	2,640.2 2.80 7,394.8
North	面積 収量	Thous. ton ton/ha	748.9 2.27	799.8 2.75	253.7 2.57	280.5 3.16	- -	- -	495.0 2.12	519.3 2.54
Mountain & Midland	生産量	Thous. ton	1,701.9	2,207.0	651.4	887.5	-	-	1,050.6	1,319.5
Red River Delta	面積 収量 生産量	Thous. ton ton/ha Thous. ton	1,057.5 3.42 3,618.1	1,026.8 4.01 4,121.3	513.1 3.59 1,844.5	509.8 4.97 2,533.3	- -	- -	544.6 3.25 1,733.6	517.0 3.07 1,588.0
North Coast	面積 収量 生産量	Thous. ton ton/ha Thous. ton	677.0 2.42 1,642.4	680.1 2.81 1,914.1	312.3 2.86 834.2	317.2 3.18 1,009.6	120.7 2.10 254.2	117.5 2.86 335.5	244.1 2.02 493.9	245.4 2.32 569.0
South Coast	面積 収量 生産量	Thous. ton ton/ha Thous. ton	494.9 3.25 1,607.1	518.8 3.42 1,787.9	168.6 3.48 586.4	176.8 3.62 639.7	135.2 3.69 499.1	140.9 4.14 583.7	191.2 2.73 521.6	201.1 2.81 564.5
Central Highlands	面積 収量 生産量	Thous. ton ton/ha Thous. ton	165.3 2.31 386.0	181.9 2.47 448.7	25.6 3.72 95.3	30.0 4.44 133.1	- -	- -	139.7 2.08 290.8	151.9 2.08 315.6
North East of South	面積 収量 生産量	Thous. ton ton/ha Thous. ton	304.0 2.60 783.4	353.0 2.63 928.3	48.0 2.97 142.7	56.8 3.33 189.3	52.0 2.88 149.9	67.3 2.99 201.3	204.0 2.43 496.6	228.9 2.35 537.7
Mekong River Delta	面積 収量 生産量	Thous. ton ton/ha Thous. ton	2,580.1 3.67 9,480.3	3,038.1 3.99 12,121.0	752.4 4.82 3,631.3	1,010.3 5.00 5,111.5	907.7 3.53 3,207.2	1,251.2 3.60 4,509.0	919.8 2.87 2,641.9	776.6 3.22 2,500.5
年平均 1990-1994	増加率 収量 生産量		7.1% per year 2.8% per year 3.2% per year		3.5% per year 3.9% per year 7.6% per year		6.7% per year 1.4% per year 8.2% per year		-0.9% per year 1.4% per year 0.4% per year	

Source: Agriculture of Vietnam 1945-1995 by Statistical Publishing House

表3 社会経済発展5カ年計画(1996~2000年)の農業の主要目標、および1990、95年における実績値

	単位	1990	1995	2000
		(実績)	(実績)	(目標)
農業部門の成長率 ¹⁾	年率%	(1991-1995) 4.5		(1996-2000) 4.5-5.0
農業部門のGDPにおけるシェア ²⁾	%	38.7	27.2	19-20
食糧生産量	百万トン(もみ換算)	21.49	27	30
米(もみ)生産量	百万トン	19.22	24	26-27
1人当たり食糧供給量	kg/人/年	325	365	360-370
畜産の農業部門におけるシェア	%	25	27	30-35
工業作物生産量				
ゴム	乾燥ラテックス換算000トン	47.9	135	220
コーヒー	コーヒー豆換算000トン	63.1	220	250
茶	乾燥換算000トン	32.2	38	70

出所：- Political Report of the Central Committee to the 8th National Congress of the Communist Party of Vietnam (Draft), April 1996
 - Statistical Publishing House, Agriculture of Vietnam 1945-1995.
 - Government of Vietnam, Socio-Economic Development and Investment Requirements for the Five Year 1996-2000, October 1995.
 - Ngo The Dan: Agricultural and Rural Development in Vietnam, Vietnam Economic Review, No.1, February

注：a) 林業、水産業を含む

表4 農業合作社の再建状況：1992年末

地域	総数	実質的な再建		不完全な再建		名のみの存在	
		No. of Coops	%	No. of Coops	%	No. of Coops	%
Whole country	16,341	2,870	17.5	6,821	41.7	6,650	40.8
Northern Hill	7,645	921	12	2,990	39.1	3,734	48.8
Red River Delta	2,509	810	32.2	1,160	46.2	539	21.4
Former 4th Division	4,255	689	16.1	1,862	43.7	1,704	40
Central Coasts	937	283	30.2	447	47.7	207	22.1
Central Highlands	325	70	20	133	39	122	41
Eastern South	437	70	16	169	38.6	198	45.3
Mekong Delta	233	27	11.5	60	25.7	146	62.6

Source: Ministry of Agriculture and Rural Development, 1993

表5 南部10省における農業生産集団の再建状況：1992年末

省	総数	実質的な再建		不完全な再建		名のみの存在	
		No. of Coops	%	No. of Coops	%	No. of Coops	%
Total	6,472	41	0.6	575	8.9	5,836	90.5
Ben Tre	1,657			15	0.9	1,642	99.1
Dong Thap	951	5	0.5	78	8.2	868	91.3
Vinh Long	236			38	16.1	198	83.9
Soc Trang	2,834	28	1	92	3.2	2,714	95.8
Kien Giang	260			260	100		
Dong Nai	100	8	8	10	10	82	82
Ninh Thuan	37			37	100		
Binh Dinh	94			4	4.2	90	95.7
Phu Yen	22			4	18.2	18	81.8
Gia Lai	281			37	13.2	244	86.8

Source: Ministry of Agriculture and Rural Development

表6 BULOGコメ管理についての主要指標

年	買入		買入の国内生産 へのシェア ^{a)} (%)	放出			期末在庫
	輸入 (000 t)	国内 (000 t)		特定 グループ	市場操作	その他 ^{c)} (000 t)	
Replita I							
1969/70	805	244	2.0	873	204	55	236
1970/71	773	531	4.01	835	228	45	397
1971/72	527	562	4.1	767	202	106	387
1972/73	1,229	138	1.0	726	768	14	198
1973/74	1,230	268	1.8	752	418	30	418
Replita II							
1974/75	1,130	536	3.5	758	343	176	778
1975/76	667	539	3.5	749	559	87	522
1976/77	1,506	410	2.6	755	979	88	572
1977/78	2,308	404	2.5	693	2,006	87	470
1978/79	1,266	881	5.0	696	1,032	130	708
Replita III							
1979/80	2,580	431	2.4	756	2,053	42	806
1980/81	1,213	1,635	8.1	738	1,628	114	1,242
1981/82	437	1,952	8.8	901	1,033	80	1,591
1982/83	506	1,933	8.5	1,425	1,517	29	1,013
1983/84	1,115	1,189	5.0	1,462	399	11	1,442
Replita IV							
1984/85	187	2,374	9.2	1,427	69	116	2,391
1985/86	0	1,943	7.3	1,483	383	362	2,106
1986/87	0	1,496	5.5	1,421	193	150	1,866 ^{b)}
1987/88	79	1,215	4.5	1,631	640	134	775
1988/89	315	1,801	6.4	1,626	142	27	1,076
Replita V							
1989/90	150	2,178	7.2	1,663	57	186	1,498
1990/91 ^{c)}	0	1,200	4.0	1,698	300	30	670

a) 国内総生産に対するBULOGの国内買入の割合

b) BULOGからの最近のデータによる上方に修正

c) 推定

注: "その他"は輸出及び災害地への配布を含む。

出所: World Bank, Indonesia: Agricultural Transformation Challenges and Opportunities, Volume II, September 1992.

Comments on Research Results of the 1st Phase and Issues for Further Study of the 2nd Phase of the Group of Agricultural and Rural Development

Nguyen Xuan Thao
Ministry of Planning and Investment

I. Comment on the study results of the 1st phase

The topics of agricultural and rural development in this phase are as follows:

- Increase in food output
- Diversification of agriculture
- Organizations of farmers
- Rural credit

Both Japanese and Vietnamese experts participated in the study. The study involves collecting available information and data of Viet Nam, local and foreign documents, surveys of three villages in three provinces (Thai Binh in the north, Dac in the Central Highlands and Can Tho in the south), interviews with researchers of management institutes, universities, with staffs of agricultural cooperatives, and with farmers.

The report consists of seven papers written by Professor Hara, Sakurai, Izumida, Nguyen Xuan Thao, Nguyen Sinh Cuc, Bui Thi Sy, Dang Tho Xuong, one report of Mr. Shindo, summary by Professor Ishikawa and related data.

1. Assessment of the study results on the following aspects

(1) The ideas / conclusions

1) Evaluations on agricultural development in the 80's and the early 90's. Analysis of factors for improvement in agricultural productivity, mainly those for rice production, and future projection.

In this part, in addition to the presentation of general background of Vietnamese agriculture over past years, with the description of significant importance of agriculture in Viet Nam, natural conditions, economic zones, soil conditions, size of farms, some observations are presented.

--- Over the past few years, Vietnamese agriculture has witnessed a relatively high growth rate, attributed mainly to high growth rate of food output of 4.3%/year, higher than the growth rate of population (2.2%). As a result, food per capita increased from 324.9kg in 1991 to 364kg in 1995. This makes Viet Nam a rice exporting country with the yearly amount of 1.5-2 million tons since 1989.

The relatively high growth rate can be also seen in the field of industrial crops, vegetable, fruits, livestock, and aquiculture.

The living standard of farmers and rural people has been improved. The main factor for these achievements is the renovation policies, The Decree No.100 of the Secretariat of the Central Party in 1991, literally helped tens of millions of farmers free from centrally planned mechanism. The Resolution No.10 of the Politburo in its full meaning proclaims the autonomy of household economy, contract land use right with

10-15 year term, and modifies ownership status (liquidation of cattle and other assets which used to be managed badly by cooperative, to farmers). The Resolution of the 5th session of the Central Committee definitely affirmed farm household as an economically independent unit in rural area.

The Land Law in 1993 give the five rights for land users, liberalizing the circulation of agricultural materials and products, granting loans to farm households. Agricultural policy is made up by agriculture-extension programs, reforestation, starvation elimination and poverty alleviation, management reforms in SOEs, price stabilization fund, national reserve fund. Under the appropriate macro policies, these agriculture-policies have created new dynamism, tapping potential and creativeness of tens millions of farmers for success of agriculture. These policies facilitate the transfer of technology and help relieve natural disaster consequences.

--- These achievements are also brought by technical factors: promoting intensive farming, changing crop pattern (to expand the planted area of winter-spring and summer-autumn paddy, to cut down the planted area of main crop producing low output in the Mekong River Delta), further investment in fertilizer, plant protection, wide-spreading of new HYVs, and increasing investment in irrigation.

2) Limitations and constraint of agriculture

--- Vietnamese agriculture is dominated by single farming, i.e., paddy. The economic transformation from agriculture based to industry-service based; and within the agriculture itself from paddy farming to livestock raising, industrial trees, fruits farming has been taking place but slowly.

--- Despite the initial improvement, living standard and income of farmers remains low due to the following reasons.

Average land per head is very small. Low productivity in crop and livestock sector. Abundant labor force as a result of over-population in rural area with limited agriculture land.

Off-farm activities as handicraft and services have not yet developed, employment absorption capacity of urban areas is low, because of under developed industry, poor infrastructure, and poor interconnection between urban and rural areas.

--- Some ideas suggests that the incentives/dynamism brought about by the renovation policies has reached its climax. For the purpose of rural agricultural development, therefore, many other appropriate measures should be additionally taken up.

3) Present rice policy

This part successfully presents.

Being fully aware of the importance of food production, the Government has promulgated policies on rice price stabilization, on the one hand, the rice market is liberalized, i.e., free circulation and trading of rice, on the other hand, price stabilization fund and food marketing SOEs will be applied as an intervention tool which ensures fixed ceiling and floor price. The experiences of other Asian countries like Thailand and Indonesia are also illustrated.

4) Potential and challenges of food production in the coming period

The report suggests that increase in food production is also necessary for national food security. Given the present growth rate, the target of 30-32 million tons by the year 2000 is within the reach. However, the major challenge to overcome are the possible reduction of paddy area, caused by the replacement of other crops with economically higher value. This challenge needs persistent investment in infrastructure as irrigation, transportation, and agricultural material supply. Together with industrial development, the rural labor cost increases which results in an increase of agricultural production costs. This may demand the adjustment of agricultural structure in the near future. In the process of crop diversification, emphasis should be put on the investment in food production. For the short term major obstacles may not be seen, but for the long run, the negligence for food production may jeopardize national food supply. Regarding this matter apart from fulfilling the target of 2000 investment policy for the long run purpose of the rural and food and nutrition strategy should be commenced in this plan period. One of the solution is the discussion on the Master Plan of Research and Development system.

5) Agricultural diversification

This part comes to the conclusion that diversification of agriculture is not only a solution but a strategy for agriculture development as well. In the past years, the diversification has taken place staggeringly at household and nation level both in the form of state management and spontaneity. The report also analyses the situation of production, import-export, consumption manner, and processing methods in Viet Nam, the trend of world market of other non-food crops such as rubber, tea, coffee, and vegetable. The report also pointed out the weakness and disadvantages of those commodities.

The measures to promote diversification are improvement in soil quality for growing different Crops, creation of effective marketing system, establishment of financial system for both state and private sector. In order to increase the income in rural area with limited land, off-farm activities like agricultural product processing are very important, in combination with generating jobs in adjacent regions.

6) Rural credit

This part generally describes the changes in credit system in rural areas of Viet Nam, Rural Credit currently functions badly. At present this system comprises Viet Nam Bank for Agriculture, Credit Cooperatives and People's Credit Fund, Rural Share holding Bank, the Viet Nam Bank for the Poor, and other special programs. Besides, there is also an informal credit system such as "chui ho".

The Viet Nam Bank for Agriculture is the leading financial institute of the State in rural areas. Now only 50-60% of the farm households can access to the loans of the bank. The primary problem in the rural credit system now is the lack of mid-term and long-term loans (taking up only 25% of total outstanding). Short-term loans are the majority. Taking good advantage of farmers organization efficiently reduce operation costs and risks.

7) Farmers organization

This part draws the past and present situation of cooperatives, the roles of farmers organizations in the coming period, and suggests the possibly suitable forms for Viet Nam (either Thai or Japanese style) and other measures to improve the efficiency of cooperative activities. The topic of cooperative is written concisely and noteworthy, since the fact in Viet Nam now is that farmers in many parts of Viet Nam are really fed up with the function of the old-typed cooperative, presumably reject its existence in the market economy. Instead the autonomy of household production is highly welcome whereas in other parts farmers get to be aware the necessity of cooperatives. This part refers to the necessity and also recommends alternative solutions for the form of cooperative in the future.

8) General comment on the Five-year Plan

This part says:

--- Warning is needed for optimistic forecast on the development of agriculture and rural sector made by many organizations and researchers.

--- Attentions as much as possible should be drawn to the development of rural sectors.

--- The restoration and development of rural and agriculture and industries are vital to the success of Five-year Plan of Viet Nam.

These remarks are accurate and straight-forward, revealing and experienced way of thinking which can be treated as useful suggestions.

In general, the above-constructive ideas are beneficial to identify the situation, causes, and proposals of the solution, theoretical grounds, especially on the roles of credit system and former organizations. These remarks are sound. The proposals are highly practicable.

(2) Issues for further discussion and study

1) Food production increase

Recommending agricultural and rural development policies, professor Hara mentioned that at the national level Viet Nam's agriculture is approaching to the point where its growth rate start going down, due to the standstill situation of food production. In order to overcome this, the strategy for non-food production is required based on the ecological system in each region, creating spearheads in the food production

industries. This is an interesting viewpoint that needs further discussion.

Professor Sakurai states:

--- Increase of hybrid varieties (rice and maize) should be in small number. This is a good idea but needs further discussion because according to him, only Chinese market accept this variety. In the north, IR8 was replaced with CR203, in the south farmers are developing varieties with high quality for exporting demand.

Hybrid variety produces high output, and this is what the areas producing low yield need. In addition to domestic human consumption and export, food is also used as cattle feed. Some hybrid varieties produces high yields. Further more diversification is necessary in order to meet different demands for domestic consumption, animal feeds and export.

--- "The south Viet Nam has exported 1.5 million tons of rice so far. But it does not say much for the certainty of its food production capacity by all means. Exporting amount is coming close to critical point as population is high and demand for food is still high."

This comment is interesting thought it needs more discussion. Regarding the production and exporting capacity of this area, especially of Mekong delta, its important position in food protection of Viet Nam has affirmed.

All the areas in the intensive farming stripe in the north has reached 10 ton/ha, while that of the south is 15 ton/ha. It means that production growth in that area is hardly achieved in terms of technology.

This is correct. However, looking at the situation from international standpoint, paddy yield Viet Nam is more or less 3.6 ton/ha, equipment to 60% of that of other countries, like Japan, South Korea, Taiwan. In other words, the paddy yield has the possibility to increase. "Even if the increase by 5 million tons is feasible by the year 2000, it will result in the income increase of US\$20/head, for the agricultural population of 50 million. It does not have much."

This judgment is right in terms of income. It is impossible to get rich by doing agriculture and food production though the stability of agriculture is the precondition for the development of other industries, especially for Viet Nam, a country which has just practiced commodity economy. Food shortage may bring difficulties for economic development.

Aiming at alternatives for agricultural development, the professor insists that the burden of overpopulation in the rural communities should be relieved for the purpose of the expansion of farm activities because regarding the 4 million hectare of planted area in deltas, the figure of 30 million is an excess. The main reason for this burden is that cities are unable to handle the highly condensed population because of poor infrastructure, lack of accommodation, and backwardness of industries.

The necessary measures are as follows;

Setting up linkage between big cities and provincial towns, road network connecting villages and provincial towns. Upgrading industries in the cities and towns promoting interconnection between rural and urban industries. Allowing farmers to access to credits of larger amount and of longer terms.

These are correct and notable recommendations. However, there should be more specific and concrete suggestions as what should be done and how can it be done.

With a view on agricultural development under the circumstances of overpopulation and land scarcity, professor Hara draws attention to the viewpoint of the World Bank in the book entitled "The East Asian Miracle" emphasizing that unlike the previous experience of developed countries which used to impose tax on agriculture to protect industry, East Asian countries relaxed this tax thus encouraged the development of agriculture and overall economy. Moreover, East Asian countries allocated more budgets for investment in rural infrastructure and R&D.

That is an attractive viewpoint, although there is a need for further studies on concrete measures of some other countries, and for figuring out what are the appropriate and what are the inappropriate in Vietnamese agricultural tax system and what should be added to this system.

2) Diversification of Agriculture

In addition to food crops, Viet Nam has advantage and potential to develop rubber, tea, coffee, fruit and vegetable, though there is a limitation to these products in both domestic and world markets. For rubber, the main challenge is to make financial decision to cope with changes in the world market. For tea, the problem is the competition with China. For vegetables, the present level of quality does not permit Viet Nam to enter into world market.

Quality improvement is needed through the introduction of new varieties, production selection, processing technology and farming methods. However, the problem for Viet Nam is now how to enhance the popularity of its products in the world market and Japanese market. This requires necessary measures as capital investment and policies. This requirement is one of the most important things for Viet Nam agricultural products to have its place in the international market. Suggestions of Japanese side, who has experienced this distress, are very useful.

3) Credit

Some Vietnamese economists are interested in how to mobilize deposits successfully from people, and policies to create a healthy financial market in rural areas, appropriate therapy to natural risks and crop failure happen to farm borrowers.

Debts collecting policy can be possibly reformed, but it is not advisable to collect debts at the harvest time as it may compel farmers to dump their products. Is it an apparent tendency to shift from monopolized state credit system to more diversified credit sources with the participation of different economic institutions in credit service?

4) Farmers organization

Cooperative are very important but experience new style cooperative is still limited. Experiences of other countries like Japan, Indonesia are highly appreciated. The highlights are organizations, ownership of property, land mortgage management and execution, function, size, training of cooperative staff, remuneration, profit sharing, and the role of cooperative federation.

(3) Comments on the study results phase 1

Within the short period of time, based on statistical data, survey data, related documents, exchange of opinions with other authorities, central and local, interviews with staffs of cooperatives and with farmers, experts have made reports on 4 major issues on agriculture and rural situation. Generally speaking these good reports with invaluable advises to promote the development for the above aspects. These reports can be used as good reference for researchers, managers, policy makers and leaders of Vietnamese government in their way to find out solutions for agriculture and rural development in the future. Several issues can not be dealt with deeply and specifically due to the time limitation. So they would be supplemented for study further in the second phase.

II. Issues to be studied in phase 2

(1) Diversification of agriculture and transformation of rural economic structure

At present, 80% of the population, accounted for 70% of the country labor force are living in the rural areas in Viet Nam. But they are poor, because of the low productivity and lack of jobs. The urgent problem is how to increase income and living standard of rural population. This is a question for all researches and policies on agriculture and rural area in the coming years.

To solve this issue, it is necessary to generate more jobs, to increase labor productivity, to change the economic structure, to diversify agricultural and rural economy, both in farming and off-farm activities in rural areas.

--- For farming activities: it is necessary to diversify crops, livestock, intensify processing and marketing services. It is also important to pick up the strategic products for development. For off-farm activities: to

expand and develop the already existing craft, to create new craft for areas where have not.

The first phase has suggested and evaluated some products from the view point of Japanese market and the second phase should preferentially keep thinking of follow-up steps or brief plan for the exportation of these products.

What should Viet Nam do to export some vegetables to Japan, and what policies should Viet Nam introduce to compete with fruits and vegetables of ASEAN countries?

It can be said that the highlights of second phase study is the diversification, structural transformation of agricultural and rural economy aiming at higher income and living standard for rural population.

(2) Farmer organizations

Special attention should be put on suitable form, size, function, and assistance from the State.

(3) Rural infrastructure

It consists of irrigation system, rural transportation, market system, towns, and other infrastructure facilities like communication, social culture, and ones for capital mobilization.

(4) Financial and monetary system in rural area

This is characterized by different forms of institutions, sources of capital and lending policies with various interest rates meeting different purposes.

Farmers organizations, infrastructure, credit system will help to accelerate the process of diversification and transformation of rural economy.

(5) Regional economy in agriculture and rural areas

Based on geographical characteristic, soil condition, crops, Vietnamese agriculture and rural areas can be categorized into 3 regions: Delta region, coastal region and mountainous region. Each one has its advantages and drawbacks.

1) Delta region

It has the advantages of high level of education, good and favorable infrastructure, better soil quality. The most severe disadvantage is population density other than soil, climatic and marketing conditions which impede the diversification process. Many areas are dominated by paddy crop which, produces low value compared to other crops. Most people do not have any jobs other than farming. With regard to these features, how to improve the income and living standard is a brainstorming question.

2) Coastal region

This region has the constraint of small agricultural land. However it has large coastal deposited land and good opportunities for development of special aqua culture with high value. If financial investment is provided, it is possible to make good use of off shore fishing potential.

3) Mountainous region

The biggest difficulty is complicated geography, poor infrastructure, especially of transport system, low intellectual and education rate, sparse population. Considerable portion of land and hills are un-cultivated. This features is good to the development of industrial trees, fruit trees and forest trees which have the consumption demand. If financial investment is poured into, this aspect will contribute to increase in income.

The studies of regional economy will involve the research on available conditions, potential, and constraint and solution to development of strategic products. The first phase has studied some issues and come up many invaluable recommendation. However, this phase is merely confined to the strategic in theory and proposal of general solution. In the second phase the issues should be handled in a strategic manner but at the same time concrete measures should be recommended. For instance, a conclusion like what form and size of cooperative are suitable for Vietnamese rural areas to adopt, should be offered. If necessary, some forms or models can be carried out as the pilot ones and used as experience-learning.

ヴェトナム：農業・農村開発

原 洋之介

東京大学

現在、ヴェトナムはその国内経済運営様式の基本を、全面的国家統制体制から市場経済体制へと転換させている。ヴェトナムの農業開発の現状は、市場経済への移行過程における農業・農村と同時に、それは人口稠密で土地資源が不足しているタイプの開発途上国での農業開発という側面をもったものともなっている。ヴェトナムの農業開発に関しては、体制転換ないし体制移行という側面と同時に開発という側面を同時にかねそなえたものと性格づける必要がある。

1. 旧体制下での農業

ドイモイと称せられるヴェトナムでの体制転換は、1980年代後半に開始されたが、それ以前の全面的国家統制体制とは、開発途上国がその国民国家形成後に採用した自国経済の工業化のための開発主義的政策体系のひとつの変種であったといってもよいものであった。多くのアジア諸国は「私有財産制に基づく競争を原則とする」という市場経済原理のもとで、関税保護等の政策措置のもとに自国の工業化を進めようとした。これに対して、ヴェトナムの場合には、国家がより直接的に国内の資源配分・利用や資本蓄積を統制することで、自国国民経済の工業化を進めようとしたのである。特にヴェトナムの場合、農地を国有化しかつ合作社という形で農業の集団化をすることで工業部門を発展させるために利用しうる経済余剰を最大限国家が手中にしうるような体制選択が行われたわけであるが、こういう農業集団化はまさに農業余剰をできるだけ多く国家が手中にしようとする開発途上国農業政策の極端な形態であったのである。

ヴェトナムにおいてこのような全面的国家統制型の開発主義的戦略が失敗してしまった事実は、すべての財産が国有化されてしまったとき、それら財産は結局誰の所有物でもない「公有」財産となってしまう、それら限られた資源を効率的に利用しようという誘因・動機を誰ももち得なくなってしまうことを明らかにしてくれている。この点で、国民の資源・財産の私的所有制を否定した経済運営様式が効率的な経済システムでなかったことは、もはや疑う余地はない。

また、農業の集団化に関しては、この戦略が農業特に米作においても「規模の経済」が実現されるという大農場経営の信仰がその戦略形成の前提になっていた点に注意を払っておきたい。紅河、メコンといったデルタでトラクターに代表される固定資本財を利用しない段階の稲作生産において、規模の経済がそれほどはっきりと作用する可能性はなかったけれど、この事実が大農場経営信仰というイデオロギーに影響されてほとんど無視されていたのは、やはりひとつの不幸であったといわざるを得ないであろう。

さらに、この国家による全面的統制体制下では、商人層の活動は「非生産的」とする判断から私的商人の経済活動がほぼ全面的に禁止ないし規制されてしまっていたが、この統制体制が、集団化とあいまって、ヴェトナムの多様な生態区に生きる農山村の人々の生産活動を国全体の需要に適合させて調整させていくことに失

敗してしまったことは間違いない。商人とは、確かに自らの私的利益を追求する経済主体であるが、そういう私的利益追求において、自らの費用とリスク負担のもとに各種の有用な経済情報の収集を行い、離散したところに住む多数の生産者と消費者とを結びつける仲介機能を果たす存在であるし、またそういう活動を通して流通ルートを形成したり取引様式を作りあげたりする、「生産的活動」を行う存在であることを無視した結果としての失敗であったといつてよい。

II. ドイモイ政策下の農業

さて、ヴィエトナムにおけるドイモイ政策の展開とは、その基本でそれまでの国家の全面的統制という体制をいわば緩和し撤廃していくという制度改革であったが、農業面での改革もまさにこの線に沿ったものであった。その第1段階は、農業の集団化のために作られた合作社の廃止であり、個別農家の経営請負制への移行である。そして第2段階は、各個別農家への土地利用権の提供であり、この利用権は相続ないし転売も可能なものとされ、かつ農業税と呼ばれる土地税さえ払えば、その土地で何を作ってもよいことにもなったのである。この制度改革は、未だ土地国有性の原則は維持されているものの、その実体は他の市場経済を原理とするアジア諸国と全く同様に、自らの土地をもつ家族農業経営体制の確立を意味するものであったといつてよい。さらに、農業経営にかかわる以上のような制度改革と併行して、農産物の流通ならびに農業投入財の流通に関しても私的商人の自由参入が認められるようになったのである。

農業面でのこのような移行政策は現在まで大きな成功をおさめたといつてよい。メコンデルタを中核としてコメの生産量はかなりの速度で成長し、1992年には200万tの輸出量を可能にするようになったこと、また、1988～92年の平均でみて農業部門の実質GDPは6.5%で成長したと推定されていることに示されているように、農業部門での移行政策は大きな成功をおさめたといつてよい。

III. 農業開発上の課題

しかし、ドイモイ政策開始後ほぼ10年を経過した現時点で、移行政策という制度改革による農民・商人への経済的インセンティブ賦与だけによる農業成長が大きな限界を迎えていることが明らかになってきている。歴史的に高い人口成長率故の土地不足という強い制約は、非農業部門の就業機会が増加しないなかでそのまま持続しているし、また土地生産性に関してもすでに高い収量水準に達しており、更なるその上昇のためには新しい品種等の開発・導入を待つしかない状態になっているのである。体制移行の面では成功したといつてよいが、人口稠密で土地資源不足型の農業を開発させるという側面ではヴィエトナム農業は未だ大きな難問をかかえているといわざるを得ないのである。

ここで、ヴィエトナム農業の2つの核心域ともいえる紅河とメコンの両デルタ地帯の農業動態をみておこう。紅河デルタでは、人口が1930年の6.5百万人より1990年には11.9百万人への増加し、その年成長率は1.0%となっている。農用地面積は、逆に1.2百万haから0.8百万haへと年0.6%で減少している。1人当たり農地面積は、1,816㎡から689㎡へと年率1.6%で減少してきたことになる。食糧穀物生産量はこの期間中1.8百万tから4.9百万tへと1.7%の成長率で伸びてきているが、その主たる要因は土地利用率の向上と作付面積当たり収量の増大によって面積当たり収量が1.5t/haから5.9t/haへと年率2.3%で増大してきたことである。人口1人当たり食糧生産は、277kgから411kgへと年率0.6%で成長してきたことになる(表1)。紅河デルタの農民1人当たり実質所得(モミ換算)は、1930年の584kgから1990年には692kgへとわずかではあるが成長している。また、1930年代はデルタ内での所得分配状態を表すジニ係数は0.43であったが、その後の社会主義的改造のなかで土地再分配が行われて、1990年にはジニ係数は0.25にまで減少しているのである。ここで注目しておくべき事実は、このデルタで耕地面積当たり食糧穀物生産量が現在の技術水準で可能な最高の水準に達しているという点である。作付面積当たり収量は

ドイモイ政策の展開につれて上昇し、1990年代に入りほぼメコンデルタの水準においついたが、3.5tを平均として変動を示し、決して明らかな上昇傾向を示していない。現在の技術水準での収量増加の余地が、もはやほとんど残されていないことを示しているといつてよい。

メコンデルタでは、1930年に3.2百万人であった人口が1990年には11.8百万人へと年率2.2%で増加したのに対応して、農用地面積も2.0百万haから2.3百万haへと年率0.2%であるがわずかに増加している。1人当たり農用地面積は、高い人口成長の故に6,250m²から1,949m²へと年率2.0%で減少してきている。食糧生産量は2.6百万tから9.6百万tへと2.2%で成長してきているが、この2.2%の成長率のなかでその大半2.0%は、面積当たり収量の1.3t/haから1.2t/haへの増加によるものとなっている。たいそう興味深いことに高い人口成長率があったためであろう、1人当たり食糧生産量は1930年ですでに812kgと紅河デルタの1990年水準の倍近かったが、1990年には816kgへと全然上昇していないのである(表1)。農民1人当たり実質所得の水準は、1930年の782kgから1990年には1,259kgへと増加し、また1975年の南北統一後の社会主義的改造があったことでジニ係数も1930年の0.87が1990年には0.35へと低下しているのである(Dao Tha Tuan, "The Peasant Household Economy and Social Change", Viet Nam's Rural Transformation)。紅河デルタに比べると、耕地面積当たり食糧穀物生産量が低い、これは主として降雨等の条件に規定される土地利用率に基づくものである。作付面積当たり収量は1990年代に入って3.8t/ha程度に達しており、現在の技術水準での収量増加はほとんど不可能な状態に達しているといつてよい。

IV. 地域別農村・農業経済の特徴

ここで、紅河デルタ、メコンデルタを含めてヴィエトナム国内の諸地域の農村・農業経済の特徴をみておこう。

まず、農村経済の特徴であるが、社会主義的改造といった経過があったためであろう、ヴィエトナム国内ではどの地域でも農村内家計の所得分配の状況はそれほど大きく不平等のものとはいえない。北から南に行くにつれて、所得分配の状況は不平等になっているが、最も不平等の高いメコンデルタでもジニ係数はすでに述べたように0.37でしかない(図1)。ヴィエトナムのこの相対的に平等な農村社会は、農業・農村開発にとって有利な条件といえよう。

次に、農業資源の代表としての土地資源であるが、紅河とメコンの両デルタは総面積に対して農業用面積の比も大きく、かつ農業総面積に占める稲作地の比も高い(表2)。残りの地域では、南部の北東部を除いて、山岳地が多いため、総面積に対する農耕地面積の比は小さく、かつ農耕地面積に占める稲作地の比は両デルタに比べると小さく、稲作以外の面積のシェアが大きい。

以上のような地形等から規定される農業土地資源のあり様に応じて、農業就業者1人当たりの食糧生産高にも大きな差異がみられている(表3)。最も高いのは、メコンデルタで1993年で1人当たり1.96tであり、最も低いのは南部の北東地方であり0.79tでしかない。こういう差の要因は、1人当たり作付面積の差と作付面積当たり収量との差によっている。この地域差以上にここで注目しておきたいのは、1人当たり食糧生産高が1990年代に入って停滞している事象である。これは、人口成長故に1人当たり作付面積が減少気味であることに加えて、面積当たり収量に顕著な増加傾向が示されていないことに起因している。細かい動きでは地域別に多少差異はあるが、その基本的方向は全国ほぼ同一であるといつてよい。少なくとも食糧作物生産に関する限りで、農業成長が大きな限界に達し始めていると判断しうるのではなからうか。全国的にみてヴィエトナムは、経済発展が国内食糧生産の停滞によってうまく進まなくなるという「リカードの罠」に近い状態に近づきつつあるともいえそうである。

長期開発の初期条件として相対的に平等な農村社会という有利な点をもっているにもかかわらず、人口成長故の土地不足と現在利用可能な技術体系をほぼ使いきったために生じ始めている土地生産性との停滞によって、ヴィエトナム農業は現在ひとつの限界に達しつつある。こういう限界をつき破っていくためには、各地域のもつ生

徳系の特徴を活用した食糧以外の農産物の生産拡大といった戦略が必要となってくる一方で、やはり基礎食糧に関する技術的ブレイク・スルーが必要となっていることは間違いないところであろう。

V. 紅河デルタ

紅河デルタは、非・弱感光性の稲を洪水のおそれのない冬期・乾季に栽培することで世界で最初に本格的に開拓されたデルタである。紅河デルタは、東南アジアの他のデルタとは違い、背後に乾いた大平原をもっておらず、雨期には水流が速く洪水のたびに堤防が決壊するなどのリスクの大きいところである。すでに10世紀には、このデルタに築堤輪中の建設といったデルタの工学的改造が始められ、13世紀には国家自身が主体となって紅河本流に30万ha以上を防衛する巨大な輪中建設を行い、夏作稲の栽培面積を増加させている。そして、輪中に囲まれた村は、小さな自立的共同体を作り、限られた土地の上でできるだけたくさんの人間を扶養しようとした。そこでは、誰でもが一生懸命働けるような環境を作るために、土地を完全に平等に分配して富の集中を防ぐような村落構造が作られていった。15世紀頃からは、公田制とよばれる制度が生まれ、多くの村落では水田の全面積を、少ない場合でもその20%程度の水田が村落の共有水田とされ、村人の中でほぼ完全な平等性をもって割替えが実施された。村が個人の経済を支配し、均質的な農民集団のなかから名望と年齢で優先するものが村政をあずかり、また村は税と賦役さえ完納すれば、国家の行政からは自由を保ち得ていたのである。1960年から1990年まで紅河デルタの村落は合作社でまとめられていたが、この合作社は以上のような伝統的な村落を前提としたものであった。

VI. メコンデルタ

北部ヴェトナムは、奥まったトンキン湾と海南島に囲まれ、南シナ海からはるかに切りはなされていたために、15世紀以降発展してくるアジアの商業的ネットワークの外側の辺境におかれることになり、東南アジア全体を見渡したとき、領域支配型の農本主義的王権が支配した例外的な政治経済空間を形成していたところである。メコンデルタを核心域とする南ヴェトナムは、歴史的にみてまさに海区と海区をつなぐ集散地エンボリアムであった港市国家が栄えた地域である。そして東南アジア大陸部の最も巨大な河川であるメコン河下流の氾濫源を核とするデルタは、雨季はゆるやかに流れる水と洪水によって陸とはいえない状況に追いこまれるため、ヒトが定住できない空間であった。そのためこのデルタの開拓は非常におくれ、チャオプラヤーデルタやイラワジデルタと同様に、19世紀後半になって世界コメ市場の拡大に刺激されて、排水を中心にした施設の建設によって初めて経済的に利用されるようになった新しい開拓空間である。国際貿易機会が新たに開かれるまでは無価値で利用されていなかった資源が、外国からの資本流入をともなって急速に開発されていくという「余剰の排け口」的発展の典型例である。紅河デルタが世界で最古に開拓されたデルタであるのに対して、メコンデルタは最も現代に近いところではじめて人間が利用するようになった歴史最後の生態空間なのである。メコンデルタに住む農民は、まさにフロンティア空間に住む農民であり、市場経済的機会への反応力が高い。村落共同体といったものの伝統はほとんどなく、このデルタは「商の空間」といってもよい。

歴史的にみればデルタの特徴である農学的適応中心の地域だった。農家は個別的な適応によって作物等を選択する一方で、資源を自由に利用する状況が展開されてきたため、資源を集団管理する伝統はない。1975年以前は、伝統種（浮き稲）の一期作地帯であった。

メコンデルタは、ヴェトナムの農業生産の拠点であり、人口圧力が高まっている既存の農業適地では耕作強度を高める一方で、限界的土地（弱・中度の硫酸酸性土壌の雨季湛水地域）を新規開拓する政策がとられてきた。1975年以後から1988年のドイモイ政策の開始までは、中央政府の指令による労働動員によって新規水路の開削が進められた。その結果、既存農地の集中するデルタ中央部においては、二次/三次水路の密度が高まり、新規開

拓地であるリード平原部では新規の基幹水路が開かれて可耕作地が広がった。施設は国の一元管理のもとにおかれた。その一方で、その施設を活用した高収量品種の導入による二期作/三期作は政府の意図に反して進まなかった。農地の国有化と集団農業制度が個別農民の生産意欲を低下させていたからであるといえよう。

ドイモイ政策は、このような状況を一変させるインパクトをもった。第1に農民は自由に生産物を売却することが認められ、第2に土地利用権登記と土地評価制度(土壌・水利条件による格付け)によって土地税を支払うかわりに事実上の土地所有権と転売が認められることとなる。

その一方で、行政の地方分権化が展開し、省レベルの政策決定における比重が大きく高まった。水路施設の運営管理についても、基幹水路の予算は省(province)で運営管理は郡(district)、二次水路の予算は郡(district)で運営管理は行政村(village)、三次水路は予算も運営管理も行政村(village)となった。

個別農民の生産意欲の高まりは、ドイモイ以後の急速な高収量品種の普及と多毛作化の展開となって現れ、メコンデルタの食料生産は急増した。ドイモイ以前に整備した施設が個別の生産意欲に結びついたのである。他方、多毛作化は、同一の二次/三次水路・水門や堤を共用する耕作者グループのなかで耕作パターンおよび水利パターンを積極的に調整する必要性をもたらした。その結果、非常に個人主義的ともいわれるメコンデルタの農民の間でも、120戸前後の農民グループが自主的に作られ、管理費用等の徴収や水利用パターンの調整が行われるようになった。

リード平原のタン・ノン郡のひとつの村での事例を挙げてみよう。ドイモイ以後、急速にwinter-spring(12月~3月の減水期作付)の高収量品種が普及し、さらに乾季の水利条件の良いところからsummer-autumn(4月~8月の乾季作付で洪水前に刈り取る)の高収量品種が始められた。1990年頃までに浮き稲はほとんど作られなくなる。高収量品種の導入後は、乾季作の可能な領域を拡大することが、農民共通の課題となる(9月~11月の雨季は湛水が深すぎるため不可能)。それをうけて村単位で費用を集めて、灌漑用の三次水路および低い堤が村の土地区画沿いに作られ始める(1989年頃)。その機能は、氾濫(減水)期の流速緩和(沈降を促す)と、乾季の導水と水位を保つことによる土壌の酸性化の予防である。時を同じくして、乾季に基幹水路から三次水路に揚水するための大型ポンプ(1台/100ha)も導入される。ポンプの所有管理は個人(農民/商人)だが、その資金は政府が低利で融資する一方で、その料金の設定は公共性の高い方式による。1ha当たりの利用料はポンプ所有者が原案を作成し、ユーザーの集まりである村の人民委員会での協議によって承認・決定される。

もうひとつ、デルタ中央部のローン・ホー郡の事例もみておこう。ドイモイ以後(とりわけ1990年の土地利用権登記制度の開始後)、急速に高収量品種が普及しwinter-spring(11月中旬~2月中旬の減水期作付)と、乾季のsummer-autumn(4月~7月末の乾季作付で洪水以前に刈り取る)の二期作化が展開している。地形的に水量調節が容易な地域では三期作も始まる。ドイモイの一環として水路の一元管理体制が分権管理に移行する一方で、高収量品種の導入後は、二期作を安定させることが、農民共通の課題となる。特に、潮汐灌漑の導水・排水システムを共用する100戸程度(90ha前後)のグループは、作付けと刈り入れ時期をそろえる必要が生じた。その結果、農民グループによる水利調整が復活した。ドイモイ以前までに整備された二次/三次水路によって水管理の公平性が高まり、「水争い」はおきていない。自然堤防部分では制約の少ない自然条件と耕作地の細分化によるコメ専業の行き詰まりを背景に、きわめて多彩な営農(コメ三期作、コメとエビ養殖、魚養殖、ラン等)が展開されている。他方、三角州中央部は、乾季でも土壌水分が多く畑作は困難であると同時に、1戸当たりの耕作地が自然堤防部よりは大きいことからコメ二期作に特化している。

VII. 市場経済と農業

さて、ドイモイという移行政策によってヴィエトナムの地域・農村社会が、市場経済、より具体的には「商人という仲介者によって価格づけが主導されていく、組織化されていない市場経済」に取りこまれていっている。基本的には、コメ等の農産物と肥料等の投入財の流通に関して、これら商人の自発的な活動によって全国的規模

での市場取引の統合が進み始めているとあってよい。1990年代に入って、米価や肥料価格のハノイとホーチミン両市での価格差が次第になくなる動きが観察されているが、これは全国的規模での市場取引の統合化が進みつつあることを示してくれている(図2)。

しかし、未だ国家公社のコメの流通への介入が残るため、流通のなかに独占的要素が残っている。「タイではコメの流通マージンは10%程度でしかないのに対して、ヴェトナムでは30~40%程度も流通マージンがあるのは、この国家所有の農産物流通公社が存在しそこに独占的要素が残っているからである」(SPC and FAO, *An Agriculture-led Strategy for the Economic Transformation of Viet Nam: Policy and Project Priorities*)。国内の食糧価格の安定化といった目的から国家が食糧の流通に介入する必要があることは間違いないが、同時にそういう介入が流通機構の市場経済的効率化の阻害要因にもなりうる可能性もあることにも注意しておかなければならない。

ドイモイ政策の展開によって出現している市場経済には、数多くの欠陥が存在している。特にそのなかでも農業開発にとって大きな問題となっているのは、農業金融である。ヴェトナム農業銀行は、農民や農村の公的な諸期間に短・中期の信用を行う機関として1990年に制度化されたものであるが、現在農村部の必要としている資金量の8~9%しか融資できていないようである。農民が必要とする資金は、基本的に私的な貯蓄やインフォーマルな信用ネットワークから供給されており、特に貧困な農家はほとんどこれらのチャネルからの信用供与を受けられない状態になっている。

VIII. 農業開発のための政策的枠組み

ヴェトナムの農業開発にとって最大の問題は、ドイモイという政策転換による経済的インセンティブ賦与だけによる農業成長の刺激がもはや限界に達しているという事実にある。これからの課題は、人口稠密で土地不足という状態の農業をどう開発するかという開発の問題である。

ここで、ヴェトナム農業開発のための政策的枠組みを提案する前提として、世界銀行報告『東アジアの奇跡』が、健全な農業発展とそれをもたらした農業政策とを「東アジアの奇跡」実現過程の重要な一環として位置づけている点に注目しておきたい。国内経済全体としての「公平をともなった経済成長shared growth」を実現させ、かつ農業部門の成長による国内市場の拡大による好経済環境の経済に寄与した東アジアの農業政策に関して、この報告書は以下のような性格づけを行っている。

まず、途上国では輸入代替工業化策に必要な財政資源の確保のために、農業に対して種々の形態での課税を課すという農業搾取型政策が実施され、それが結果として農業生産への経済的刺激を弱めて農業成長が阻害されてしまうことが多い。しかし、東アジア諸国では、このような課税の程度は相対的に弱かったといえる。つまり、農業への課税によって市場経済の動きが歪められてしまい農業成長が阻害されることはなかったのである。

ついで、財政からの農業への支出であるが、多くの開発途上国では、この支出が食料補助金等の直接に生産にかかわらない領域で行われることが多い。しかし、東アジア諸国では、市場が提供し得ないインフラや研究開発投資に財政支出が重点的にまわされることで、農業成長のための基盤が強化されている。農業試験研究・普及事業、灌漑、道路、安全な水、電力等々のインフラストラクチャーの整備に関して、世界の開発途上国群のなかで、東アジア諸国は最優秀の成績をあげているのである(寺西重郎『経済開発と途上国債務』)。このような農業・農村関連のインフラ整備のために、少なくない公共投資を政府が行ってきているのである。この点でも東アジア諸国の農業政策は、農業成長を積極的に支持するものであったとあってよい。

さらに、農業への課税という政策に関して、同じく世界銀行が世界の多様な地域の開発途上国を広く取り上げて、農業保護ないし搾取の程度を推計した研究報告『農産物価格政策の政治経済学』(A World Bank Comparative Study, *The Political Economy of Agricultural Pricing Policy, Vol. 4: A Synthesis of the Economics in Developing Countries*, by M. Schiff and A. Valdes, The John Hopkins University Press, 1991)を見て

おこう。この推計の特徴は、農産物輸出への課税とか輸入競争的農産物への輸入数量制限ないし関税といった直接的な搾取ないし保護の程度だけでなく、為替レートの過大評価による貿易財たる農産物の搾取の程度とか製造業の輸入代替保護政策によって農家・農業が購入する製造業製品が自由貿易体制下に比べ割高になっていることに起因する搾取の程度といった間接的な搾取の程度も推計している点にある。

この研究の対象国のなかから、ASEAN諸国を取り上げてみると以下のとおりである。

		直接的保護率(%)	間接的保護率(%)	合計(%)
フィリピン	1960-86	△4.1	△23.3	△27.4
タイ	1962-84	△25.1	△15.0	△40.1
マレーシア	1960-83	△9.4	△8.2	△17.6

まずこの3カ国に共通している事態は、間接的保護がすべてマイナスとなっている事態である。これは、これらすべての国が自国の工業化のために保護政策のもとに輸入代替工業化を進めたために、農家・農業が自由貿易の体制に比較して割高の農業投入財や消費財を購入させられていたことや、為替レートの過大評価のために農業生産が不利化させられていたことを示してくれている。途上国の工業化過程では、その工業化のためのマクロ経済政策や輸入代替工業化政策によって農業部門が不利化させられる傾向が支配的であることは、どうも間違いない事実である。

ASEANに属する3カ国ではその程度には無視しがたい差異があるが、直接的保護率はすべてマイナスとなっている。これは国内農産物価格水準が国際価格水準より低めになっていることを示しているが、典型的には農産物輸出への課税政策といった政府の介入政策の結果としてこうなっているのである。この点でASEAN3カ国の農業政策は開発途上国に共通してみられる農業搾取型政策であったといえそうである。

しかし、ここで強調しておくべき事実は、ラテンアメリカやアフリカの開発途上国と比較してASEAN諸国の農業搾取の程度はそれほど大きいものとはいえないという事実である。国際比較の視点からは、東アジア諸国での農業搾取の程度は小さく、こういう政策が東アジア諸国の農業成長を刺激したことは間違いない事実である。

IX. ヴィエトナムへの提言

ヴィエトナムでは、マクロ経済の安定化政策の実施によって為替レートの過大評価等の面での農業搾取は相当程度軽減されてきている。この点でマクロ経済の安定化の維持が農業開発にとっても決定的に重要であることを強調しておきたい。同時に、農業投入財の貿易・流通に関する規制緩和も、基本的には農業開発を促進する力をもつものといえよう。

ヴィエトナムにおいて農・非農間交易条件は、ドイモイ政策の展開のなかで、ある程度の変動は示されているが、今のところ傾向として農業にとって有利化ないし不利化という動きを示していない。これは、今のところマクロ経済の安定化がそれなりに維持されているからであるが、マクロ経済の安定化がくずれ為替レートの過大評価が出現してくると、不利化傾向が現れ農業開発が阻害されてしまう危険性があることに注意しておくべきである。さらにまた、農産物特に米の流通・貿易への国家介入がさらに強化されるといったことが出てくると、農業への直接的搾取が強まり、これまた農業開発が阻害されてしまう危険性が大きいことにも注意しておくべきである。

これから中長期的な農業開発に関しては、はっきりと農村道路、電化、灌漑、そして新しい農業技術の開発と普及といった諸分野への公共投資なくして長期的な農業成長は実現できないことを認識しておく必要がある。時には財政赤字を承知のうえで、これら農業開発分野への公共支出を行うことすら必要となってくる場合もありうると考えておくべきであろう。ヴィエトナムは国全体の開発のための資金の50%程度を海外に依存しなければなら

らないと考えているが、このような海外資金への依存のなかで債務問題に苦しまないためには輸出増加が必須の条件となってくる。この輸出増加のなかで、コメだけでなく、ゴム、茶、コーヒーといった農産物が占めるべき役割が大きい以上、農業開発のいわば初期ともいえる段階では農業分野への公共投資を短期的に集中させる必要があるのではなかろうか。

それと同時に、農村のなかでこれら開発のための支出をより効率的に活用しようとする農民組織が形成されなければならない。過去の合作社とは違って、普及、流通、協同生産、信用等々の分野に関する機能的農民組織化が必要となつてこよう。元米、農民の組織化の伝統をもつ紅河デルタでは、農家当たりの平均耕作面積が零細であることもあって、各農家は米作以外の作物導入に関心が強く、各種の栽培技術だけでなく、品質管理・販売方法などに対しての指導への要望が強い。合作社は現在農家への機械の貸し出し等の支援サービスを行うだけとなっているが、この合作社をより有効に農業普及事業に組みこんでいくことが必要となつてこよう。メコンデルタにおいては、どのようにして農民の協同行動を組織化していくかは、大きな問題である。すでにいくつかの事例が明らかにしてくれているように、南ヴェトナムでも具体的に協同行動を行う経済利益がはっきりするときには、農民の自発的組織化が行われている。こういう自発的グループを核として低金利の農業開発融資を行うことは、十分に有効な戦略といえよう。

農民組織・協同活動の伝統に関しては、ヴェトナム国内の地域差が大きい。しかし、いずれの地域でも農民はそういう協同行動からの経済的利益が大きいと期待できるときには、自発的にそういう協同行動を組織化すると期待しておいてよいであろう。政府としては、そういう自発的な農民の行動をよく見て、それへの普及と低利での金融を組み合わせていく方向で、農業開発のための制度作りを進めていく必要がある。

表1 紅河・メコンデルタの農業動態

Region		Rural Population (million)	Arable Permanent (million ha.)	Land Density (m ² /capita)	Food Crops Production (million tonnes)	Food Yield (t/ha.)	Food per Capita (kg)
Red River delta	1930	6.5	1.2	1,846	1.8	1.5	277
	1990	11.9	0.8	689	4.9	5.9	411
Growth rate (%)		(1.0)	(-0.6)	(-1.6)	(1.7)	(2.3)	(0.6)
Mekong delta	1930	3.2	2.0	6,250	2.6	1.3	812
	1990	11.8	2.3	1,949	9.6	4.2	816
Growth rate (%)		(2.2)	(0.2)	(-2.0)	(2.2)	(2.0)	(-0.01)

出所: Dao The Tuan, "The Peasant Household Economy and Social Change", Viet Nam's Rural Transformation, ISEAS, 1995

表2 土地利用状態

	Total Land	Agricultural land to Total		Paddy land to Agricultural		Industrial Crops to Agricultural		Forestry to Total Land	
		Agricultural Land	Paddy Land	Land	Industrial Crops Land	Forestry	Land		
Whole Country	33,101,712	6,993,241	21.15%	4,168,858	58.75%	1,129,172	16.15%	9,393,204	28.38%
North Mountain and Midland	9,801,110	1,228,926	12.51%	554,091	45.98%	784,108	21.16%	1,709,337	17.43%
Red River Delta	1,733,270	801,023	46.21%	624,931	78.02%	67,818	8.47%	738,782	42.63%
Central Coast of Northland	5,112,819	710,700	13.89%	428,387	60.28%	116,101	16.24%	1,710,626	33.42%
Central Coast of Southland	4,582,377	540,370	11.79%	273,284	50.57%	180,836	33.47%	1,478,389	32.26%
Central Highland	5,558,891	444,991	8.01%	135,537	30.46%	105,295	23.66%	3,338,614	60.04%
North-East of Southland	2,348,352	804,980	34.28%	255,868	31.79%	245,425	30.61%	572,783	24.39%
Mekong river Delta	3,957,893	2,464,251	62.26%	1,826,760	74.13%	128,589	5.72%	348,673	8.81%

表3 地域別農業成長の動向

Gross Output of foods (Paddy Equivalent: 1000ton)

	1985	1990	1991	1992	1993	1994
Whole Country	18200.0	21488.5	21989.5	24214.6	25501.7	26198.5
North Mountain	2319.4	2349.6	2367.4	2832.9	3162.1	2955.8
Red River Delta	3386.9	4100.7	3456.7	4693.1	5388.1	4619.1
Central Coast of Northland	1886.4	1998.1	2010.5	2175.2	2247.6	2307.8
Central Coast of Southland	1976.1	1875.6	2027.3	1853.9	1732.2	2034.3
Central Highland	559.2	581.0	606.9	618.6	634.2	664.4
North-East of Southland	1086.0	975.7	1056.7	974.3	1135.6	1327.8
Mekong river Delta	6986.0	9607.8	10464.0	11066.6	11201.9	12289.3

Sown Area of Foods (1000ha)

	1985	1989	1990	1991	1992	1993	1994
Whole Country	6333.6	7089.6	7110.9	7448.0	7707.4	7796.7	7827.2
North Mountain	1064.4	1117.0	1087.3	1144.6	1230.0	1246.2	1217.6
Red River Delta	1185.2	1289.4	1246.9	1262.7	1255.9	1233.3	1209.4
Central Coast of Northland	937.9	905.5	889.1	893.7	931.9	911.9	911.2
Central Coast of Southland	673.2	634.5	627.7	648.7	657.7	659.3	655.1
Central Highland	252.9	245.1	246.3	256.3	267.3	275.9	271.9
North-East of Southland	419.7	403.5	387.5	395.2	417.6	430.6	472.0
Mekong river Delta	2500.3	2494.6	2625.1	2846.3	2966.5	3039.5	3090.3

表3(つづき)

Labour of Agriculture(1000persons)

	1985	1990	1991	1992	1993
Whole Country	15766.0	17723.9	18458.5	19538.3	20482.9
North Mountain	1509.0	1779.3	2131.3	2259.0	2338.8
Red River Delta	3137.6	3699.9	3377.8	3503.4	3959.0
Central Coast of Northland	1960.4	2212.4	2476.1	2701.3	2691.7
Central Coast of Southland	1508.7	1641.2	1656.4	1758.9	1895.7
Central Highland	530.2	600.5	686.2	712.4	734.4
North-East of Southland	1198.4	1358.8	1173.3	1392.4	1444.7
Mekong river Delta	4869.4	5189.7	5524.8	5720.0	5725.1

Labor Productivity(ton/per capita)

	1985	1990	1991	1992	1993
Whole Country	1.15	1.21	1.19	1.24	1.25
North Mountain	1.54	1.32	1.11	1.25	1.35
Red River Delta	1.08	1.11	1.02	1.34	1.36
Central Coast of Northland	0.96	0.90	0.81	0.81	0.84
Central Coast of Southland	1.31	1.14	1.22	1.05	0.91
Central Highland	1.05	0.97	0.88	0.87	0.86
North-East of Southland	0.91	0.72	0.90	0.70	0.79
Mekong river Delta	1.43	1.85	1.89	1.93	1.96

Sown Area per Agricultural Labor(ha per capita)

	1985	1990	1991	1992	1993
Whole Country	0.43	0.40	0.40	0.39	0.38
North Mountain	0.71	0.61	0.54	0.54	0.53
Red River Delta	0.38	0.34	0.37	0.35	0.31
Central Coast of Northland	0.48	0.40	0.36	0.34	0.34
Central Coast of Southland	0.45	0.38	0.39	0.37	0.35
Central Highland	0.48	0.41	0.37	0.38	0.38
North-East of Southland	0.35	0.29	0.34	0.30	0.30
Mekong river Delta	0.47	0.51	0.52	0.52	0.53

Yield of food(ton/ha)

	1985	1990	1991	1992	1993	1994
Whole Country	2.66	3.02	2.95	3.14	3.27	3.35
North Mountain	2.18	2.16	2.07	2.30	2.54	2.43
Red River Delta	2.86	3.29	2.74	3.80	4.37	3.82
Central Coast of Northland	2.01	2.25	2.25	2.33	2.46	2.53
Central Coast of Southland	2.94	2.99	3.13	2.82	2.63	3.11
Central Highland	2.21	2.35	2.36	2.31	2.30	2.44
North-East of Southland	2.59	2.52	2.67	2.33	2.64	2.81
Mekong river Delta	3.04	3.66	3.68	3.73	3.69	3.98

表4 地域別作付面積の変化

Central Coast of Northland(1000ha)					
	1990	1991	1992	1993	1994
Total	882.7	887.8	924.1	904.6	904.7
Spring Paddy	312.3	314.9	315.3	314.8	317.2
Winter Paddy	244.1	240.6	247.2	238.5	245.4
Autumn Rice	120.7	119.7	124.5	120.9	117.5
Maize	44.9	46.1	53.1	52.2	61
Sweet Potato	117.9	124.1	137	133.1	121.1
Cassava	42.8	42.4	47	45.1	42.5

Central Coast of Northland(1000ha)					
	1990	1991	1992	1993	1994
Total	-0.92%	0.58%	4.09%	-2.11%	0.01%
Spring Paddy	-0.27%	0.29%	0.05%	-0.05%	0.27%
Winter Paddy	-3.86%	-0.40%	0.74%	-0.94%	0.76%
Autumn Rice	7.06%	-0.11%	0.54%	-0.39%	-0.38%
Maize	3.45%	0.14%	0.79%	-0.10%	0.97%
Sweet Potato	0.43%	0.70%	1.45%	-0.42%	-1.33%
Cassava	-6.54%	-0.05%	0.52%	-0.21%	-0.29%

Central Coast of Southland(1000ha)					
	1990	1991	1992	1993	1994
Total	623.1	643.7	652.7	654.1	633.3
Spring Paddy	168.6	172	174.5	176.7	176.8
Winter Paddy	191.2	196	204.8	202.7	201.1
Autumn Rice	135.2	142.9	142.9	145.7	140.9
Maize	28.2	29.2	29.4	29.4	34.1
Sweet Potato	40.6	42.5	41.4	41.4	38.9
Cassava	59.3	61.1	59.7	58.2	41.5

Central Coast of Southland(Growth rate:%)					
	1990	1991	1992	1993	1994
Total	-1.61%	3.31%	1.40%	0.21%	-3.18%
Spring Paddy	-0.17%	0.55%	0.39%	0.34%	0.02%
Winter Paddy	0.06%	0.77%	1.37%	-0.32%	-0.24%
Autumn Rice	0.05%	1.24%	0.00%	0.43%	-0.73%
Maize	-0.22%	0.16%	0.03%	0.00%	0.72%
Sweet Potato	-0.85%	0.30%	-0.17%	0.00%	-0.38%
Cassava	-0.47%	0.29%	-0.22%	-0.23%	-2.55%

North Mountain and Midland(1000ha)						
	1989	1990	1991	1992	1993	1994
Total	1099.7	1070.0	1201.9	1211.7	1221.4	1204.2
Spring Paddy	251.9	253.7	280.2	279.9	279.8	280.5
Winter Paddy	501.2	495.0	540.4	530.5	531.9	519.3
Autumn Rice						
Maize	202.6	183.8	208.7	213.3	226.1	229.4
Sweet Potato	54.6	58.8	75.9	83.8	85.4	85.1
Cassava	89.4	78.7	96.7	104.2	98.2	89.9

表4(つづき)

North Mountain and Midland(growth rate:%)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
Total	-4.57%	-2.70%	12.33%	0.82%	0.80%	-1.41%
Spring Paddy	-5.49%	0.16%	2.48%	-0.02%	-0.01%	0.06%
Winter Paddy	0.14%	-0.56%	4.24%	-0.82%	0.12%	-1.03%
Autumn Rice						
Maize	0.62%	-1.71%	2.33%	0.38%	1.06%	0.27%
Sweet Potato	0.17%	0.38%	1.60%	0.66%	0.13%	-0.02%
Cassava	0.00%	-0.97%	1.68%	0.62%	-0.50%	-0.68%

Red River Delta(1000ha)

	1985	1989	1990	1991	1992	1993	1994
Total	1156.7	1253.1	1209.4	1154.6	1211.2	1206.5	1184.2
Spring Paddy	502.9	508.9	513.1	494.7	503.0	505.1	509.8
Winter Paddy	548.9	548.6	544.6	519.0	521.6	528.3	517.0
Autumn Rice							
Maize	33.7	112.9	69.3	57.7	73.4	74.6	75.7
Sweet Potato	47.5	59.8	63.1	75.6	104.9	90.6	74.7
Cassava	23.7	22.9	19.3	7.6	8.3	7.9	7.0

Red River Delta(growth rate:%)

	1985	1989	1990	1991	1992	1993	1994
Total	8.33%	2.08%	-3.49%	-4.53%	4.90%	-0.39%	-1.85%
Spring Paddy	0.52%	0.13%	0.34%	-1.52%	0.72%	0.17%	0.39%
Winter Paddy	-0.03%	-0.01%	-0.32%	-2.12%	0.23%	0.55%	-0.94%
Autumn Rice							
Maize	6.85%	1.71%	-3.48%	-0.96%	1.36%	0.10%	0.09%
Sweet Potato	1.06%	0.27%	0.26%	1.03%	2.54%	-1.18%	-1.32%
Cassava	-0.07%	-0.02%	-0.29%	-0.97%	0.06%	-0.03%	-0.07%

Central Highland(1000ha)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
Total	243.6	245.8	255.4	266	274.1	272
Spring Paddy	25.9	25.6	26.9	27.2	28.6	30
Winter Paddy	134.9	139.7	143.1	152.2	158.1	151.9
Autumn Rice						
Maize	48.7	45.9	48.5	47.3	47.7	46.8
Sweet Potato	11.5	13.4	14.2	15	14.5	14.4
Cassava	22.6	21.2	22.7	24.3	25.2	28.9

Central Highland(growth rate:%)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
Total	-0.77%	0.90%	3.91%	4.15%	3.05%	-0.77%
Spring Paddy	0.23%	-0.12%	0.53%	0.12%	0.53%	0.51%
Winter Paddy	0.09%	1.97%	1.38%	3.56%	2.22%	-2.26%
Autumn Rice						
Maize	-0.48%	-1.15%	1.06%	-0.47%	0.15%	-0.33%
Sweet Potato	-0.76%	0.78%	0.33%	0.31%	-0.19%	-0.04%
Cassava	0.15%	-0.57%	0.61%	0.63%	0.34%	1.35%

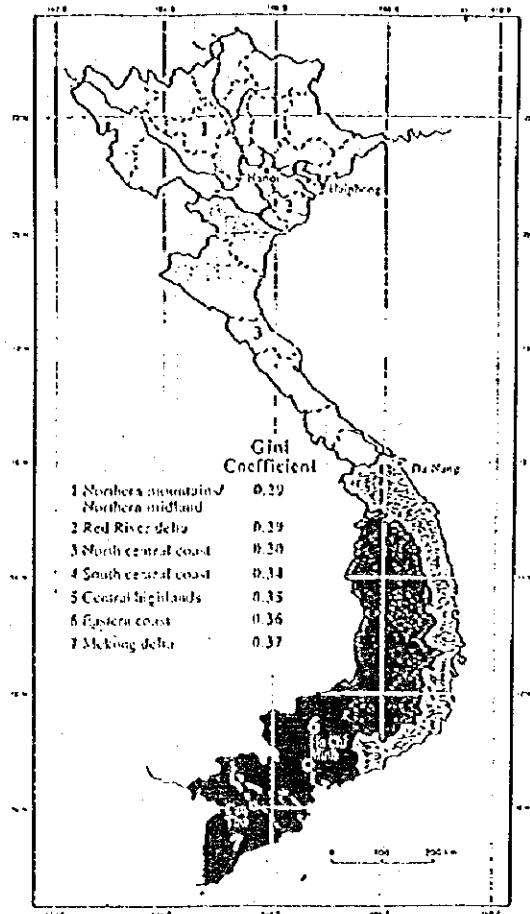
表4(つづき)

North-East of Southland(1000ha)					
	1990	1991	1992	1993	1994
Total	383.8	391.5	412.8	425.7	466.0
Spring Paddy	48.0	50.6	52.5	53.7	56.8
Winter Paddy	204.0	191.9	213.9	217.0	228.9
Autumn Rice	52.0	62.5	60.6	64.4	67.3
Maize	48.5	46.0	48.8	52.2	65.6
Sweet Potato	7.9	8.1	7.0	6.1	5.4
Cassava	23.4	32.4	30.0	32.3	42.0

North-East of Southland(growth rate:%)					
	1990	1991	1992	1993	1994
Total	-1.80%	2.01%	5.44%	3.13%	9.47%
Spring Paddy	0.47%	0.68%	0.49%	0.29%	0.73%
Winter Paddy	0.01%	-3.15%	5.62%	0.75%	2.80%
Autumn Rice	0.00%				
Maize	-0.51%	-0.65%	0.72%	0.82%	3.15%
Sweet Potato	-0.11%	0.05%	-0.28%	-0.22%	-0.16%
Cassava	-1.63%	2.34%	-0.61%	0.56%	2.28%

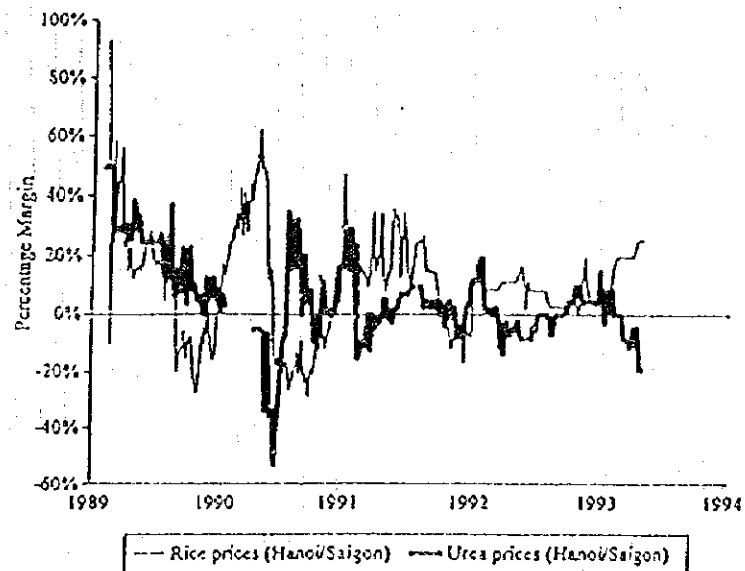
Mekong Delta(1000ha)					
	1990	1991	1992	1993	1994
Total	2622.6	2844.4	2963.4	3034.4	3083.4
Spring Paddy	752.4	820.4	926.9	966.9	1010.3
Winter Paddy	919.8	928.5	877.7	808	776.6
Autumn Rice	907.7	1058.1	1120.1	1218.2	1251.2
Maize	11.2	11.4	12.6	14.2	22.2
Sweet Potato	19.4	15.7	15.8	16.1	12.9
Cassava	12.1	10.3	10.3	11	10.2

Mekong Delta(growth rate:%)					
	1990	1991	1992	1993	1994
Total	3.55%	8.46%	4.18%	2.40%	1.61%
Spring Paddy	3.17%	2.59%	3.74%	1.35%	1.43%
Winter Paddy	-3.15%	0.33%	-1.79%	-2.35%	-1.03%
Autumn Rice					
Maize	0.00%	0.01%	0.04%	0.05%	0.26%
Sweet Potato	0.00%	-0.14%	0.00%	0.01%	-0.11%
Cassava	-0.03%	-0.07%	0.00%	0.02%	-0.03%



出所：Dao The Tuan, "The Peasant Household Economy and Social Change", Vietnam's Rural Transformation ISEAS, 1995

図 1



出所：Adam Florade and Steve Soneque, "The Economy and the Countryside : The Relevante of Rural Development Policies", Viet Nam's Rural Transformation, ISEAS, 1995

図 2

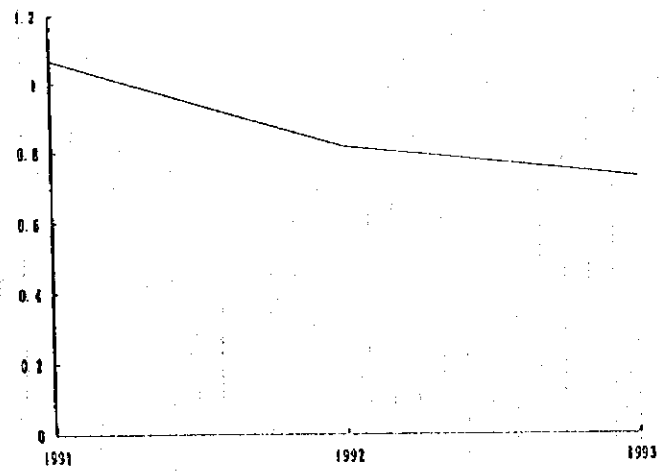
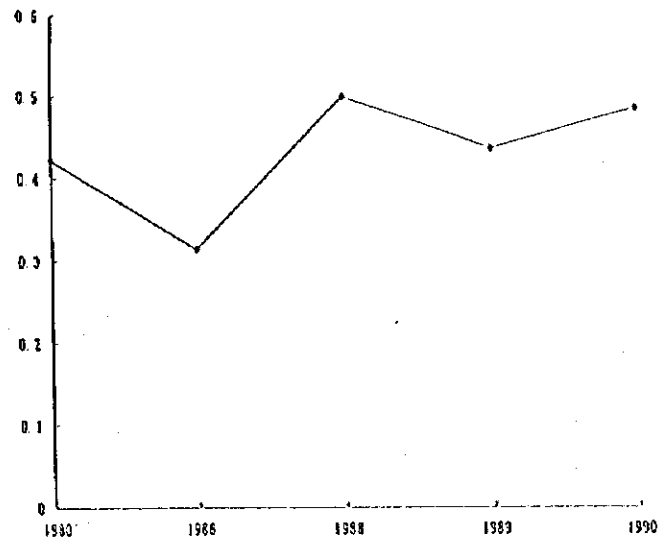


図3 農業の対非農業交易条件

1996～2000年5カ年計画に関する農業問題への提言

桜井 由躬雄

東京大学

I. 新5カ年計画における農業部門発展計画の要旨

1. 農漁業生産構造の刷新

現在の純農業を工業との連携、サービス部門の合理化により、農業の工業化、現代化の第一歩を開始する。

(1) 農村内部における農業、工業、サービス業の比率を現状の37-21-42%から27-26-47%に引き上げる。農産畜産比率を現状の75-25%から、65-35%に変更する。

(2) 農業構造の改革の方向

1) 食糧は依然、重要な位置を占めている。引き続き投資を行い、2000年には3,000tに引き上げる。これは国家の安全保障のためであり、社会の需要にこたえ、畜産を発展させるためである。備蓄と輸出に200万tを保有する。低生産の雑穀生産地は、工業作物、果樹、野菜生産地に切り換える。生態系に適合した高収量新品種へ切り換える。特にハイブリッド品種面積を現行の20万haから50万～100万haに増大し、米作面積の8～12%を占めるようにする。トウモロコシでは現在の15万haを30万～35万haに増大させる。食糧増産はハイブリッド種の優先的採用により、300万～400万tを可能にする。

2) 工業作物、果樹産品栽培面積を現在の150万haから200万haに増大させ、全栽培額のうち45%を占めさせる(現行35%)。

高度な技術体系をもった果樹、工業作物地域を建設する。

- ・綿は東南部とタイグエン(中部高原地帯)におく。
- ・サトウキビは2000年までには各地域で20万haに増大するが、なかでも東南部(ホーチミン東部の高原地帯)、メコンデルタ、中部沿海地域、北部の山地諸省の一部に大規模な栽培地域を建設する。また、これらの地域の近くに精糖工業を建設する。

3) ゴム、コーヒー、茶は5年間に30万haに栽培する。主要地域は東南部、タイグエン、第4区(クインホア、ゲアン、ピンチティエン)地域、北部山地のテラス地域である。コーヒーについては、特に北部山地に新たに3万haを開発する。

4) これら工業作物は毎年10%内外、成長する。

(3) 畜産については、発展の中心は豚牛の精肉と生乳、それに家禽である。畜産は25%の比率を30～35%の比率に高める。輸出金額は現在の4～5倍にする。品種改良に努め、伝統畜産と工業畜産を結合させる。地域的には肉牛は第5区(クアンナム、ダナン、ギアビン)、中部高原地帯、優良豚はデルタ地域、生乳はドゥックチョン、モックチャウの2地域、そして大都市の周囲である。

(4) 水産業については、沖合漁業法と水産加工業への投資が重点である。水産は2000年には150万t、5年間の

輸出額は10億ドルである。

(5) 森林保護は裸山緑化327計画を実現する。有用植物の育成を促進する。林地の使用権を早急に家族単位に分与する。5年間に300万haの森林を保護し、100万haの森林を回復し、200万haに植林する。5年間の用材は510万m³、また150万haの裸山を緑化する。

2. 農村に奉仕する工業の発展

水産、農産品の製造工業システムの整備のために投資する。収穫後の労働力のために新しい手工業設備、また食品加工業への投資が重要である。

小工業、手工業へ投資し、農村における伝統的な手工業を回復させ、拡張することが必要である。それは第1に農村部における労働力を吸収するためであり、第2には輸出価値をもたせるためである。対象商品は、陶器、瓦、美術、織物、建築材料などである。

技術、信用、物資、工業、アドバイス、情報、運輸、製造、販売、社会医療など農村における各種のサービス類を発展させ、多様化させる。国家は国家の経営生産組織（国営企業）と各家庭生産を強化し、それぞれが各サービス機関と連携して発展させるようにする。

II. 観 察

1. 食糧増産について

具体的な提案は、わずかにハイブリッド種の栽培面積をトウモロコシ、イネともに拡大するとするだけである。これにより、1990年代前半の推定平均値2200万tを3000万tに向上させることは不可能である。本来、自給米生産を主幹とする紅河デルタ農民が、供出（各種公租公課、農業支出などモミで納入しなければならないもの）用に生産する可能性はあっても、自給モミに対する趣向の問題から、大規模に拡大するとは思えない。80年代後半、政府統制が減少したときに、IR8が放棄されSR203に変換し、さらに生産性の劣るモチゴメの栽培面積が拡大したのと同じように、収量増だけでは農民の栽培意識を変えることはできない。輸出用にハイブリッドを栽培する可能性があるのは、メコンデルタの新デルタ上の灌漑地域である。はたして良質米の生産が可能なら上質田の農民が、単一種のハイブリッドを育成する限り、きわめて生産が不安定で、また現段階では市場として中国以外には考えられないハイブリッド種を栽培するだろうか。また輸出米確保の理由だけで、メコンデルタの最良田をハイブリッドのような、質的に劣悪な品種におきかえることは、ヴェトナム輸出米のクオリティのうえでマイナス要因が大きすぎる。

これまで150万t前後を輸出していた南部のモミ輸出が危機的状況にあることはたしかである。国連推計は2000年におけるヴェトナムの人口を82427千人とし、ヴェトナムは78987千人としているが、これに充足モミ量280kg/人を乗すると、前者で2307万t、後方で2211万tが必要である。しかし、モミ生産は90年代前半では約2000万t前後である。雑穀が250万t（モミ換算）前後を加えて、これまで輸出米を確保してきたのであって、コメ単食に近いヴェトナム人の食生活のうえでは、きわめて危険な輸出形態をとっている。したがって、2000年段階で輸出、備蓄200万tを確保するためにはモミだけで2500万t、雑穀を加え、3000万tを目標とするのは、やむを得ない選択である。

しかし、ドイモイ政策後の生産発展の中心地であった北部の集約農業地帯のすべての地域で年ha10t（モミ計算）、また南部の新デルタ（タンアンーミトーヴィンロンーカントー）上で年3期15tを達成している。これらの地域では、すでに高収量品種は一般化し、大量の化学肥料を投下し、高度な集約農業技術が展開されている。この優良地域におけるこれ以上の生産増加は技術的にきわめて困難な状況にあるとしてよからう。

しかし、ヴェトナム全土の播種水田面積は643万ha（1992年）である。収量はha3t強にしかならない。低位の30%近い水田は二期作田が不可能とされる。さらに北部、南部とも広大な湿地をもち、連年の洪水被害が、米

作をひどく不安定なものにしている。したがって、現在の劣弱水田を排水処理の近代化などの基盤整備によって高収、安定化させること、二期作、三期作田比率を向上させ、さらに乾田化の推進によって水田の多角的利用度を高めることが、ハイブリッドなど品種による安易な増産構想より重要である。伝統的、個人的あるいは合作社的規模としては、すでに水田基盤の改良は限界にきている。国家食糧安全保障のために、大規模排水設備の完備など、水田の基盤整備に強力な国家投資が期待される。

しかし、基盤整備の確保によって500万トンの収量増加があったとしても、現在、ヴェトナムにおける生産者価格はモミ1kg2,000ドンである。国際市況からみて、モミ輸出を志向するヴェトナムの国内価格に、この5年間に大きな変動があるとは思えない。とすれば、かりに500万トンの増収が可能となっても5000万農民の1人当たり手取りは、わずかに20ドルの増加にすぎない。つまり、米穀増収計画はヴェトナム国家の食糧安全保障および外貨獲得手段としては必須であっても、農民の所得向上あるいは農民経済の市場化においてもつ意味は少ない。

2. 工業作物について

ヴェトナムの農業は、本来、ほとんど稲作単作として発展したものであり、1920年代のフランス資本によるゴム、コーヒープランテーションは地域的にも、また歴史的にも例外的な所産である。人為的に田畑転換が可能な新デルタ上などわずかな例外を除いて、ほとんどの水田地帯は工業作物とは無縁であった。5カ年計画中の工業作物に関する記述では、いわゆるデルタ地域以外のドイモイ経済の枠外にあった地域、中部沿岸、中部高原地帯、東南ヴェトナム、北部山地、第4・5区などに重点地域を設定している。これらの地域は、本来、水田には不向きな地域であり、かえって戦前からの工業作物の伝統をもった地域である。中心となるべきコーヒーは、比較的早期に国際市場に進出して、堅調である。品質の管理が万全であればのびる可能性がある。しかし、北部山地の開発は熱量問題からかなり困難があるだろう。ゴムは国際市場価格の変動に対して、どのような金融的対策をとるかであり、また茶は北部デルタ農村では自給しうるために、国内市場が飽和状況にあり、国際的には中国茶との競合が問題である。果樹は現在のところ、タイなどに比べ質的に国外市場を望み得ない。政府の投資意欲にもかかわらず、厳密な国際市場調査がなされない限り、コーヒーを除いて旧来のプランテーション型農業の安易な復権は採算的に、国際市場調査の徹底を含め慎重でありたい。

最も大きな問題は、商品作物重点地域は農民の60%を超えるデルタ農民にとっては地理的に無縁であり、農業問題全体への効果というよりは、一部地域の振興としての意味しかもち得ないことにある。

北部デルタの低湿地では、ジュート、蓮が可能であるが、これは原材料価格が低すぎ、生産地での加工による付加価値付与が重要であろう。北部の大都市近郊の自然堤防列、南部ではホーチミン、ミト、ヴィンロン、カント一線において果樹、野菜生産が活発であり、今後、都市需要の拡大とともに大いに発展するだろうが、輸送・流通問題と、立地問題から大部分の米作農民は南北とともに、商品作物から切断されている。農村における商品作物の振興には、流通、運輸のインフラ整備が必須である。

3. 畜産振興について

畜産は種々の規制の結果、国際市場には当面展望がない。しかしながら、ヴェトナム人の畜肉消費は現在段階ではきわめて低い水準にある。たとえば、豚は1220万頭前後であり、半期で6人に1頭である。都市部での所得向上とともに肉類消費が激増することは推定できる。問題は家畜の飼料問題である。北部ヴェトナムではほとんどの農家が、唯一の現金収入として養豚を行っている。現段階では、米糠、残飯、沼地の水草などで一応飼料の自給は保たれているが、すでにカロリー問題で限界にある。これ以上の拡大には、トウモロコシなど飼料を外部から移入する必要がある。とすれば、肉価格との関連で、経営拡大は困難であろう。養牛問題はすでに飼料的に限界にあり、一般農家の経営拡大はより困難である。市場、金融問題での対処が必要である。

4. 水産業、森林問題

水産業、森林問題については省略する。両者ともに金融、技術問題の解決が先行する。

5. 農業の機械化

ヴェトナムにおいては、農業の現代化は農業の機械化と同じである。計画では都市工業が農村に農業機械を提供することが期待されているが、現段階で、特に北部の農家1戸当たり平均0.1~2haほどの農地、1kg20円足らずの米価では、個人米作農家の機械化はコスト的に考えられない。国際的のモミ価格の低迷は、かつてのNAIC的な農村の現金獲得手段を困難にしているし、ヴェトナム農業の自給的な性格が、農村の市場経済化を阻んでいる。

農村の現金獲得手段は「脱離 (thoatly)」と呼ばれる都市での就業に限定される。しかし、建築労働以外の都市の就業機会は少なく、また都市の住宅難が出稼労働者の集中を許さない。その意味でも都市労働は都市近郊出身者に限定される。

III. 提 議

以上の問題点の解決のためには、以下の施策を推奨する。

1. 農村部における過剰人口問題の解決—地方工業の振興

ヴェトナムの優れた農業生産力が、農家経営にとって大きな意味をもち得ない最大の理由は、人口の80%近くが農村に滞留し、この結果、経営規模が極端に零細化していることにある。緊急の課題は農村の過剰人口を農村から排出して、農家の経営規模を拡大することにある。

デルタにおける約400万haの水田面積に比して、3000万農民は過大にすぎる。この最大の理由は、都市に人口集中力がないからである。10年にわたる経済ドイモイの過程でも、農村から都市への人口移動はほとんどみられない。ヴェトナム工業の基本的な問題点は、ホーチミン、ハノイ、ハイフォン、ダナン近郊への近代工業投資の異常な集中である。ヴェトナムの都市はその立地とインフラの劣悪さから、近代工業部門の進出が著しく遅れている。地方都市振興のためのインフラ投資、特に上下水、電力供給網の改善など基本的な投資、また地方都市と大都市を結ぶ国道網の整備が必須である。同時に地方への投資意欲を促進するための優遇措置など一定の政治的な対応が必要であろう。

2. 農家経営の改善

(1) 農村内手工業

在地の農村手工業の復活が望まれる。ハノイ周辺、ハーバック、ソントイ、ハドンなどの各省の一部村落では、すでにハノイを主要な市場とする農村手工業（ござ、かや、プラスチック廃品利用、家畜の骨材加工等々）が復活し、ある程度の活況を呈している。しかし、輸出の展望はなく、また国内市場の狭隘さから、大きな進展を望むことができない。ドイモイ以前においてはナムディンの国営紡織工場に代表的にみられたように、村落と近代工場との間には有機的な連関をもった下請け関係が存在したが、現在は採算上の理由ですべての地方で関係は断絶している。将来的には、南中国の一部の郷鎮企業で成功しているように、都市の工業生産のネットワークのなかに農村を組み入れ、織布、縫製など労働集約部門については輸出の展望をもった農村工業に育成すべきである。ドイモイ直前の時期には、山東独との連携で、紅河デルタの多くの村で、手織絨毯生産が普及した経験もある。

(2) 問題

問題はハノイ近郊以外の農村部においては、①都市へのアクセスの困難、つまり道路網、トラックなどの流通ハード、②問屋、仲買、卸にいたる流通ソフト、③農民のアントルブルヌールが参加するに十分な市場情報、技

術導入、④そして何よりも初発金融のいずれにも決定的に不足していることである。

①の流通ハードについては、農村より国道にいたる道路を簡易舗装として整備し、自転車、バイク、四輪車のアクセスを可能にすることである。この工事には、関係する村落の農民の遊休労働力を利用し、賃金は合作社など動員組織を通じて預金化する運動が求められる。

②③の流通ソフトについては、農村手工業の実態を把握するための調査事業が必要であり、次にこの情報を地方都市のアントルプスールに開示し、適切な資金導入を指導する非営利的コンサルタント機関、もしくはエージェンシーの設立が求められる。この方面では、日本のアカデミックスタッフ、コンサルタント、また商社の情報収集技術が大きく貢献できるであろう。以下、④について考える。

3. 農民金融

(1) 農民金融の現状

村落から地方都市への放射状アクセスが可能になれば、農村内部における工業化、また各農産物の多角化は急速に進展すると予想される。これは現在、比較的道路条件の良好なメコンデルタでは、ホーチミン市場を目的とした果樹栽培が国道沿いに展開していることから分かる。問題は、こうした流通ハードに対応する農業資本の調達である。1993年段階から農民金融は著しく増大した。

たとえば南部のホーチミン近郊、新デルタ上の村落における1994年の信用状況をみると、第1に工商銀行(Ngan Hang Cong Thuong)、農業銀行(Ngan Hang Nong Nghiep)からの貸し出しが急速に拡大し、1,781戸の村落人口のうち、250戸が工商銀行から総額700百万ドルを、農業銀行から370戸が1400百万ドルを借入している。約30%が債務をもっている。その総額は21万ドルに達するが、1戸では300~400ドルにすぎない。期間は稲作であれば1カ月、養豚用の貸付では6カ月であり、月利率は2.8~3%に達する。金額的には種モミ、肥料、種豚、飼料など經常収支の補助以上にはまかなえず、耕耘機、ポンプ、バイクなど生産発展のためのインフラに関わる投資は不可能である。

第2には救済融資がある。救済基金(Quy xoa doi giam ngheo, doan the)は1994年から、63戸に25百万ドル、失業対策基金(Quy giai quyet viec lam)は67戸に67百万ドル、計9,300ドルを融資している。この利率は月利0.6%であるが、融資額は1戸当たりでは、わずかに前者で40ドル弱、後者では100ドルに過ぎず、一時的な救済対策を出るものではない。民間融資はやや大口が可能で、250戸が利用しているが利率は月利5~8%、ときには10%にいたり、生産を目的とした投資とは考えにくい。1994年以來の膨大な融資額にもかかわらず、94年、95年の農業生産には際立った変化はない。それは小口、短期、高利の金融システムが生産投資としての農民金融を不可能にするからである。

この理由は、①農民に長期、低利、大口融資に値する抵当物件がない。1989年以來の使用権の分割以來、たしかに使用権は抵当の対象となるが、現在の段階では、確定登記さえできていない。家屋も物件としての価値は低く、このために主たる抵当物件は農産品である。②アクセスの問題としても、農民個人が都市の銀行支店で融資の申請、手続きをすることは不可能であることによる。

(2) 農民金融仲介機関の設立

以上の2点から村落内に信用供与組織を組織する必要がある。北部ヴィエトナムのデルタ流域においては、合作社がその機能をもつことが可能である。注意すべきことは北部の合作社を社会主義的な団体とする見解が国内国外ともに一般的であるが、北部の合作社の社会的統合力は伝統的村落の統合力に依存しており、合作社組織は村落の最も強力な社会組織と認識すべきである。現在、活動が活発な合作社の分布と旧来の伝統的な村落組織の存在した地域の分布とは完全に一致している。したがって合作社には、村落内部の指導的人材が集中し、同時に農民組織としての相互監視構造ももっている。何よりも北部の合作社は、30年にわたって最大1万に及ぶ農民を強力に組織し得た実績をもっている。北部においては合作社機構に末端信用機関としての機能を付与することは合理的である。

南部においては、伝統的に村落組織が欠落していることはよくいわれる。しかし、この見解は第1には地域的な偏差を無視し、第2にはフランス植民地時代に理念化された北部の村落モデルとの比較でしかない。これをたとえぼルスリーストラクチャード的なモデル (Model of Loosely Structured Society) とみなすのは誤りである。

南部のメコンデルタは、開拓史的に3種に分類される。第1は18世紀から19世紀中頃までの開拓になる新デルタ地域で、この地域の村落は散村、列村の形態をとるが、基本的には北部と同様に中核的農民グループを基礎とする村落社会を形成する。第2は19世紀後半から1930年代までに開拓されたバックリエウ (Bac Lieu) とロンズエン (Long Xuyen) を結ぶ線の西、いわゆる西部メコンデルタ地域である。この地域では大地主-小作人関係が極度に発達し、かつ運河沿いの細長い列村であるために、村落社会を形成し得ず、個人の独立性が高い。ドンタップ (Dong Thap) などの後背湿地などさらに解放後開拓が本格化した地域で、村落社会が未だ形成されていない。

しかしながら、長期に及ぶ戦争とその後の経済変革を受けて、伝統的な村落社会が、新デルタ上の村落においても崩壊している。合作社がほぼ完全に解体し、これを代替すべき青年団などの社会組織の組織率はきわめて低い。南部においては、農民社会の復活が課題である。われわれの調査では、村落内の党支部、婦人会 (hoi phu nu) が、その信用によって銀行と借り手を仲介し、2%前後の融資を紹介しているが、この金融仲介のみが主要な機能となっていることが多い。既存の社会組織により大きな信用を付与し、抵当にかわる保証機能を与え、村落内の社会集団を金融紹介を基礎に再編成することができよう。

IV. 結 論

ヴェトナムの農業振興には、以下の施策が緊要である。①大都市-地方都市間連絡道路の整備、②村落-地方都市間に放射状ネットワークを形成する、③地方都市工業の振興、④地方都市工業と連携した農村工業の振興、⑤合作社など村落内組織に信用を付与することによって村落内金融仲介機関、抵当にかわる保証機関を設立し、農民の大口、長期、低利金融へのアクセスを可能にする。

東アジア型農民組織とタイBAAC型農民組織の ヴィエトナムへの適用可能性 —農民金融組織を中心に—

泉田 洋一

宇都宮大学

1. はじめに

本報告はヴィエトナムの農民組織、特に農民金融組織のあり方について考察を行うものである。

周知のとおり、ヴィエトナムではかつての合作社という農業経済組織が失敗し、農民組織は大きな変更を余儀なくされた。合作社の数の縮小、あるいは存続し得たとしても大幅な機能転換はやむを得ないであろう。合作社として生き残った組織は、灌漑施設の建設・管理、農業技術や生産資材の供給、保有する農業機械での農作業の部分受託、あるいは徴税等を行う組織などに転身しているといわれる。また既存の農民組織の縮小の過程で、逆に新しい農民組織が芽生えていることも報告されている¹⁾。ヴィエトナム農村の農民組織は過渡期的な状態にあると見てよい。

他方、経済発展戦略の一環としてマクロの農業では農業生産性の向上なり多角化がいわれ、そういった農業発展にとって最も大きい障害が資金の不足とされている。農業の近代化のためには農業への資金の投入が必須であるが、資金は不足しまた適切な農業金融組織も不十分であると強調されている。

資金の面を別にしても、農産物のマーケティングや資材の共同購入、あるいは水管理や道路建設という点で、ヴィエトナム農業はなんらかの農民組織を必要とするであろう。場合によっては、農村の経済的公正という視点からの農民組織が必要となるかもしれない。ともあれ、ほとんどすべての国で、機能や形態はさまざまであるとしても、なんらかの農民組織が形成されていることを忘れるべきでない²⁾。

ただ具体的に農民をどう組織するかはなかなか難しい問題である。あるべき農民組織は当該農村の共同性、農民の意識や価値観、さらに行政との関係など、簡単な一般化を許さないようなその地域独自の個性に規定される部分が大いである。基本的にはその土地の人々が自分たちの問題として考えるべきことであろう。上からのイニシアティブのみで強引に創設された農民組織は、そのパフォーマンスがよくないことも知っておかれるべきである。

ところで、ここでいう農民組織とは、農業生産に直接的ないし間接的に関連するような農業生産者の組織であるが、ここで議論の対象とする組織の運営主体は必ずしも農民でなくともよいことを断っておきたい。農民組織といえば農業協同組合という名前が浮かんでくるが、農民が運営の主体となるべき（これは建前上だけかもしれないが）農業協同組合で成功している事例は、東南アジア全域をみてもそう多くはない。ここでは農民組織とし

1) 参考文献12)、13)、14)、19)による。

2) 中国でも農民組織のあり方が模索されている状態と見てよい。「間接的もしくは仲介的な形態が基本であるとはいえず、個別経営に対する集団すなわち行政もしくは村民小組の補完的機能は、むしろ強化される方向にあると判断される」(参考文献18)、p. 59)。中国の農業経済研究も「市場の不完全性を前提に市場と組織の代替的な関係を想定し、新制度学派的な視点から、個別経営を補完する中間組織として農村組織を再構築する事が、基本的な問題意識となっている」(同上、p.37)。

て、農業協同組合ばかりではなく、農民へのサービス機関（たとえば農業銀行）や、そのサービス機関が活動を円滑に行うために組織するものも含めて議論する。たとえば、農業銀行から融資を受けるためにグループ内で債務を保証し合うJLGs (Joint Liability Groups) はサービス機関が組織する農民組織である。

本稿は以上のような前提のもと、ヴェトナムの農民組織を考える際の頭の整理をするものである。具体的な作業としては、次のIIで、農民組織の経済的強みと、その強みをもたらす背景を理論的にまとめておく。IIIでは、農民組織の成功の基準を金融の側面に限定して議論する。ここで自立性と貢献度という2つの基準が提出される。IVではアジアにおいて比較的的成功した農民組織の事例として、日本の戦前の信用組合とタイのBAACを取り上げる。Vでは、以上のような分析を踏まえてヴェトナムでの農民組織のあり方について考察を行う。

II. 農民組織の経済的強み

まず、これまでの研究を振り返って、農民組織に関するいくつかの前提的な議論を行っておく。議論は理論的なものであるが、もちろんアジアの経験から得られる教訓を踏まえたものでもある。

農民組織のあり方に関してまず確認すべきことは、集団農業(collective farming)の失敗という点である。集団農業は農業生産ないし経営そのものを集団で行う農民組織であるが、こういった農民組織が非効率に陥ることは、中国の人民公社、ヴェトナムの合作社等の失敗からいって今ではほぼ自明視されていることとよい。その集団農業失敗の基本的理由が、生産ないし経営に関わる人間にインセンティブを提供できなかった点にあったことも自明であろう³⁾。よりよく働いた人間により多くの報酬が与えられ、うまく働かなかった人間にはそれなりの報酬しか与えられない、という単純であるが強力な原理こそが、生産意欲を引き出すのである。この点は農民組織のあるべき姿を見ていく際に重要である。経済活動に対するインセンティブが作用しているかどうかは、当該組織のviabilityを判断する場合の最低限必要な基準となるであろう。

集団農業の不可という命題はほぼ自明として、それでは農民組織は常に失敗するのかといえどももちろんそんなことはない。速水⁴⁾は集団農業の失敗は当然としても、マーケティング、金融、共同購入といった点における農民組織は、開発途上経済ではきわめて大きな役割を果たしうると述べている。その理由は、開発途上国では市場のインフラが整備されていないためである。あるいは市場が細分化されており情報の不完全性が支配しているからである。したがって、市場を育て情報の不完全性を克服するような方向で農民組織が形成される必要があるし、農民組織形成の方向は市場での競争を増加させる方向でなければならない。協同組合に対する政府の施策が保護的ないし温情的であってはならないのであり、協同組合に独占的な地位を与えることもすべきではない。政府のコミットメントは技術指導、創設に対する援助(initial subsidies)に限定すべきである。そして、組合活動の成功のためには何よりもlocal peopleのイニシアティブが重要であるという。この速水の議論は、さらに厳密な理論的・実証的検証が必要であるが、傾聴すべき点を含んでいる。

この速水の議論も参考にしながら、また近年の情報経済学の成果をも取り入れて、農民組織の経済的強みを表現するならば、その経済的強みは、協同による取引費用ないしリスクの節減にあるということができよう。

協同組合金融の特徴を示す言葉として「相互金融」というタームがあるが、これを例にして協同組合の経済的強みを説明しよう。「相互金融」とは、お互いによく知っている人々が集まり、資金のある人からない人へ資金を融通し合うということである。そのことによって中間利潤を略し、外部機関から資金を借りるよりも安い金利で借り、外部に預ける場合よりも高い金利を提供するという経済的メリットが実現される。またお互いによく知ってるからこそリスクも最小化しうるし、取引相手のことを改めて調査するといった情報収集の費用がかからないのである。

3) 参考文献22)による。

4) 参考文献6)参照。

取引費用ないしリスクの節約ということをもたらすのは、仲間内での監視メカニズムである。速水は、「村落では誰もが誰をも監視している」(Everybody is watching everybody)という言葉を使用してこういう状態を表現したが⁵⁾、こういうメカニズムによって取引に必要とされる情報収集費用を大幅に節約できるのである。情報の経済学のPeer Monitoring Systemという言葉を使ってもよいかもしれない⁶⁾。ただPeer Monitoring Systemが機能するためには、集団内での共同性が要求される。つまり誰かが集団のルールに違反したとき、その集団が大きな損害を受け、そしてそれが集団の構成員に少なからぬ害を与えることが要求される。ここには監視のインセンティブが作用している。農民組織の強みが発揮されるかどうかは、この集団監視というインセンティブが働くかどうかによる。したがって、共同性によるモラルハザードの監視は、モラルハザードが共同性に害を与えることが集団で意識されていることが前提となる。

この点は農民組織がなぜ下からのイニシアティブで作られなければならないかを説明するであろう。「お上主導」の農民組織のパフォーマンスは一般によくないといわれる。ただ韓国の例などを参照すれば、上からの主導で創設された農民組織が常に悪いパフォーマンスを示すわけではない。そのパフォーマンスの善し悪しは結局のところ、農民たちが「上からの」組織をどう受け止めどう理解するかによると思われる。農協が政治的な目的で農民の人気取りとして作られると受け止められているとすれば、「お上」はわれわれ農民とは異なるものと理解されるであろう。Peer Monitoring Systemはここで有効に機能しないであろう。農協が国家の資金を一方向的に注入する機関としてあるならば、そのような資金を借り入れて返済しなくとも、村の共同性に何の影響もないであろう。したがってこのような組織は時にモラルハザードを加速するであろう。

III. 農民組織成功の基準—金融の側面から—

以上のような論理を踏まえて、ここでは、アジアで経済的に成功している農民組織に限定しながら、そういった農民組織の特徴なり成功の背景を探るわけであるが、まず農民組織の成功とはどういう意味かを論じておかなければならない。この点は農民組織なり金融組織を評価するときに議論となる点である。

一般的にいえば、農民組織成功の基準は立場によって、あるいは評価の目的によって異なる。ある場合には、政策的援助なしで事業を継続していることが強く評価されるし、他方では、政策による保護があってもその恩恵が貧しい農民にまで届いていることを強く評価する立場もありうる。ここでは農民組織のパフォーマンス判定の基準を、特に金融事業を念頭に置きながら、以下のような2つの立場から示しておかざるを得ない⁷⁾。

まず第1に、事業ないし組織の自立性(viability)ないし継続性の立場が挙げられる。金融の場合に即して言えば、貸出原資の調達における自立性(すなわち預貯金の獲得ないし動員の成功)、経営の持続性(高い資金回収率、適切な利子率設定)、政府から自立性(政府からの補助なし)といったことがその基準となるであろう。

第2に貢献度(contribution)という立場が挙げられる。何を以て貢献とするかは目的によるが、一般には政策的な目標に対する当該組織の貢献度が挙げられる。たとえば、農業生産の増加が政策目標とすれば、農業貸出の伸びによってどれだけ農業生産が伸びたかが問題となる。農民の貧困の改善が目標であれば、農業信用がどの階層まで届いたか(level of outreach)が問題となるのである。

ただし注意しておかなければならないが、ここに述べた2つの基準については、どちらかが1つだけが満たされればよいというものではない。貢献度が高くとも資金の回収がひどく悪ければ成功とはいえないであろう。自立度だけを目標とすれば、貢献度、特に貧しい農民への到達度といったことがどうしてもおろそかになるであろう。極端な場合には政府の介入が全くない状態が無条件で理想とされる危険がある。

5) 参考文献6)、p.106。

6) 参考文献17)参照。

7) 参考文献1)または11)参照。

この2つの立場の議論からいえば、何を目標とするかによって評価判定の基準が違ってくるのは当然であり、政策目標の明示化が農民組織のあるべき形態に重要なことが理解されよう。ただし、政策目的（たとえば食料自給の達成）への達成度のみ視点から農民組織を評価することは可能ではあるが、継続性を全く無視してしまうのは実効的ではないであろう。他方、自立性だけを強調するのも適当ではないと思われる。

以下で議論する東アジアの農民組織（日本の農協）やタイのBAACも完全な自立性を実現しているわけではない。それらはたんに設立時のinitial costだけではなく、政府からの経常的補助を受けている。ただし資金回収率は悪くないし、資金の動員もある程度成功している。したがって、政府援助額の増減なしで経営の持続が可能である。これを弱い意味でのviability（政府の補助のもとでの経営の持続）が達成されているとみておく。弱い意味の持続性は経常的に政府の援助を受けているが、その援助額が増減するのではない状態である。これに対して強い意味でのviabilityは政府からの補助なしで経営を持続しているという意味である。強い意味でのviabilityは市場のなかで経営体として持続している民間金融機関が典型的である。

ところで、アジアの農民組織のパフォーマンスを金融組織に限定していえば、次の2つのパターンに分類することができるであろう。ひとつはviabilityという点を、弱い意味ですら満たしていないもの。もうひとつは完全に自立しているわけではないが（政府の援助等に依存している部分もある）、預貯金の獲得、資金の回収率ともに良好で、また一定の政策目的達成（比較的に小規模な農民への資金提供、農業生産の増進）にも一定の寄与をしているものである。前者をここで失敗のケース、後者を成功のケースとしておく。かつて拙稿⁹⁾で論じたように、失敗のケースにはタイの農協（Agricultural Cooperatives）、農民グループ（Farmer's Associations）、フィリピンのかつての農村銀行（Rural Banks）等が含まれる。成功のケースとしては東アジアの農協組織やタイのBAACが含まれる。東アジア型の農業協同組合は東南アジアでは概して失敗している。

IV. 日本の信用組合とタイのBAAC

1. 戦前日本の信用組合

東アジア型農民組合の典型として、戦前日本の信用組合を取り上げたい⁸⁾。現在の日本の農協はアジアの農民組織を論じる際には、異なる面が大きすぎて適切ではない。現在のベトナムと経済発展の段階が似ているということをお案すれば、戦前の日本を取り上げるべきであろう。

ところで日本で信用組合（農協の前身）が制度化された1900年時点の農村金融市場は、開発途上国で一般にみられる二重構造的なものであった。すなわち、フォーマルな金融とインフォーマルな金融が併存していたのである。

1912年の大蔵省調査をみると、農家負債の7割はインフォーマルな金融からのものであり、その種類の多様性には驚かされる。小口でかつ無担保の金融にインフォーマルな金融がよく対応していたわけであるが、この点はフォーマルな金融組織の形成に先立って、インフォーマルな金融の果たしていた役割がきわめて重要であったことを示唆する。

他方、フォーマルな金融機関は、これを農村金融に限って言えば、金額で約3割しかシェアをもたないが、ほとんどが政策的に創設された特殊金融機関であった。たとえば、1897年設立の勸業銀行（民間銀行ではあるが政府の保護と規制を受けていた）、1888～1900年に相次いで設立された農工銀行（同上、各府県にひとつずつ、ただし北海道を除く）、1900年に設立された北海道拓殖銀行である。農民組織としては信用（産業）組合（農業協同組合の前身）が同じく1900年に設立されている。

8) 参考文献10)参照。

9) ここでいう東アジア型とは日本、韓国、台湾を指す。この3国の農村金融発展のパターンには農協が中心、かなり良好な市場成果、政府の一定の関与といった共通する特徴がみられる。参考文献5)参照。

信用組合を除く特殊金融機関に関して歴史的な経緯を述べれば、それら機関の設立については、すでに1881年の時点から経済成長のための長期資金供給機関の設置が提案されていた。しかし民間貯蓄の不足から債券の発行による資金の調達には困難と考えられ、その設立は延期されていた。結局、日清戦争勝利の賠償金の一部が特殊金融機関の設立のファンドに利用された。政府の関与は、勧銀の配当への補助・割増金付債券発行への特典付与、農銀への補助、拓銀への政府出資などであり、創設のための初期資金を負担したという側面が強い。これら特殊銀行の業務は、債券を発行して得た資金を農業および工業の発達、拓殖事業のために、不動産を抵当として、長期・低利で貸すことであった。ただし、小農民、小作農民は借入できず、地主のみが借り入れた。地主は借り入れた資金を、自分の事業のみならず、小作人等へ貸し出したとされる。これは一種の仲介金融(de facto finance)である。

ところで、戦前日本の農民の金融組織の典型としては信用組合を代表させて考えるのがよい。信用組合の創設の背景については細かい点は省略するが、以下の重要点だけを述べる。第1に、信用組合の基礎に日本農村の共同体的・自治的特質があった点である。ここでは仲間内での監視機構が機能した。第2に、小作ないし小農民は公的金融機関から疎外されており、なんらかの金融システムが必要とされていたし、その金融への要求も特に短期金融について多くあった。第3に、信用組合の創設以前から農民の相互扶助的な組織が多かった。たとえば、技術情報の交換組織の存在、二宮尊徳の精神を引き継ぐ報徳社の運動、講・無尽などの相互扶助的な金融組織の存在。こういったことは信用組合の制度創設が上からの一方的なものではなかったことを示すものである。

信用組合に対する政府の関与についていえば、まず国会での議論は1891年から長く続いていること(長い準備期間)、当初の政府の対信用組合政策は特に保護的ではなく、信用組合が政府から獲得した特典は所得税・営業税の免除しかなかった。特に利率の規制も受けず、信用組合を取り巻く市場は競争的であった。

信用組合は数の面でも、組合員数の面でも急成長を遂げた。1917年には貯貸率が1を切り、これは預貯金の動員に成功したことを物語る。しかし同時に解散した組合数も多かった。

まとめていうならば、日本の信用組合は、政府のトップ=ダウンというよりは、下からのニーズと政策がうまく結びつくような形で、しかも背景としての広範な金融慣行・農村の社会構造を踏まえながら、展開していった。政府は制度創設のためのファンドや法制度を提供したが、全体としてはかなり自由競争的であった。農村金融市場における政府の規制と保護が本格的に強化されるのは、昭和恐慌以降に農村の疲弊という問題が生じてからである。金融の面では、農民への貸出利率が特に優遇された低利資金というわけではなかった。預貯金の獲得でも成功したし、信用組合の資金回収率も悪くなかった。貧農に届かないという批判はあったし、インフォーマルな金融を全面的に駆逐できたわけでもなかった。戦前日本の農村金融市場は、昭和恐慌以前では、むしろ競争的であった。

2. タイのBAAC¹⁰⁾

タイの農村金融市場もまた二重構造的である。近年、フォーマルな金融の比重が増加したとはいえ、80年代の初頭で公的部門は約4割の比重であると報告されている。タイの農村金融の中心にあるのはBAAC (Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives) である。その名前のとおり、BAACは農協や農民グループへの貸出(資金の卸)と、その顧客グループ(グループとして組織された顧客農民)等への貸出(資金の小売り)を行っている。BAACは1966年に設立された機関であり、タイ中央銀行の管轄下にある。1975年の資金環流政策(商業銀行が農村地域で集めた預貯金の一定比率を農村に貸し出す、それができなかった場合にはその未達成分をBAACに預ける)の開始後に、貸出が伸びた。貸付の75%は7~9月の期間の短期資金である。またBAACの資金源は商業銀行からの預金35%(資金環流政策) 外国から17%、公衆の預金から17%となっている。

BAACのパフォーマンスをみれば、タイの農協等に比べて良好であることが知られる。たとえば、農協の預貸

10) この部分は参考文献2)、10)による。

率は1985年で13.5(預金の13倍の貸出)、資金回収率は1981年で42.9%にすぎない。これに対してBAACの預貸率は1985年で1.2、延滞率は1987年で20~29%の範囲にあるが、最終的には延滞債権の8割は回収できるとされる。短期営農資金については97%の資金回収率である。短期営農資金はいわゆるグループ貸出(group lending)であり、グループの連帯債務による貸出が功を奏している。

BAACのグループ貸出をもう少し説明すれば、これは、8~15人程度で組織される農民のグループに、連帯債務として短期資金を貸し出すシステムである。返済がなされないと次の融資を受けることができない。グループはこの期間を嫌ってリスクの高い人の参入を望まないし、BAACもグループの規模を大きくする施策はとっていない。

タイの農村金融は比較的民生的であり、現在の日本のように農業金融が閉じた領域を形成しているわけではない。商人や商業銀行も、土地の所有権が確定しているところ(5割)では比較的大口の土地担保貸出を行っている。他方で、フォーマルな金融にアクセスできない貧農は多いといわれる。BAACは中規模層の農民を対象としている。他方で貧農には資金が届いていないと批判される。

タイの農村社会は、エンブリーのいわゆるloosely structured societyという言葉が正確かどうかは別として、日本ほどの強固な共同性はない開放社会であるということではできよう。このような風土では、農民の自発性・共同性に根ざした農民主体の自治的共同組織の形成はなかなか困難なのであろう。またタイの農協は官僚主導で上から作られたという印象がある¹¹⁾。

他方、BAACの機関としての特質は、その比較的官僚的ではない点(中央銀行管轄で他の官僚機構と一線を画す)が挙げられよう。あるいはタイのいい意味での自由主義的政策の伝統を受け継いでいること¹²⁾、政治の加入をできるだけ拒否して、経済合理主義的な部分を重視しているところも重要であろう。職員の資質・トレーニングを重視し、末端の意思決定主体に地元のキーパーソン(レストラン経営者など)を登用していることも興味深い。金融業務では、通帳の交付、移動銀行などの工夫を通じて貯蓄の動員を重視したことも特筆すべきである。他方、タイの農協は貯蓄吸収に関心が薄かった。

さてここでひとつの問題が生じる。タイのBAACが前に説明した基準でもって成功した金融機関であることは理解されようが、BAAC自体が農民の組織であるわけではない。したがって、農民組織のあり方を論じる文脈ではこれを取り上げるのは一見奇妙に見えよう。その点の説明をするならば、ここではBAACそれ自体が問題というよりも、BAACの組織する農民グループのあり方が興味深いのである。先にふれたようにBAACはBAACのサービスを利用できる農民をclient farmerと呼んでいる。この呼び方に表現されているように、農民組織はBAACのサービスを提供する対象である。農民の組織するJLGsも、農民自身が自らある種の事業を運営する組織というわけではない。事業の運営主体はあくまでBAACなのである。協同組合の場合には運営主体は組合員自身であるのが原則である。したがって、JLGsは農協とは異質の組織ではあるが、しかし、これもひとつの農民組織として経済的に意味をもっている。前節で使用した理論を適用するならば、BAACの組織するJLGsは金融における情報の不完全性(そこから生じるリスクへの対処も含めて)という問題を処理している。BAACが短期で小口の資金を貸し出す場合、その貸出の安全性を確かめる情報を収集するには費用かかりすぎであろう。信用できる農家を探し、スクリーニングにかけることは手間と時間がかかる作業である。場合によっては、虚偽の情報しか集まらないこともあろう。BAACは、農民自身にその情報収集とリスク負担の費用を転嫁する。信用のおける人物が誰かを知っているのは地域の農民自身である。ある農家が債務不履行に陥ったとき、どうやってその責任をとらせればよいのかを知っているのも、グループ内の農民なのである。

東アジア型の農民組織の場合には、同じように情報の不完全性を処理しているといっても、こちらのほうは地域丸抱え的な側面がある。農民組織の組織率は高く、脱落を許さない平等主義的なところがある。BAACの組織

11) 参考文献1)参照。

12) タイの自由主義的経済政策の伝統ないしBAACの創設者プオイ(Puey)については参考文献7)参照。

するJLGsはむしろ、農民の組織率がそこそこの高さに留まっているところが重要である。経済力が弱く信用度が落ちる農家はJLGには含めてもらえない。そのことによって、BAACは資金の回収率を高めているのである。BAACは近年、顧客農民をマーケティングの分野でも組織しはじめているが、運営の主体はあくまでBAACである。こういった農民組織は、農協とは異なるが原理をもつが(参考文献21)の疑似農協)ではあるが、ややもすると政治的な介入を受けやすい組織よりは経済合理性に徹することができる。

なお協同組合と農民へのサービス機関の違いとして、前者は農民自身の出資に基づくが後者ではそうでないことを指摘しておきたい。当然ながら、当該組織に経営の剰余が生じるとそれは出資者たる組合員へ還元されるが、サービス機関ではそうはならない。

V. ヴィエトナムへの適用可能性

さて、以上のような分析を踏まえてヴィエトナムの農民金融組織のあり方を検討するのであるが、はじめに金融的な条件から必要とされる要件を考えてみる。経済原則から要請される普遍性をもった必要条件とでもいうべきものをまず考えるわけであるが、これはIIIの農民金融組織の成功の基準が参考になる。IIIでみたように、アジアの農民金融組織で成功しているとみなされるものは、弱い意味ではあるが自立性をもっている。これは事業の継続にとって必要なものであり、ヴィエトナムでの農民金融組織を育成するためには少なくともこの弱い意味での自立性・継続性は常にクリアされていなければならない。

金融的な要件としては、①貸出原資のなかに占める預貯金のシェアがかなりあること、②資金回収率が満足できる水準にあること、③政府からの経常的補助の割合が少ないことという3点にまとめられる。そのためには、預貯金の動員あるいは貯金受け入れサービスに必死の努力をすること、あるいはほぼ同じことであるが資金の供与だけを目的としないこと、貯金と貸出をリンクさせた方式を常に意識しておくことが求められる。こういってしまえば、ヴィエトナムの農民は貧しすぎて貯蓄できる余裕などないといわれそうである。しかし、ヴィエトナムで金やドルの形態での貨幣が多い¹³⁾ことは、金融機関の預貯金として吸収しうる潜在的な資産があることを示唆している。金融機関の預貯金の信用力ないし経済的魅力がまだまだなのであろう¹⁴⁾。

貸出の利率についても、低利性にこだわらずコストをカバーしようような水準の設定を行うことも必要である。インフレを考慮して少なくとも実質利率がプラスであることは必須の前提である。このことによって預金利率もまた魅力のあるものとするであろう。何よりもインフレのコントロールが金融市場育成には重要である。また信用供与や預貯金受け入れのサービスを受取る農民の便宜を常に念頭に置いて、手続きの合理化を進めなければならない。職員の訓練、支店の整備といったことに合わせて、通帳の整備、mobile bankといった工夫もしていかなければならないであろう。なによりも金融のシステムを育てるという意識が必要なのである。

他方で、農民金融組織の育成には、農業の近代化、多角化、生産性向上といったマクロ的目標との絡みが出てくることは避けられそうもない。政策当局の関与も当然なされるであろうし、貸出原資の一部や経営に対する政府補助も一定必要となるであろう。ヴィエトナムの農業のおかれている状況を考えれば、資金配分の政策的誘導は避けられない課題である。したがって、なにがしかの政策目標がたてられ、それへの貢献として農業金融が考慮されることとなろう。貢献度基準もまた棄てるわけにはいかないのである。

ただし、金融には金融の原理があり、資金を流しさえすれば政策目的がすべて達成されるわけではない。まず個別の貸出先に対する政治や行政官の恣意的な介入があってはならないであろう。また金融は貸借であるから、資金を社会政策的な視点からばらまくことは厳に慎まなければならない。資金は返済能力をもった人間に貸し出

13) 参考文献13)参照。

14) 世界の最貧国といわれるバングラデシュの貸借ですら、一定の社会的文脈のなかでは黒字主体となっている。貯蓄は必ずしも所得の関数ではないのである。参考文献3)参照。

されてしかるべきである。

問題なのは上に述べたような望ましい金融要件がすぐには達成できないことである。ほとんどの開発途上国は(資金の貸与だけなら話は簡単であるが)、資金をうまく回転させながら金融を持続するという点で難題をかかえている。IIで述べたような取引費用とリスクの高さという問題は、適切な農民組織の利用なしには克服が困難と
いってよからう。

そこで農民組織のあり方が問題となるわけである。IIIでは、アジアで比較的的成功したとみられる農民組織として、東アジアの協同組合(日本の信用組合)とタイのBAACを取り上げた。前者は地域の共同性と農村自治の伝統を前提にした組織率の高い農民組織であり、当然、農民自身が意思決定主体となる。後者は、農業金融機関のサービス利用組織であり、開放的ないし競争的な風土を基盤としている。金融的な視点からは、組織率の低さがむしろその機能発揮の条件となる。

ヴェトナムの農民組織のあるべき姿を考えるとときにはおそらく、この2つの型が参考になるであろう。どちらかがひとつだけ残るという意味ではない。場合のよってはこの2つのタイプが、地域の社会経済的条件に応じてヴェトナムで併存することになるかもしれない。ただし、この2つのあり方からかけ離れたものが作られていくということにはならないであろう。

ヴェトナムは地域的にみて多様な国家である。特に北部と南部では土地の条件、経済活動の水準、村落内の共同性のあり方、そして人々の意識もかなり異なるとみておかなければならない。1988年のデータでみれば、北部ではほぼ100%の農民がcooperativeに組織されたのに対して、メコンデルタでの組織率は7%でしかない¹⁵⁾。原¹⁶⁾は、ヴェトナム北部を意識しながら「ヴェトナムの政治文化は、意外と韓国のそれに近いようである」とみている。他方、「メコンデルタを核心域とする南部ヴェトナムは、タイに似た開放空間社会であり、ここでは官僚の強い統治が北部のようにスムーズには受け入れられない可能性が強いようである」¹⁷⁾としている。この2つの引用で示された原の観察が正しければ、北部では東アジア型の農民組織が、南ではタイのBAAC型の農民組織がありうべき農民組織の候補としうるであろう。

なお、BAACのそもそもの業務は、前に説明したように、農協と農民の両方に金融サービスを提供するという点に特徴がある。農民組織が地域によって違っていても原理上は構わないのである。もし北部の農民組織が農協型で南部がJLGsとなってもBAACは原理上対応できる。ただしこの場合、なにがしかの組織的調整が必要となるであろう。

ヴェトナムの農民組織のあるべき姿について確定的な答えを出すにはまだ検討しなければならない問題が多くある。BAAC型の組織の可能性についてはRABO¹⁸⁾のような実験的事業も必要かもしれない。また現時点では、土地配分問題や負債問題等で協同組合組織に対する負のイメージが大きいことも勘案しなければならないであろう¹⁹⁾。さらに各地で芽生えている農民の自発的組織についてもその内容把握が不可欠である。農民組織のあり方を最終的に規定するのは農民自身であろうし、そういった農民自身のbottom upがなければ実効的な農民組織をつくることも難しいであろう。いずれにせよ、当面は試行錯誤を続けていかなければなるまい。

15) 参考文献(9)による。

16) 引用は2つとも参考文献(7)、pp.400-401による。

17) 参考文献(15)参照。

18) 参考文献(20)による。

参考文献

- 1) Akin Rabidhadana, "Self-Help Organization in Thai Villages: The Questions of Appropriate Policy Inputs", Colin MacAndrews and Chia Lin Siens (eds.), *Too Rapid Rural Development - Perceptions and Perspectives from Southeast Asia*, Ohio University Press, 1982.
- 2) Ammar Siamwalla and others, "The Thai Rural Credit System: Public Subsidies, Private Information, and Segmented Markets", *The World Bank Economic Review*, Vol. 1, Sept., 1990.
- 3) 藤田幸一「バングラデシュ農村非制度金融の新動向—階層間金融フローの「逆転」をめぐって—」『農業総合研究』第49巻第3号、1995年7月。
- 4) Fumio Egaitso, "Rural Financial Markets in Asia: Two Schools of Thought" Asian Productivity Organization, *Farm Finance and Agricultural Development*, 1988.
- 5) Fumio Egaitso and Yoichi Izumida, "Development of Rural Financial Markets in Sub-Saharan Africa, Lessons of Successful Experiences in Asian Countries," paper submitted to the World Bank, 1992.
- 6) Yujiro Hayami, "Peasants and Middlemen in Economic Development: A View From Indonesia", *Proceedings of the First Conference of the Asian Society of Agricultural Economists*, edited by Yang-Boo Choe, Arsenio Balisacan, I.J. Singh and Seong K. Park, 1993.
- 7) 原 洋之介『東南アジア諸国の経済発展』東京大学東洋文化研究所報告、1991年。
- 8) 出井富美「ベトナム農業の改革と発展戦略」関口・トゥ編所収。
- 9) IMF, "Viet Nam - Background Papers", International Monetary Fund, IMF Staff Country Report No. 95/92, Sept., 1995.
- 10) 泉田洋一「タイ国の農業と農業金融」『農林金融』1986年8、9月。
- 11) 泉田洋一、万本孝雄「アジアの農村金融と農村金融市場理論の検討」『アジア経済』、Vol.31、No.6、7、1990。
- 12) 小杉 正「開放経済下におけるヴェトナム農業の一側面」、『農業経営研究』第33巻第3号。
- 13) 国際協力事業団『ヴィエトナム国別援助研究会報告書 現状分析編』1995年3月。
- 14) 松田昌裕「ドイモイ下ですすむ農協の再構築」『月刊JA』全中、1993年9月。
- 15) Rabo International Advisory Services, "Viet Nam : Pilot Supervised Rural Credit Project," July, 1994.
- 16) 関口末夫、トラン・ヴァン・トゥ編『現代ベトナム経済—刷新（ドイモイ）と経済建設』、勁草書房、1992年。
- 17) Joseph E. Stiglitz, "Peer Monitoring and Credit Markets", *The World Bank Economic Review*, Vol. 1, Sept. 1990.
- 18) 田島俊雄『中国農業の構造と変動』、御茶の水書房、1996年。
- 19) 高野博「ベトナムの農業と農協」『月刊JA』全中、1992年12月。
- 20) Tran Thi Van Anh and Nguyen Manh Huan "Changing Rural Institutions and Social Relations" in B.J. Kerkvliet and D.J. Porter (eds.) *Viet Nam's Rural Transformation*, Westview Press, 1995.
- 21) 山田政博「東南アジアの農村協同組合政策の変遷とその特徴」『協同組合研究』第12巻第2号、1993年。
- 22) 渡辺利夫「ベトナムの経済発展メカニズムと「刷新」政策」、関口・トゥ編所収。

コメを中心にした食料作物の発展の見通し

新藤 政治

(株)アイ・シー・ネット

I. 食料作物およびコメ生産の概況

コメ(稲)、トウモロコシ、サツマイモ、キャッサバおよび馬鈴薯を含む食料作物は、ヴィエトナム農業において卓越した地位を占めている。この部門は、全体として、農業部門(林・水産業を除く。1995年)の総国内生産額の47%を占めるとともに、国民の基本食料を供給している。

食料作物のうち、コメ(稲)は圧倒的に重要である。事実、稲は、約8割の農民が栽培し、国民の総摂取カロリーの3分の2、総摂取蛋白の70%を供給している。さらに、コメは第2の輸出品目であり、毎年4億ドルを超える外貨収入をもたらしている。

1990年から1994年の間に、コメの生産量は19.23百万tから23.53百万tへと24%増加した。これは、年率にして4.5%の増加である。こうした増加のほとんどが栽培面積の増加(年率1.8%)および単収増(同2.6%)によって説明される。水田面積はわずかし(同0.7%)増加していない。換言すれば、近年のコメの生産増加は集約化によって達成されたといえる(表1)。

II. 米の生産拡大への寄与原因

まず、図1(a)に示されているように、冬期稲作(モンスーン期稲作)が減少する一方、春期稲作および秋期稲作の増加が際立った現象としてみられる。図1(c)に示されているように、春期稲作の単収は最も高く、秋期稲作がこれに次ぐが、冬期稲作の単収は低く、またわずかし上昇していない。

集約化を通ずるコメ生産の増加は、各種の要因が集合的かつ総合的に働いた結果である。春期稲作、秋期稲作は、その作期が雨期を外れるので、なんらかの形で灌漑を必要とする。80年代および90年代前半に行われた灌漑・排水施設への投資が、こうした作期の稲作の拡大にあずかっている。さらに、これらの作期には、高収量品種が広汎に導入されたが、これらの品種は肥料の多投と病虫害に対する集約的な防除を必要とする。

投資と技術導入への基礎的条件を与えたという点で、1981年の党指令100号と1988年の決議10号に基づいてとられた諸制度の改革が重要である。農民は、集団生産から解放され、市場化経済に組み込まれた。さらに、1993年の土地法は、農民の土地の利用権を確立し、農民が所得の増加と生活の向上をめざして生産を増加するため投資することを促進した。さらに市場の自由化によって、農産物や農業投入材の価格は市場原理によって決まることとなり、農民は生産と生産物の販売を農民自身の判断と責任において行うこととなった。農村金融制度も再構築され、資金が個別農業経営に流入するようになった。

灌漑・排水施設への投資状況が表2に示されている。これによれば、1989年価格での1986年から1990年の間の

年平均投資額は1630億ドンである。さらに、1991年以降1910億ドンから1995年には3130億ドンに増加している。この結果、1989～91年の間に、灌漑面積は33万ha、主として冬期稲作のための排水面積は37万ha拡大した。

高収量品種の栽培面積は、春期稲作、秋期稲作への移行と併行して増大した。高収量品種の大部分は、国際稲作研究所 (IRRI) で開発された品種であるが、北部では、中国からの一代雑種も栽培され、その面積は、1992年の11,000haから1995年の60,000haへと拡大した。これらの品種は、肥料の多投と、より集約的な作物保護を必要とする。施肥量はha当たり121kg (1991年) から136kg (1993年) と増えたが、これは、他のアジア諸国と比べると、韓国、日本、中国に次いで高い水準にある。

このような近年の集約化の傾向からして、2000年までにコメ (モミ換算) で27百万t、食用作物全体で30百万tの目標を達成するには、さして困難はないとみられる。図4 および図5 に示されているように、他のアジア諸国と比べて、ベトナムは集約化によってコメ生産をさらに増加できるポテンシャルをもっていると考えられる。ベトナムは、1970年代および80年代前半に、韓国、中国、インドネシアがたどった過程を追っているようにみられる。問題は、過去10年あまりの間の生産の増加に寄与してきた要因が、その効果を維持しさらに強めることができるのかどうか、また、制度上の仕組みが、農民をして、生産に投資し、改良技術を採用することを助長し、容易にすることができるのかどうかにかかっている。

III. 米価の安定

農家経済、消費者家計および国民経済におけるコメの圧倒的な重要性に鑑み、ベトナム政府はコメの生産の増加だけでなく、その価格の安定と輸出の振興に格段の留意を払い、必要な措置を講じている。このため、コメ市場について一定の介入を行っている。その主要な方策は、関連国営企業に対し、農家庭先価格が、最低指標価格を下回った場合に、生産者および仲介人からコメを購入することを指示することである。この場合、当該企業のコメ購入のための運転資金として、低利の融資が行われるように、利子補給をしている。その資金として「価格安定基金」(Price Stabilization Fund) を設けており、財源は特定の輸入物資への一種の課徴金によってまかなわれている。この低利融資によって、近年では年間50万～60万tのコメの購入が行われている。

コメの農家庭先価格 (モミ) は、1995年平均でkg当たり「普通米」約1,700ドン、「特別 (銘柄) 米」約2,000ドンである。これに対し、小売価格はそれぞれ2,400ドン、4,500ドンである。近年の動きをみると、庭先価格と小売価格との差は狭まる傾向にあり、流通経路が合理化されている徴候がある。他方、輸出価格についても、国際価格の指標となるバンコク船積価格とホーチミン市からの輸出価格との差が小さくなる傾向がみられる。これは、ベトナム産米の品質改良に負うところが大きいと考えられる。

コメ価格の安定については、農家庭先価格の維持と小売価格の安定という往々にして相反する目的を達成しなくてはならない。利子補給による低利融資を通ずる市場への介入は、比較的少額の経費で大量のコメを管理できるという利点がある。しかしながら、介入する数量が限られていること、また国営食料企業を通ずる間接的な方策であることなどから、その効果は減殺されている。また、輸出米については、品質の改良によって輸出収入は増加するものの、国際市場においてより厳しい競争に直面することになる。

IV. 食料消費の変化

コメは、ベトナム国民の基本的な食料である。その1人当たり純食料消費量は年160kgに達していることから、今後の需要増加は主として人口増と、他の食料作物への代替によると考えられる。他方、卵、砂糖、大豆、肉類等の1人当たり消費量は、現在低い水準にあるものの、増加を始めている。図6(a)および図6(b)は、穀類および肉類について、他のアジア諸国との比較を示している。いずれにせよ、農業生産はこうした食料消費の変化に対応できるよう備える必要がある。

食料作物のうちでは、トウモロコシについて特に注目する必要がある。家畜飼料としての需要は疑いなく増加する。他方高収量品種の普及はいっそうの生産の増加をもたらすであろう。最近の国際農産物市場の逼迫は、トウモロコシについて特に顕著であることに留意すべきである。

V. コメ生産の将来展望

今後のコメ生産の発展は、いっそうの集約化によって達成されると考えられる。これは、農用地の拡大、個別農家の規模拡大が実際には望めない状況での唯一の発展方向である。これからの5年間は、ヴィエトナム農業の発展にとって、きわめて重要な時期である。集約化についていえば、生産のいっそうの集約化が行われれば、単位土地投入当たり、単位労働投入当たりの収量増は適減すると考えられるからである。

したがって、発展のポテンシャルを実現するには、引き続き農業への投資を増大することによってのみ可能である。特に、灌漑・排水、農村道路、農村電化等への投資を、生産資材の供給の確保とともに、進めていかなくてはならない。これと関連して、農業全体ならびに灌漑・排水への投資の公共投資総額への比率が、近年下がりがつつあることが懸念される。さらに、これら投資は絶対額としては増加しているが、その規模は依然として小さい。たとえば灌漑への投資額(1995年)は総灌漑面積1ha当たり26ドルに過ぎない。また灌漑面積の増加は過去5年間で1.5%に留まっている。

もうひとつの問題は、コメが土地利用について競合する他の作物や農業生産に比べて相対的有利性が低下していることである。これに対し、政府は水田の他用途への転用について厳しく規制しているが、水田を、より収益の高い他の作物や農業生産に使うことによって、稲の作付けが減っていくかもしれない。

農業研究および普及については、その劣悪な状況に鑑み、強化を図る必要がある。特にコメの品種の改良を含む新品種の育成とハイブリッド種子の自給の問題に緊急に取り組む必要がある。

また、制度上の仕組みをいっそう改善するよう取り組んでいかなくてはならない。このうち、個別農家への中長期融資を含む金融の拡大とアクセスの改善、ならびに土地利用証書の発給の促進をあげておきたい。

コメの価格政策は難しい問題である。それは、生産者には収益的な価格を消費者には許容できる価格を、そして同時に輸出を促進するという3つの目的を満たしていかなくてはならないからである。これと関連して、他のASEAN諸国でのコメ管理の経験は有効な参考となろう。さらに、農産物の消費構造が変化し始めるにつれ、コメの消費にも影響が出てくることも考えられる。

表1 稲の地域別栽培面積、単収、生産量

	単位	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
総計	1000ha	5895.8	6027.7	6302.7	6475.4	6559.4	6598.5	6600.0
	ton/ha	3.23	3.19	3.11	3.33	3.48	3.56	3.64
	1000ton	18996.3	19225.2	19621.9	21590.3	22,836.6	23528.2	24000.0
North Mountain & Midland	1000ha	753.1	748.9	820.5	810.4	811.8	799.8	
	ton/ha	2.61	2.27	1.95	2.48	2.83	2.75	
	1000ton	1968.6	1701.9	1584.0	2013.5	2299.8	2207.0	
Red River Delta	1000ha	1057.5	1057.5	1013.8	1024.7	1033.5	1026.8	
	ton/ha	3.54	3.42	2.93	4.00	4.68	4.01	
	1000ton	3743.6	3618.1	3038.3	4101.6	4843.3	4121.3	
North Central Coast	1000ha	670.6	677.0	675.2	687.0	674.1	680.1	
	ton/ha	2.33	2.42	2.42	2.58	2.71	2.81	
	1000ton	1563.2	1624.4	1635.2	1770.0	1829.9	1914.1	
South Central Coast	1000ha	496.2	494.9	511.2	522.2	525.2	518.8	
	ton/ha	3.24	3.25	3.42	3.02	2.80	3.42	
	1000ton	1605.8	1607.1	1749.2	1583.1	1472.1	1787.9	
Central Highlands	1000ha	160.8	165.3	170.0	179.5	186.6	181.9	
	ton/ha	2.47	2.33	2.53	2.39	2.37	2.47	
	1000ton	396.1	386.0	431.7	429.7	443.4	448.7	
North East of South	1000ha	312.8	304.0	305.0	326.9	335.1	353.0	
	ton/ha	2.67	2.60	2.73	2.27	2.63	2.63	
	1000ton	835.9	789.4	832.6	744.5	881.9	928.3	
Mekong River Delta	1000ha	2444.8	2580.1	2807.0	2924.5	2993.1	3038.1	
	ton/ha	3.64	3.67	3.68	3.74	3.69	3.99	
	1000ton	8883.1	9480.3	10350.9	10947.9	11066.4	10121.0	

出所：Agriculture of Viet Nam 1915-1995 by Statistical Publishing House

表2 灌漑排水施設への投資
(百万ドン)

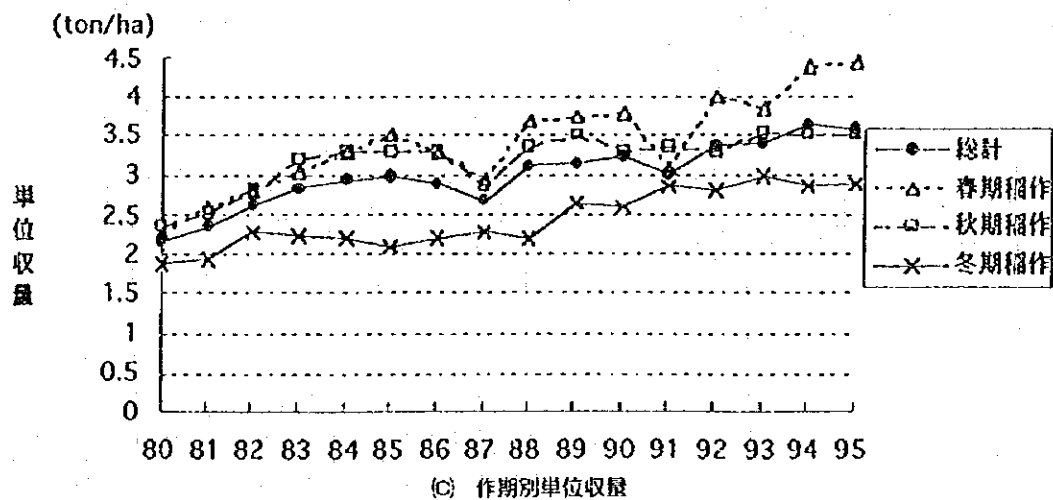
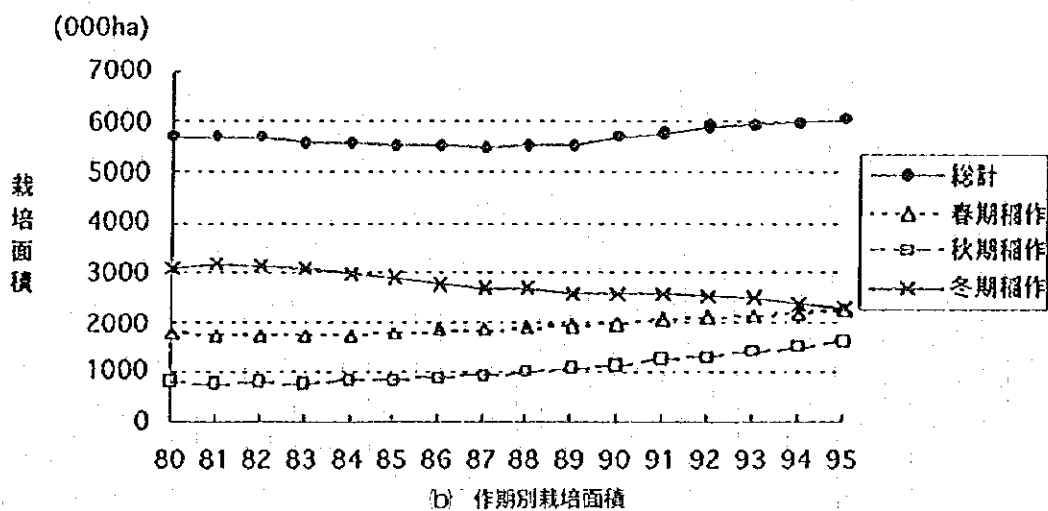
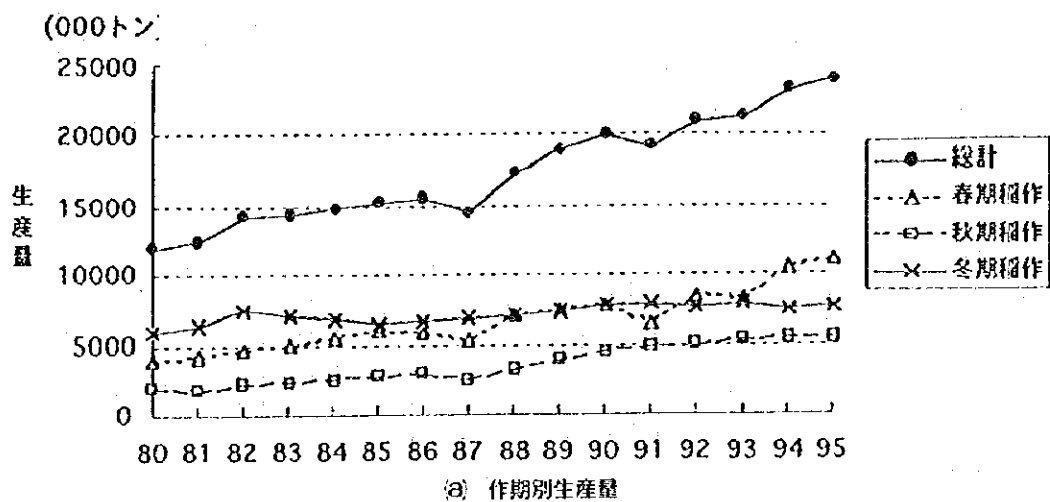
	経常価格	実質価格 (1989年)
1989-1990 平均	N.A.	162,870
1991	468,871	191,376
1992	488,468	150,298
1993	688,400	185,054
1994	990,000	232,394
1995	1,531,185	312,551

出所：Ministry of Planning and Investment

表3 稲作への灌漑排水面積：1991~95

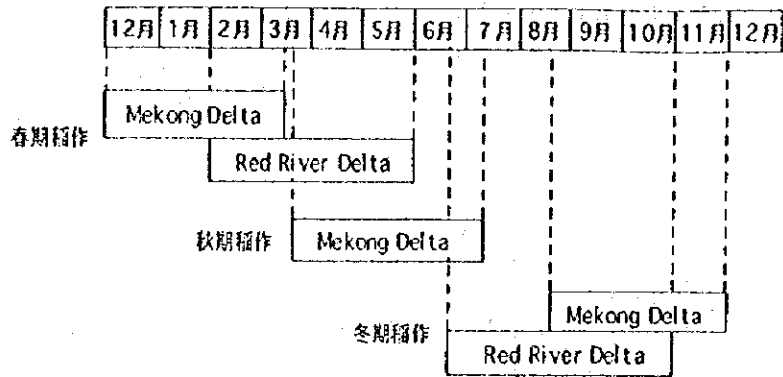
	灌漑面積 (1000ha)				冬期稲作への 排水面積
	計	春期稲作	秋期稲作	冬期稲作	
1991	5,245	2,074	1,231	1,940	2,041
1992	5,407	2,178	1,260	1,969	2,235
1993	5,492	2,263	1,641	1,888	2,197
1994	5,601	2,329	1,420	1,852	2,329
1995	5,325	2,408	1,116	1,801	2,410
増減	80	334	-115	-139	369
(%)	2	16	-9	-7	18

出所：Ministry of Agriculture and Rural Development



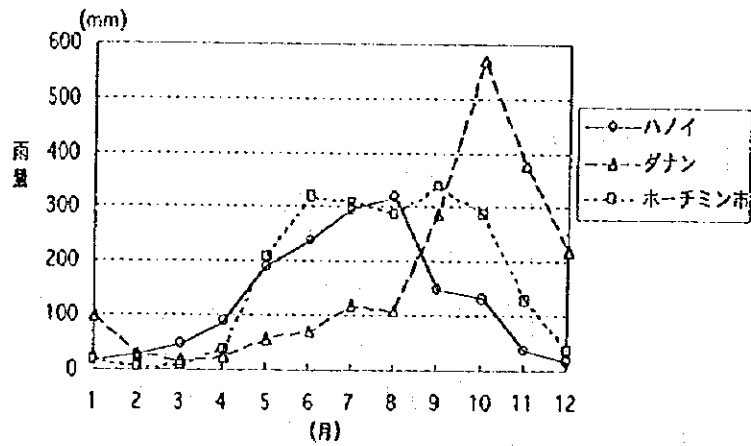
出所: Agriculture of Viet Nam 1945--1995

図1 作期別生産趨勢



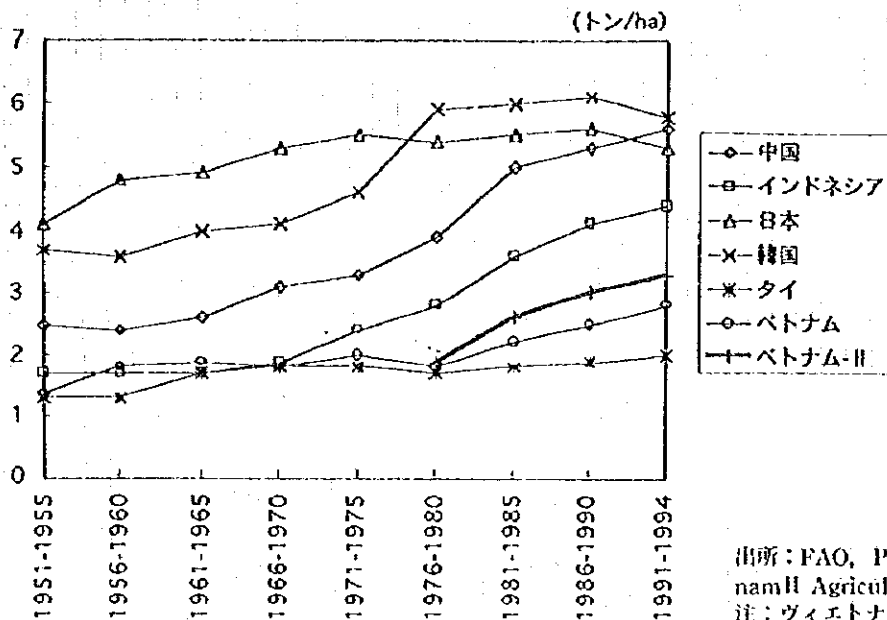
出所：Viet Nam Agricultural Marketing Study by the World Bank

図2 稲の作期暦



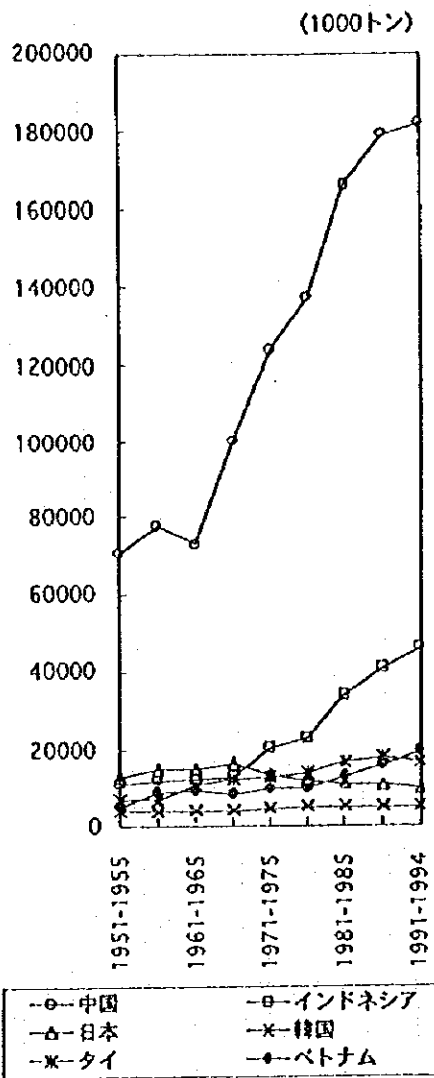
出所：General Statistical Office

図3 平均雨量



出所：FAO, Production Yearbook, 1993. (Vietnam II Agriculture of Viet Nam 1915-1995, 1995)
 注：ヴィエトナム-IIは春期稲作と秋期稲作との平均

図4 稲(モミ)平均単位収量



出所：FAO, Production Yearbook, 1993. (Viet Nam II, Agriculture of Viet Nam 1945-1995, 1995)
 図5(a) 平均生産量(トン)

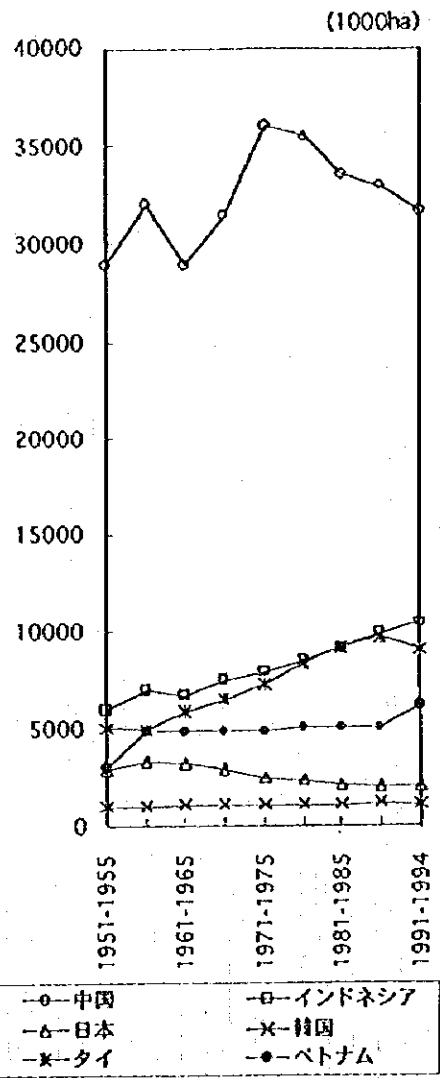
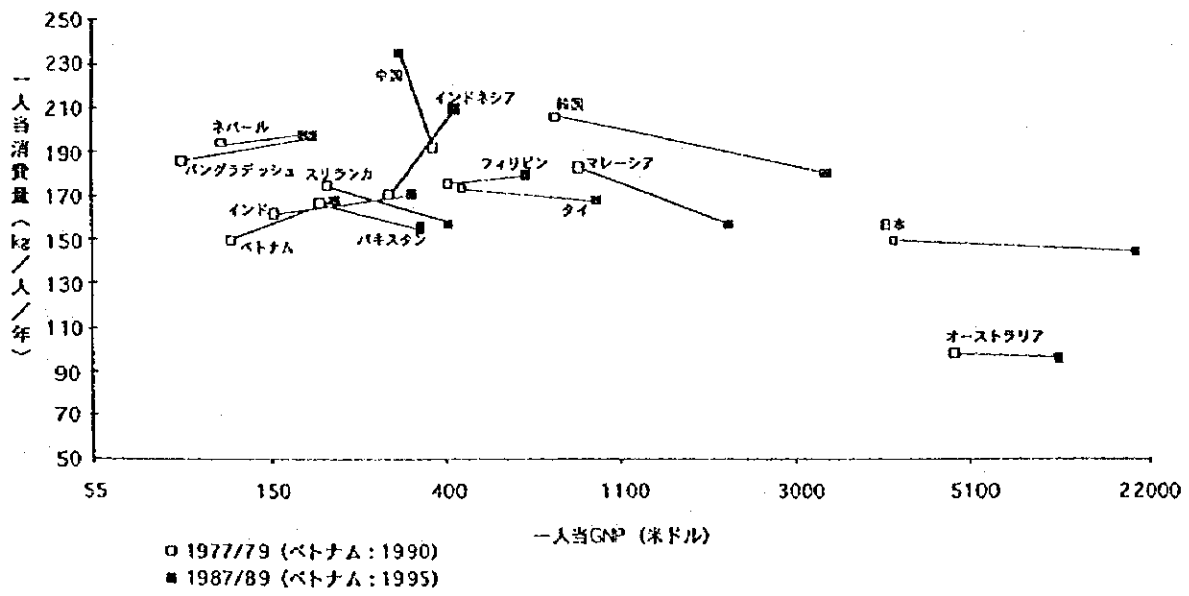
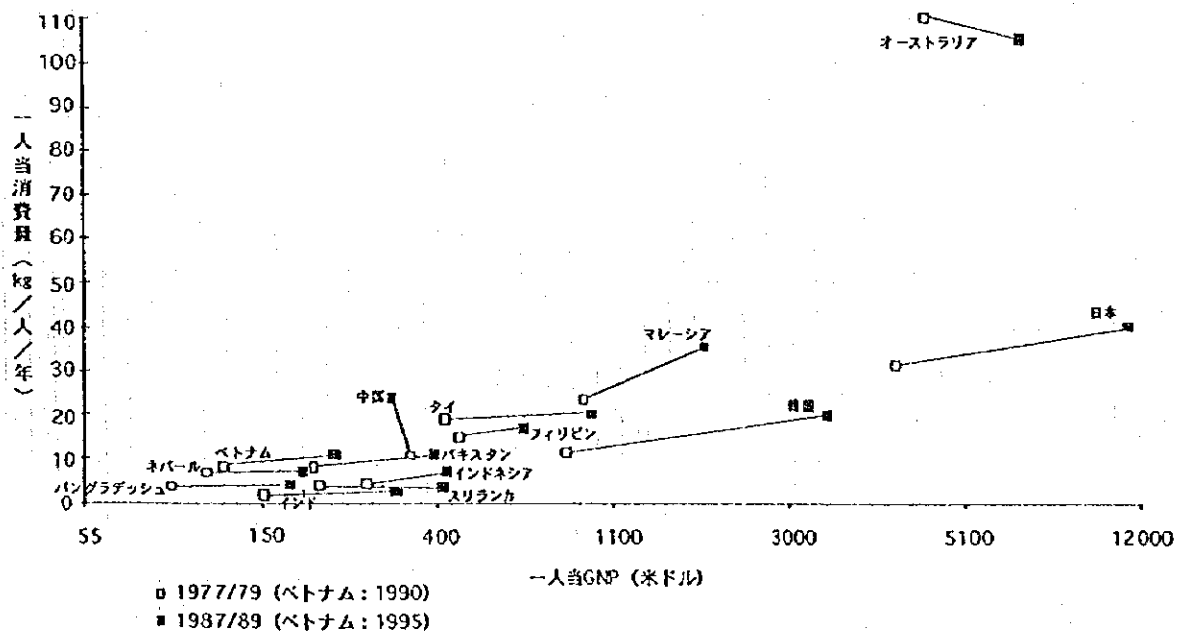


図5(b) 収穫面積当たり収量(トン)



(a) 穀類



(b) 肉類

出所：FAO, Food Balance Sheet and World Bank, World Development Report
 ヴィエトナム：Food Balance Sheet in 1990 and 1995, World Bank, Viet Nam Economic Report on Industrialization and Industrial Policy, 1995

図6 一人当たりGNPと一人当たり食料消費との関連
 1977/79~1987/89(ヴィエトナムは1990~95)

Diversification of Agriculture in Viet Nam

Nguyen Xuan Thao
Ministry of Planning and Investment

During the period of reconstruction from the War, the Government intended comprehensive agricultural development including crop cultivation, animal husbandry, foodstuff processing, and aquaculture.

(1) In 1970s the State launched the guideline and measures to promote animal husbandry, foodstuff processing, and aquaculture.

(2) In the period 1986-1990, Viet Nam cooperated with the former Soviet Union and East European countries to develop rubber, coffee, and tea.

(3) To bring advantage of individual households into play, the State encouraged the cultivation system of Garden-Pond-Animal Husbandry (VAC in brief, which stands for V-Vegetable and fruit growing; A-Aquaculture and C-Cattle and poultry rearing); The Vietnamese Gardener Association VACVINA is 10 years old.

The period of renovation has created conditions for Viet Nam to be integrated step by step into the region and the world. Various new seeds and breeds: paddy, maize, cow, pig, hen, duck have been introduced. They enriched the agricultural resources and furthermore improve their quality, giving agricultural products of higher value. In addition, Viet Nam produced more foodstuffs for export.

Situation of the domestic consumption has been changing day by day. Greater demand for meals in both in quantity and quality have also promoted the diversification of agricultural products. Agriculture for enriching people's life shifts to planting fruit trees, ornamental trees and cash crops for industrial material such as cotton, jute, mulberry. Advanced technologies and creativeness of the people have invented various cultivating models of high efficiency such as specialization of cultivation, intensive farming, intermingled cultivation.

Production regions for commercial purposes have been generated in associating agriculture with processing industry such as the rubber zone in the South Northeast, the coffee zone in Central Highlands, the sugar cane zone in Thanh Hoa, Quang Ngai and Tay Ninh provinces, the milch cow rearing in suburbs.

It can be said that during the period of the renovation, agriculture of Viet Nam has been diversified strongly from large scale collective farming to individual households, both in terms of category and quality. The diversification has created more efficiency in the agriculture.

Diversification of agriculture of Viet Nam is a response to the ever growing demand for consumption in terms of quantity, categories, quality supplied for domestic and international markets. Results in diversified production in 1995 are as follows: Food-27.5 million tonnes, export-2 million tonnes of rice; 200,000 tonnes of coffee with value of US\$ 500 million; marine product exports of US\$ 600 million.

Diversification of agriculture has been however facing many constrains including:

(1) Narrow markets. Domestic demand is still limited and the market remains narrow in many commodities. Foreign market is yet to be exploited and the agro-processing industry is to be developed;

The changing structure of cultivation

	Before	At present
1	Rice - Rice (Dong Hung, Thai Binh provinces)	Fruits - Seed of Plants
2	Rice - Rice(unstable) (Hai Hung and Ha Tay provinces)	Fruits - Aquaculture - Annual crops (vegetable, tomatoes, chilli)
3	Rice - Rice(the surrounding of Ha Noi and Hai Hung)	Flower - Decorative plants
4	Mize - Other cereal (Thai Binh provinces)	Mulberry - Other cereals
5	Rice - Rice(unstable) (Vinh Phu and Nam Ha provinces)	Rice - Aquaculture - Rice
6	Cassava (Lam son, Thanh Hon province)	Sugarcane
7	Sweet potatoes - Rice (Thanh Hon province)	Jujube - Vegetables
8	Rice - Rice - Rice (Quang Ngai province)	Rice - Maize - Rice Rice - Sweet potatoes - Rice Rice - Peanut (Soybean) - Rice
9	Unused land (Coastal areas)	Aquaculture (crab, shrimp)
10	Barren hill (Mountain)	Industry crops Fruits crops Forestry
11	Rice - Other cereals (North South East, Central highland)	Cotton - Maize (Soybean)
12	Floating winter Rice (Mekong river delta)	Spring rice - Autumn rice
13	Unused land (Mekong river delta)	Spring rice - Autumn rice

(2) Small farm size and limited land. They cause, among others, a competition among various crops and activities over land, particularly in relation to rice. As the profitability of rice is low, diversification to other crops and activities risks a reduction in the rice production. The government, coping with this situation, prohibits the transfer of rice land to other uses;

(3) Infrastructure is under-developed. Particularly rural transportation remains weak which makes it difficult for farmers, particularly those in remote areas, to access to markets and hinders diversification; and

(4) Shortage of capital, particularly the medium and long term capital.

Although the diversification of agricultural production is currently facing constrains and contradictions, it is considered to be one of the main determinants of agricultural development of Viet Nam in coming years. Diversification can efficiently use land, labor, natural resources and other materials; alleviate rural under- and unemployment; improve the nutrition status of children; stabilize and increase farmers' income; and respond to changing and diversifying demand for food.

In order to facilitate and promote diversification, the following measures should be carried out:

(1) To formulate a master plan of the general orientation for development by agricultural regions regarding production of specific crops and commodities;

(2) To strengthen the investment in agriculture, rural transportation, water resources development, electrification, research and extension, and to expand seed imports; and

(3) To provide favorable conditions for Viet Nam Bank for Agriculture to mobilize funds and extend loans to farmers.

Diversification of agriculture will promote the economic structural transition in agriculture and rural areas. In turn changes in the latter will positively affect agricultural diversification, thus create a momentum for comprehensive development of agriculture and rural areas. Indeed the diversification of agriculture in Viet Nam is considered as a long term strategy as well as a means of development.

Agriculture Sector in Viet Nam from 1985 to 1995

Nguyen Sinh Cuc

Ministry of Agriculture and Rural Development

During the period from 1985 to 1995, the agricultural sector of Viet Nam has developed following the two successive five year plans 1986-1990, and 1991-1995.

The five year plan 1986-1990 was characterized as a plan of the transition, to the agriculture based on the system of "contract-based assignment of paddy production to farmers groups and individuals" introduced by the Instruction No.100 in 1981. Then according to the Resolution No.10 in 1988 regarding "the renovation of the agricultural sector management", the Party Central Committee, in March 1989, decided to abolish the compulsory food selling by farmers to the state, to apply a unique price system, and to permit a free marketing of products, and to turn a cooperative member household to an autonomous economic unit.

After the introduction of the Resolution No.10, the declining tendency in production in previous years stopped and the production started to increase though their impacts were limited. The main weakness in the agriculture in this period was that the role of collective economy was not clearly defined while a farm household already became an autonomous economic unit.

The five year period of 1991-1995 was marked by a steady development of the agricultural sector. In the domain of cultivation, the overall development was particularly demonstrated in food production. Food security was thus firmly assured for the entire country. Food production even exceeded the target of the plan. Increase in rice production was achieved by the change in seasonal crops as well as a productivity increase. Other factors instrumental to the intensification include development of irrigation/drainage, a greater fertilizer application, plant protection, extension services, and new seed introduction, these all having contributed to the intensified production of rice.

Regarding subsidiary crops, maize recorded a rapid growth, both in terms of the acreage and productivity, while such crops as cassava, sweet potato have modestly expanded or even declined. Production of vegetables, industrial crops and fruits has shown a resilient development. These crops whose products are directed to agro-processing industry and exportation have recorded a fast growth.

A new feature of cultivation production for the past five years was the initial formation of specialized production zones with high commercialization closely linked to domestic and export markets. Citing some are the Mekong River rice growing zone, the rubber and coffee specialized zone in Northeast South and Central Highlands, the tea specialized zone in North Mountain and Midland, and the winter vegetable and bean growing zone in the Red River Delta.

Animal husbandry has also developed in a rapid and stable manner. The growth is attributed to an increase in food production, and the stable output and improvement of animal feeds at reasonable prices, while supported by an increasing demand for livestock products. Hence the sub-sector has been gradually transferred from subsistence to commercial production.

Forestry has met numerous difficulties and the production has shown poor performance. Forest resources

have further declined because of deforestation and tree burning. One of the positive movements was the implementation of the Programme 327 regarding the greening barren land and bare hills which started 1993 in providing funds for reforestation.

The fishery sector has recorded the highest growth rate among three sub-sectors of agriculture. Both aquaculture and aqua-product exploitation have made a noticeable progress. The former activity included shrimp culture, brackish and fresh water fishing, while the latter activity has expanded thanks to better organization and more equipment, facilities and ships. However the sector is facing many limitations and constraints such as pollution of sea and rivers, and over-exploitation of natural resources.

While the share of agriculture (including forestry and fisheries) had declined from 33.9% in 1992 to 28.7% in 1994, the absolute value of agricultural products (in current prices) had increased from 37,500 billion Dong to 48,800 billion Dong in the same period. The structure of these three sectors has been changing: the fishery sector has increased while the agriculture and forestry sectors have relatively declined.

Within the agricultural sector, the animal husbandry sub-sector has been expanding at the expense of the cultivation sub-sector. Moreover in the cultivation sub-sector, crop structure has been changing towards the diversification, in gradually eliminating the mono-grain cropping and enhancing the land use ratio.

Rural economic structure has been changing. According to the rural and agricultural survey in 1994, there are 12 million households in the country in which 10 million households (80.6%) engaged in agriculture. Noticeable is that in two south regions, Northeast South and Mekong River Delta, shares of non-agricultural households were very high (49% and 27.9% respectively). In the outskirts of Ho Chi Minh city, 59% of the total households engaged in non-agricultural profession.

For last five years, the agricultural sector has been integrated into the world market. Total export value of agriculture, forestry and fisheries altogether was US\$ 1.9 billion in 1995, nearly two times of the 1990 value. At the same time, the quality of export products have improved as demonstrated in rice, coffee and frozen shrimp. As a result, price differences of rice between Viet Nam and Thailand have narrowed from US\$ 40-50 per ton in 1990 to US\$ 15-20 in 1994.

Rural infrastructure has considerably improved during the period. Conditions of housing, education and health care have also improved. The existing problem is the poor conditions in mountainous, highland, and remote areas, especially concerning electrification and roads.

Difficulties and constraints facing the agriculture are as follows:

(1) Investment in agriculture, forestry and fishery, although it had increased in last five years in absolute figures, had rapidly declined in relative terms from 20% of the total capital outlays in 1990 to 10% in 1993-1995. Existing irrigation systems have been degraded, limiting the irrigation capacity, and constraining cultivation intensification. Research regarding advanced technology of agricultural production is not sufficient to regularly produce technological breakthroughs. As the motives and incentives created by the renovation reach to a limit, more physical impetus in such areas as investment and technology are needed to sustain the growth.

(2) The production organizational structure is not stable. Roles of the state and cooperatives are not clearly defined. Process of shifting state enterprises and agricultural cooperatives to servicing institutions for farm households has been proceeding slowly.

(3) Mutual linkages of agricultural production, processing and final products have not been strengthened. Rural industry has not satisfactorily developed to serve agricultural production, thus value of products remains less than expected.

Annexed tables are listed below:

- 1) Agricultural production situation
- 2) Land uses of Viet Nam agricultural situation of major crops production
- 3) Area of rice by region

- 4) Hybrid paddy seeds and maize
- 5) Animal husbandry in Viet Nam
- 6) Feed crop production
- 7) Production and consumption of fishery products
- 8) List of irrigation drainage constructions: medium and large schemes
- 9) List of projects of water resources having investment priorities: period 1996 - 2000 and 2010
- 10) State investment outlays for water resources: period 1986 - 1990
- 11) State investment outlays in the whole national economic sector
- 12) Present transport network situation
- 13) Number of communes having the motorway link
- 14) Present transport network situation
- 15) The Vietnamese geographical, climatic and land features (a note)

Consumption and Market of Some Major Agricultural Products in Viet Nam

Bui Thi Sy

Ministry of Agriculture and Rural Development

This paper analyzes the trend and make projections of consumption of major agricultural products. Consumption is divided into two categories; direct food consumption and indirect uses such as for livestock feed, processing and losses.

(1) **Grains.** Food grains account for 80% of the people's food, in which rice 95% in the plains and 85% in the mountainous areas. The average nutrition intake in rural areas is only 1,820-1,940 calories/person/day. Food products are generally consumed in rough or semi-processed forms, while processed food accounts for a very small part.

Other uses of grains than food include seeds, livestock feed, raw material for processing, and losses. As for rice, these ratios account for seeds: 3-3.5%, feed: 6.5-8%, processing: 1.5-2%, and losses: 13-16% in Red River Delta or around 10% in other regions.

(2) **Auxiliary food.** Maize. : Direct food consumption comprises 35-45%, livestock feed 40-50%, seed 5%, and losses 10-15%. Sweet potato. : Direct food consists of only 30% of the total supply, while processing claims 55-60% and losses 15-20% respectively.

(3) **Meat.** Pork is the most important meat, accounting for 77.4% of the total domestic meat consumption. Only 10% of the consumed amount is processed mainly in big cities. Beef consists of 6.5% of the total meat, and poultry meat, chicken, duck, goose altogether 16%.

(4) **Eggs and milk.** Per capita consumption of eggs amounts to 30-35 eggs per year. As the price of eggs is relatively high in Viet Nam, people prefer meat to eggs. Milk consumption per person is about 1.5 litres per year, in which 90% are imported. In general, consumption of livestock products in Viet Nam remains low, even compared with other Asian countries.

(5) **Sugar.** The consumption has rapidly been increasing and reached at about 8 kg per year. As the domestic production did not meet the demand, the country imported about 200,000 tons of sugar in 1995.

(6) **Fruits.** Per capita consumption is about 25-27 kg. Urban population is the main consumers of fruits. For instance in Ho Chi Minh city, it amounts to 30-35 kg of high quality fruits.

(7) **Vegetables.** The level of consumption is 40-42 kg per year per capita which has been increasing. Many kinds of vegetables ranging from tropical to temperate origins, are supplied and largely consumed in fresh.

(8) **Vegetable oil.** Its consumption level is very low, only at 0.45-0.5kg per year. In recent years, however, it has been increasing very fast at the rate of 8.6% per annum.

Projection of food demand for 2000 and 2010. With an assumption of increases in income and population, projections for these years are made. Per capita consumption of food grains is estimated to decline, while that of meat doubles, and oil seed increases by 1.4 times of the 1990 levels.

The following tables are attached to the paper:

- 1) Gross domestic product of agriculture, forestry and fisheries.
- 2) Average consumption of human food: 1980-1995.
- 3) Food balance sheets: 1985, 1990 and 1995.
- 4) Demanded consumption for foodstuff.
- 5) Per capita food consumption by region.
- 6) Fruit consumption.
- 7) Cost and efficiency of selected crops: spring rice, autumn rice, winter rice, maize, sweet potato and cassava.
- 8) Cost and efficiency of some crops in Central Highlands and Northeast South.
- 9) Summary of production budget: rice, cabbage, frozen pork, and frozen shrimp.
- 10) Chart of commodity chains: paddy, rubber, sugar, tea, fishery products and pig.